

防 災 指 針 の 検 討 (案)

令和 5 年 11 月

香 芝 市

防災指針の検討

目 次

1. 防災指針の概要	1
1.1 防災指針とは	1
1.2 防災指針の位置づけ	1
1.3 防災指針の流れ	2
2. 香芝市の災害ハザード情報	4
2.1 香芝市で想定される災害リスク	4
2.2 洪水浸水想定区域	5
2.3 浸水継続時間(想定最大規模降雨)	8
2.4 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)	10
2.5 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊・土石流)	12
2.6 急傾斜地崩壊危険区域	14
2.7 震度想定(ゆれやすさマップ)	16
2.8 液状化想定(液状化マップ)	18
3. 香芝市の都市情報	20
3.1 都市情報の整理	20
3.2 人口	21
3.3 都市機能(要配慮者の利用する施設)	22
3.4 避難施設	23
3.5 緊急輸送道路(県指定)	25
3.6 アンダーパス	26
4. 重ね合わせ分析	27
4.1 重ね合わせ分析の視点	27
4.2 洪水浸水×都市情報	28
4.2.1 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)×都市情報	28
4.2.2 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)×都市情報	32
4.2.3 浸水継続時間(想定最大規模降雨)×都市情報	36
4.2.4 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)×都市情報	40
4.3 土砂災害×都市情報	44
4.3.1 土砂災害(特別)警戒区域×都市情報	44
4.3.2 急傾斜地崩壊危険区域×都市情報	48
4.4 地震×都市情報	52
4.4.1 震度想定(ゆれやすさマップ)×都市情報	52

4.4.2 液状化想定（液状化マップ）×都市情報.....	56
5. 課題整理	60
5.1 防災上の課題の抽出.....	60
5.2 地区ごとの防災上の課題.....	62
6. 取組の方針.....	63
6.1 防災まちづくりの将来像.....	63
6.2 防災まちづくりの取組方針	64
6.3 地区ごとの取組方針.....	66

1.防災指針の概要

1.1 防災指針とは

近年、全国各地で気候変動による自然災害の頻発化・激甚化がみられ、生命・財産・社会経済に対し、大きな被害を与えています。これら自然災害に対応するため、令和2年9月に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、立地適正化計画において新たに防災指針を定めることとなりました。

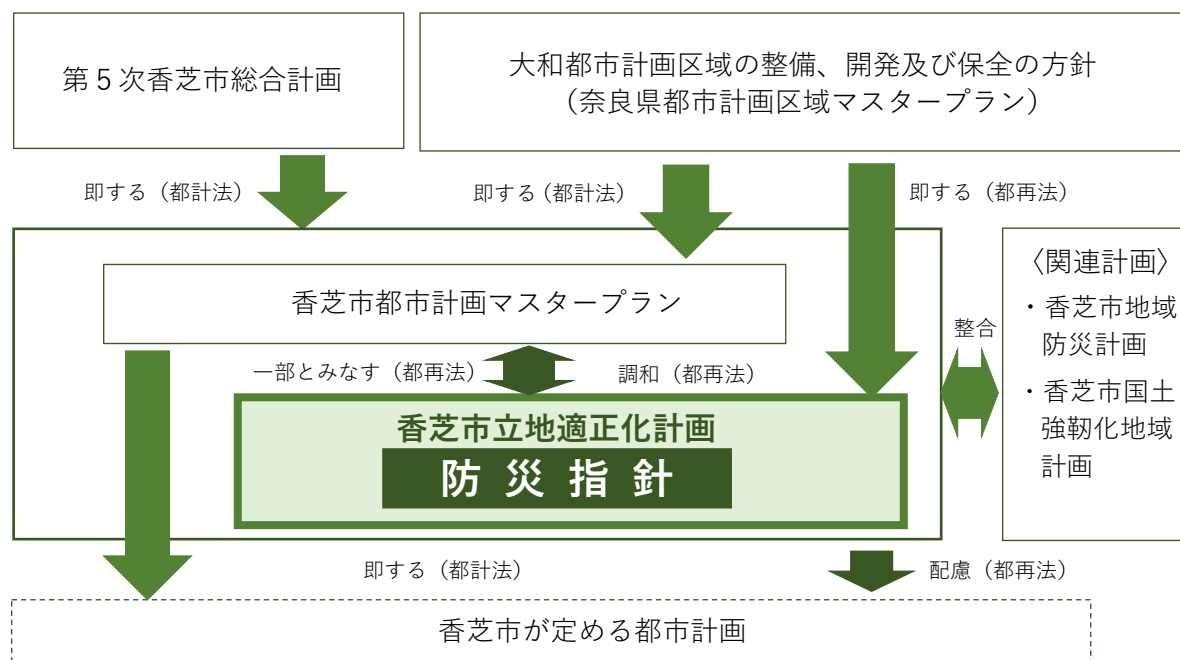
香芝市（以下、「本市」という。）においても、葛下川や初田川等沿岸の浸水想定区域や、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域等が丘陵部や市街地内に存在するなど、防災・減災対策を踏まえたまちづくりを推進する必要があります。

そのため、立地適正化計画における防災指針では、想定される災害ハザード情報やリスク等を分析し、本市における防災上の課題を明らかにするとともに、将来の安全なまちづくりのための防災・減災に係る取組方針を定めるものです。

また、基本的に居住誘導区域や都市機能誘導区域における防災・減災対策を位置づけることとなりますが、市全体の防災まちづくりの観点から、居住誘導区域外を含む、市全域についても併せて検討を行います。

1.2 防災指針の位置づけ

防災指針は、市域における防災・減災施策の指針となる関連計画である「香芝市地域防災計画」、「香芝市国土強靱化地域計画」と整合を図ります。また、上位計画である「香芝市都市計画マスタープラン」と調和を図り、防災指針を策定します。

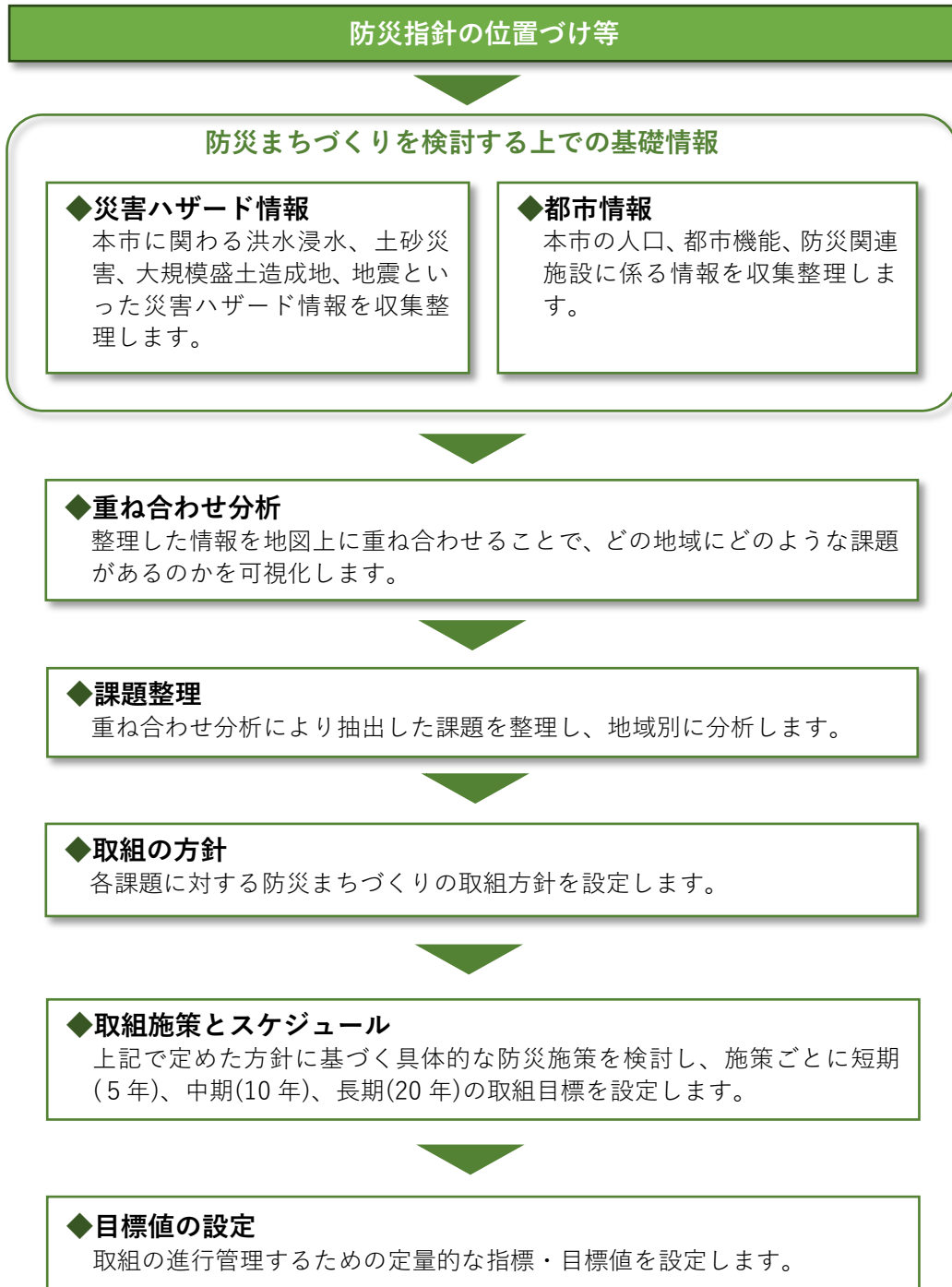


※都計法：都市計画法
※都再法：都市再生特別措置法

1.3 防災指針の流れ

防災指針の策定にあたっては、以下のフローに基づき検討します。

【検討フロー】

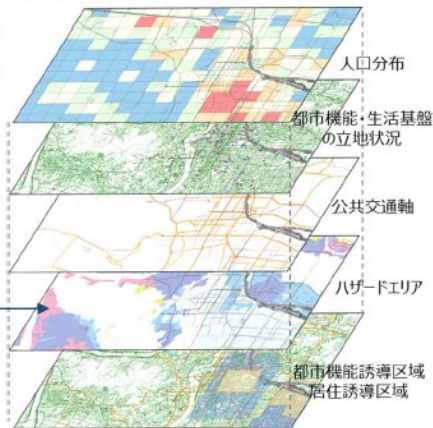


【検討イメージ】

■災害リスクと都市計画情報の重ね合わせ

各種災害リスク情報
(洪水の場合)

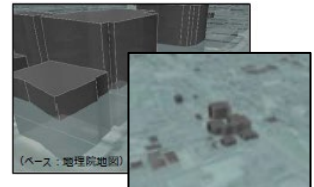
- ハザードエリアの分布
- 浸水継続時間
- 家屋倒壊等崩壊危険区域
- 外力規模による違い
- ...



■都市の災害リスクの見える化

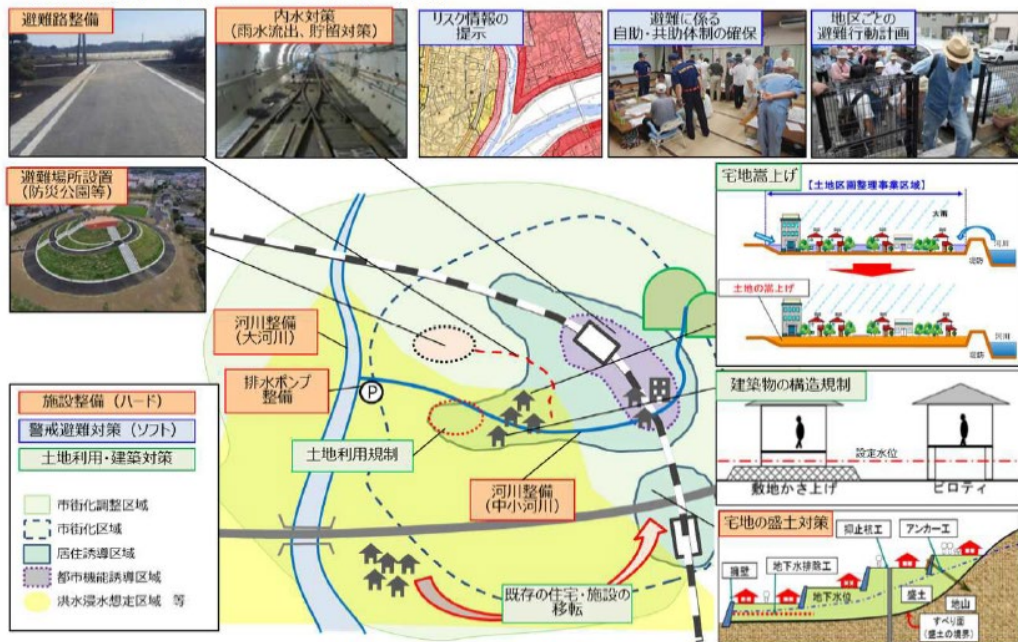


イメージ



防災まちづくりの将来像・目標と取組方針の設定

■防災指針に位置付ける対策（例）



■防災対策の実施プログラム（例）

施策	重点的に実施する区域	実現時期の目標		
		短期（5年）	中期（10年）	長期（20年）
警戒避難対策（ソフト）	リスク情報の提示	市全域	→	
	地区ごとの避難行動計画	市全域	→	
	避難に係る自助・共助体制の確保	市全域	→	
	既存の住宅・施設の移転	居住誘導区域外	随時検討・実施	→
土地利用・建築対策（ハード）	土地利用規制	市全域	随時検討・実施	→
	建築物の構造規制	市全域	随時検討・実施	→
	宅地嵩上げ	居住誘導区域内	随時検討・実施	→
	河川整備（大河川）	市全域	→	→
施設整備（ハード）	河川整備（中小河川）	市全域	→	→
	避難場所設置（防災公園等）	居住誘導区域内	→	→
	避難路整備	居住誘導区域内	→	→
	排水ポンプ整備	居住誘導区域内	→	→
宅地盛土対策	内水対策（雨水流出、貯留対策）	居住誘導区域内	→	→
	宅地の盛土対策	居住誘導区域内	→	→

出典：「安全なまちづくり」「魅力的なまちづくり」の推進のための都市再生特別措置法等の改正について(国土交通省)

2.香芝市の災害ハザード情報

2.1 香芝市で想定される災害リスク

本市で想定される災害リスクは、以下のとおりです。

防災指針においては、本市で想定される災害ハザード情報等を対象に分析を行います。

分類	災害ハザード情報等	根拠法等
洪水浸水	①洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨) 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)	水防法
	②浸水継続時間(想定最大規模降雨)	
	③家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)
土砂災害	④土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊・土石流) 土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊・土石流))	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
	⑤急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
地震	⑥震度想定（ゆれやすさマップ）	—
	⑦液状化想定（液状化マップ）	—

2.2 洪水浸水想定区域

《洪水浸水想定区域の定義》

◇本市に係る洪水浸水想定区域の指定対象河川

奈良県では、水防法(1949年に制定、2015年に改正)に基づき、本市に関連する下記の河川について氾濫時の浸水が想定される区域を指定しています。

市内を流下する河川：葛下川、原川、尼寺川、平野川、竹田川、すがる川、鳥居川、初田川、熊谷川
他市を流れる河川(※)：滝川、岩谷川

(※) 他市を流れる河川

「洪水浸水想定区域図」の浸水想定区域の範囲が市内まで及んでいる河川

◇想定降雨

洪水浸水想定区域は「計画規模降雨」と「想定最大規模降雨」が想定されています。

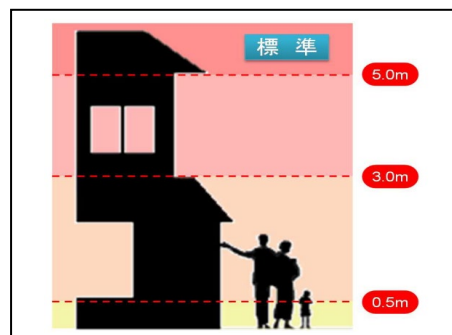
◇計画規模降雨：河川整備の基本となる降雨(年超過確率 1/200 相当)

◇想定最大規模降雨：河川整備の基本となる降雨(年超過確率 1/1000 目安)

◇浸水深の指標

また、「洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)」では、浸水深等の閾値は、以下のものを標準とすると示されています。

- ・ 5m：一般的な家屋の2階が水没
- ・ 3m：2階床下に相当
- ・ 0.5m：1階床高に相当



出典：洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)(国土交通省)

また、浸水深ごとの被害指標は「水害の被害指標分析の手引(H25 試行版)」や「洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)」において以下のように示されています。

浸水深 0.3m以上	自動車の走行が困難となります。災害時要援護者(※)の避難が困難になります。
浸水深 0.5m以上	家屋1階の床上が浸水する水位です。徒歩による移動が困難になります。
浸水深 0.7m以上	家屋1階のコンセントが浸水する水位です。停電が発生するため、介護設備等の使用が困難になります。
浸水深 3.0m以上	家屋2階の床下が浸水する水位です。平屋の家屋では垂直避難が困難となります。

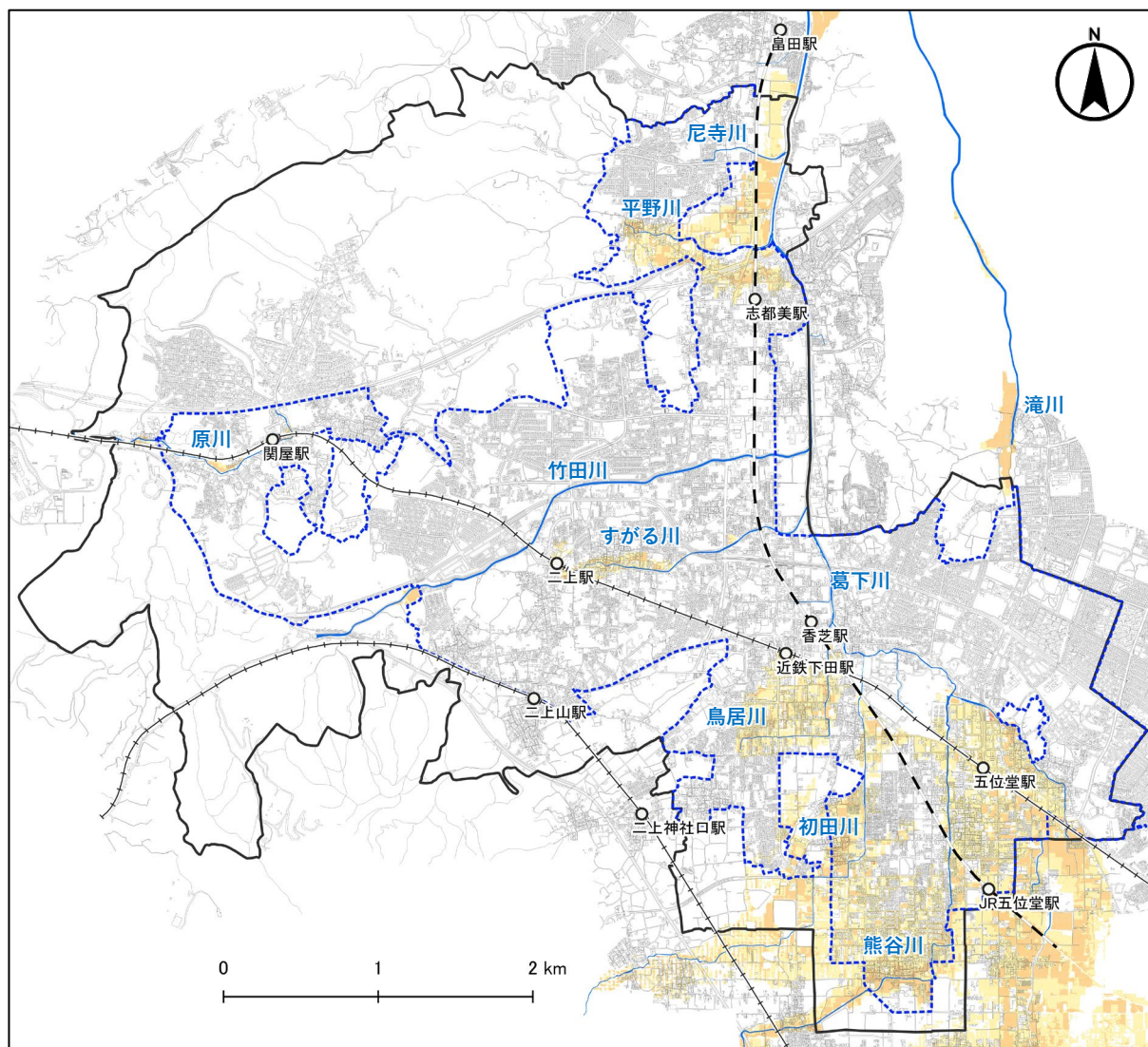
(※)災害時要援護者

高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者等

出典：水害の被害指標分析の手引(H25 試行版)(国土交通省)
洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)(国土交通省)

■洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)

計画規模降雨時において、11の河川(市内9河川(葛下川、原川、尼寺川、平野川、竹田川、すがる川、鳥居川、初田川、熊谷川)、市外2河川(滝川、岩谷川))沿岸において洪水浸水想定区域が見られます。特に、志都美駅北側や近鉄下田駅南側、五位堂駅南側、JR五位堂駅南側等で、1階床高から2階床下に相当する0.5～3.0mの浸水が想定されています。



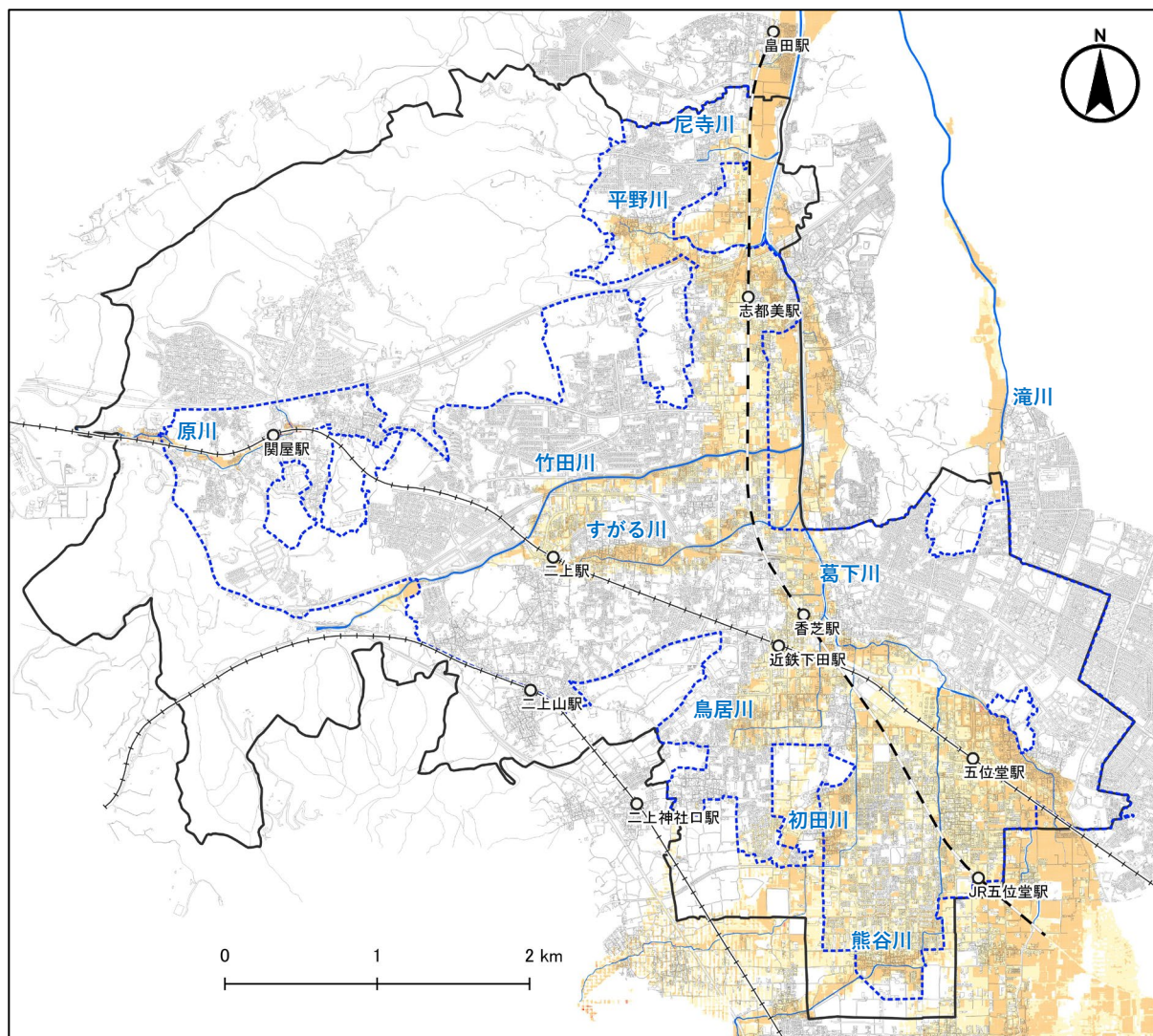
出典：令和5年5月30日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

【凡 例】

区域	市域		河川	河道範囲	
	市街化区域		浸水深	0.5m未満の区域	
鉄道	近畿日本鉄道			0.5m～3.0mの区域	
	JR西日本			3.0m～5.0mの区域	
	駅				

■洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)

想定最大規模降雨時には、計画規模降雨時と比較し、志都美駅周辺や近鉄下田駅南側、五位堂駅南側、JR五位堂駅南側、二上駅東側等で0.5～3.0mの洪水浸水想定区域が拡大することが予測されています。



出典：令和5年5月30日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

【凡 例】

区域	市域		河川	河道範囲	
	市街化区域			0.5m 未満の区域	
鉄道	近畿日本鉄道		浸水深	0.5m～3.0m の区域	
	JR 西日本			3.0m～5.0m の区域	
	駅			5.0m～10.0m の区域	

2.3 浸水継続時間(想定最大規模降雨)

《浸水継続時間の定義》

奈良県では、水防法に基づき、想定最大規模降雨による浸水継続時間を想定しています。この浸水継続時間とは、任意の地点における、浸水深が0.5mに達してからその浸水深を下回るまでの時間です。

浸水継続時間に対し、「水害の被害指標分析の手引(H25 試行版)」では、浸水継続時間3日以上になると飲料水や食料等が不足し、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生ずるおそれがあるとしています。

◇浸水継続時間3日以上

3日以上孤立すると飲料水や食料等が不足し、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生ずるおそれがある。

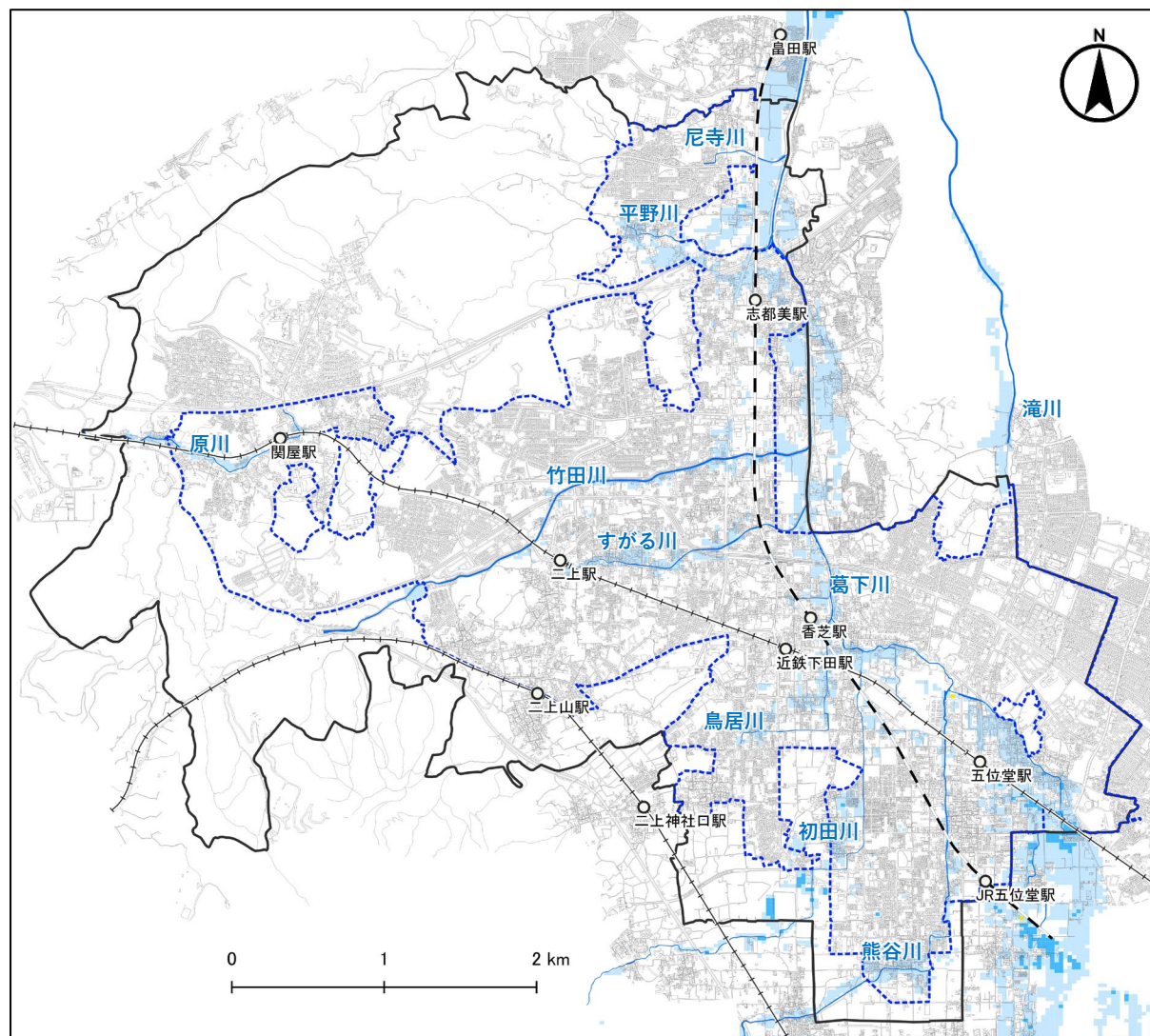
出典：水害の被害指標分析の手引(H25 試行版)(国土交通省)

【注：洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)と浸水継続時間の区域について】

- ・奈良県が指定・公表している洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)と浸水継続時間(想定最大規模降雨)の基本データについては、メッシュスケールが異なるため、洪水浸水想定区域や浸水継続時間の区域は範囲が一致しないものとなっています。

■浸水継続時間（想定最大規模降雨）

想定最大規模降雨時の浸水継続時間をみると、洪水浸水想定区域の大部分が 12 時間未満となっています。一部で 12 時間～1 日未満の地域がみられますが、1 日以上浸水が継続する地域はみられません。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

【凡 例】

区域	市域		河川	河道範囲	
	市街化区域		浸水継続時間	12 時間未満の区域	
鉄道	近畿日本鉄道			12 時間～1 日未満の区域	
	JR 西日本			1 日～3 日未満の区域	
	駅				

2.4 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）

《家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）の定義》

奈良県では、想定最大規模降雨の際に、家屋の倒壊・流失をもたらすような河岸侵食が発生することが想定される区域を「家屋倒壊等氾濫想定区域（河川浸食）」に指定しています。

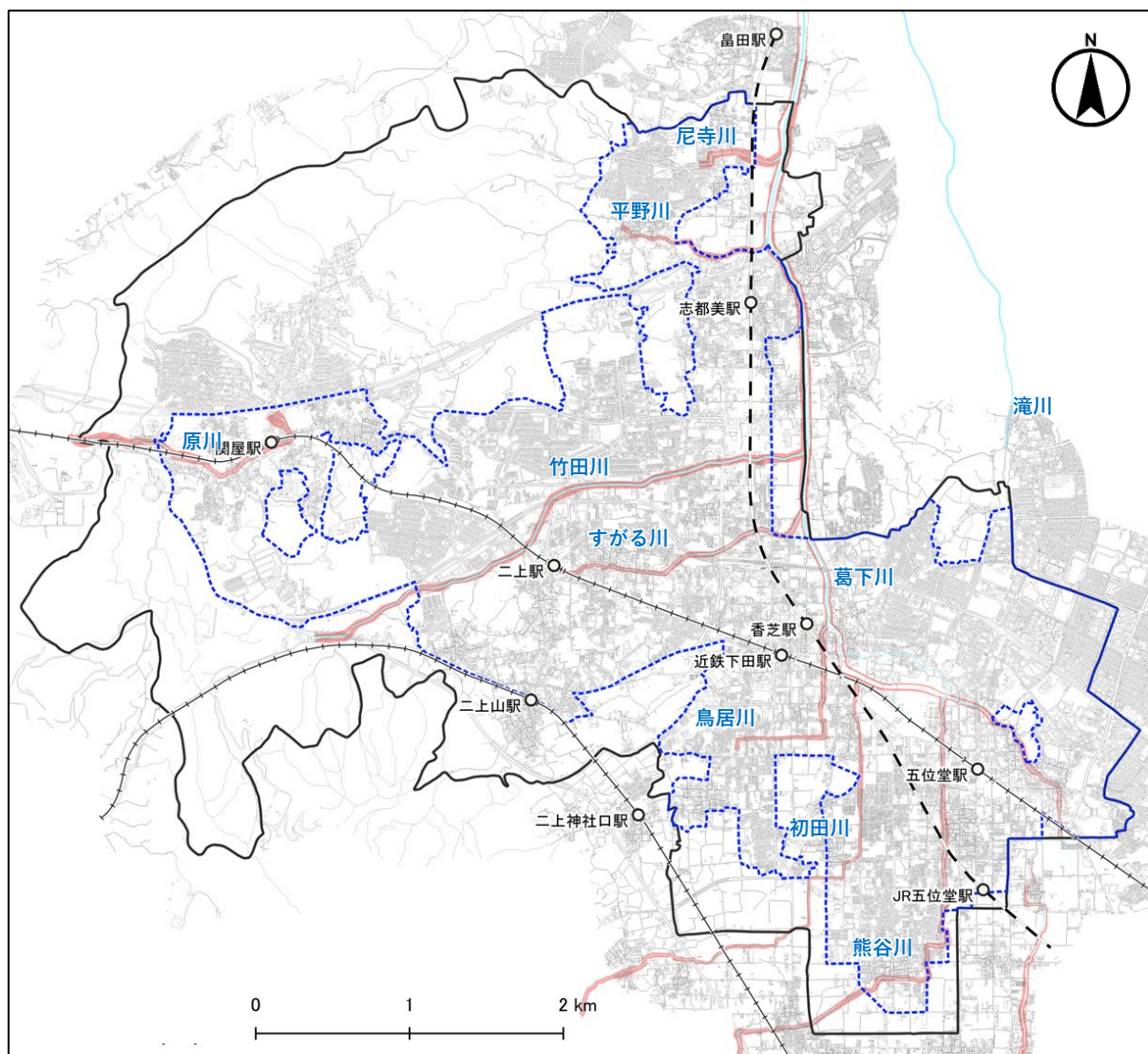
家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)では、家屋の基礎を支える地盤が流失し、侵食範囲にある家屋については、家屋本体の構造に依らず倒壊・流出の危険が生じるため、屋内での退避(垂直避難)ではなく、立ち退き避難(水平避難)が求められます。



出典：国土交通省 HP より

■家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)

家屋の流出・倒壊の恐れがある家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)は、本市を流れるすべての河川沿川に指定されています。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

【凡 例】

区域	市域		河川	河道範囲	
	市街化区域		洪水浸水	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	
鉄道	近畿日本鉄道				
	JR 西日本				
	駅				

2.5 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊・土石流）

《土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊・土石流）の定義》

奈良県では、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる土地の区域を、「土砂災害警戒区域」に指定しています。

本市では 86 箇所が指定されており、うち 46 箇所が「急傾斜地の崩壊」、40 箇所が「土石流」に指定されています。

また、土砂災害警戒区域のうち、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがあると認められる土地の区域を「土砂災害特別警戒区域」に指定しています。

本市では 67 箇所が指定されており、うち 34 箇所が「急傾斜地の崩壊」、33 箇所が「土石流」に指定されています。

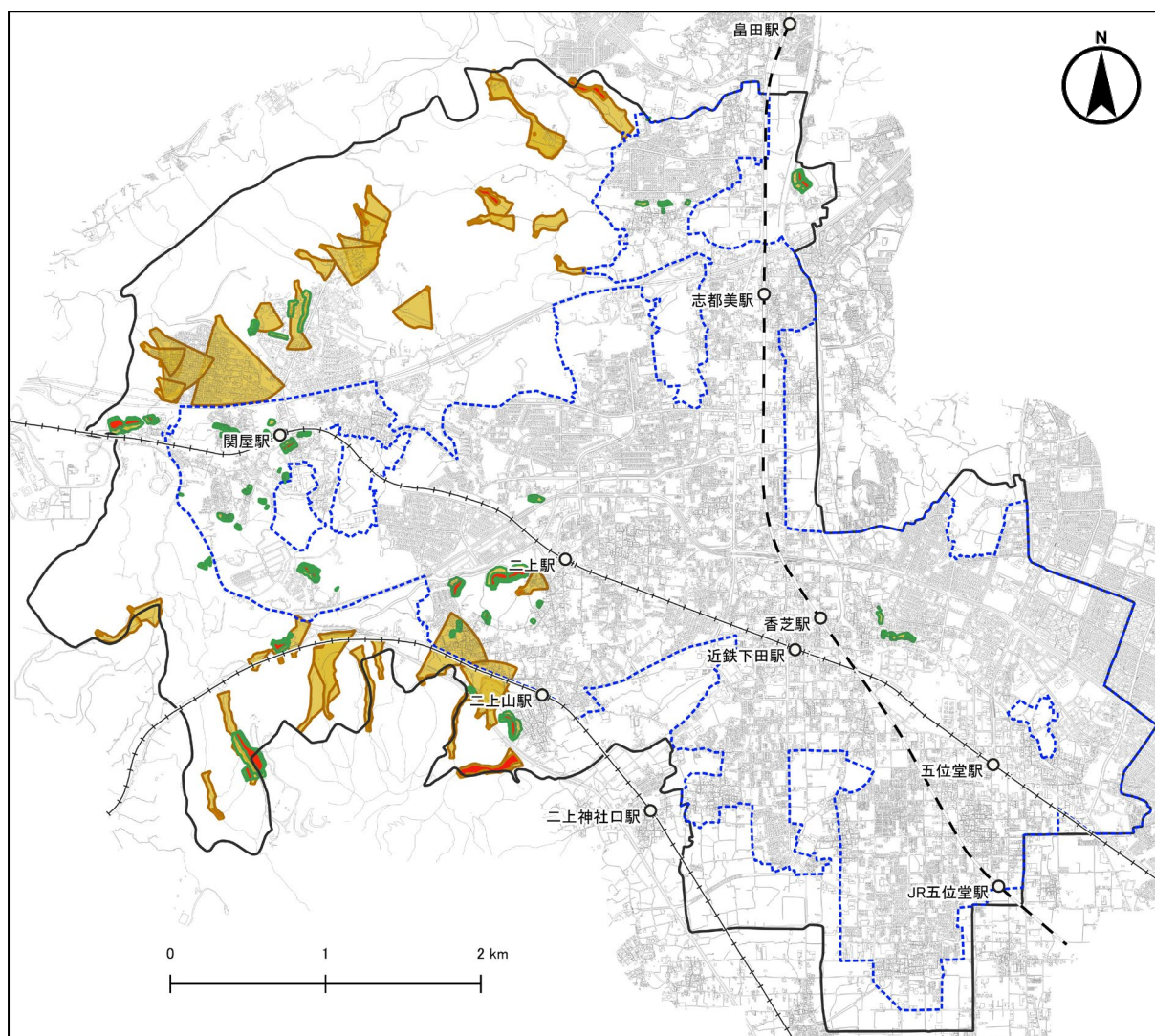


出典：土砂災害防止法の概要(国土交通省)

■土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊・土石流)

土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊・土石流)の大半は、丘陵部等の市街化調整区域に指定されています。

市街化区域内においては、二上駅南西部や二上山駅南西部に土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)、土砂災害警戒区域(土石流)が指定されています。また、関屋駅周辺や香芝駅東部、白鳳台等に土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)が点在して指定されています。



出典：令和3年奈良県土砂災害・防災情報システム

【凡 例】

区域	市域		土砂災害	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
	市街化区域			土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
鉄道	近畿日本鉄道			土砂災害特別警戒区域(土石流)	
	JR 西日本			土砂災害警戒区域(土石流)	
	駅				

2.6 急傾斜地崩壊危険区域

《急傾斜地崩壊危険区域の定義》

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日法律第57号)第3条に基づき、香芝市長の意見をきいて、奈良県知事が指定した区域です。

急傾斜地崩壊危険区域の指定を要する土地(区域)は、以下の[1]及び[2]の区域を包括する区域です。

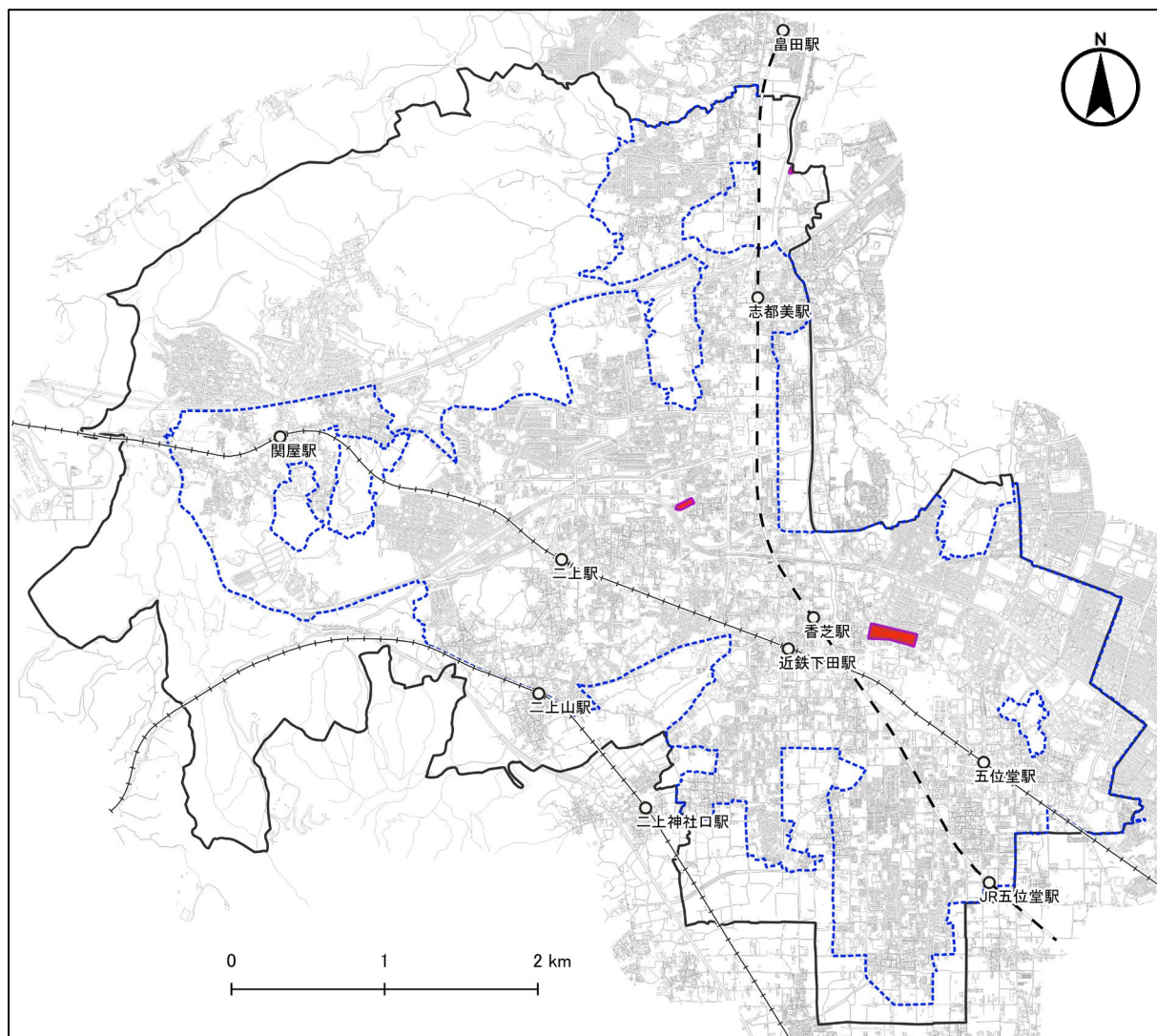
[1]崩壊するおそれのある急傾斜地(傾斜度が30度以上の土地をいう。以下同じ。)で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に被害のおそれのあるもの。

[2][1]に隣接する土地のうち、急傾斜地の崩壊が助長・誘発されるおそれがないようにするため、一定の行為制限の必要がある土地の区域。

出典：国土交通省 HP「急傾斜地崩壊危険区域の解説」より抜粋

■急傾斜地崩壊危険区域

市街化区域内の香芝駅東部や北今市の住宅地の一部で、急傾斜地崩壊危険区域が指定されています。



出典：令和3年奈良県土砂災害・防災情報システム

【凡 例】

区域	市域		土砂災害	急傾斜地崩壊危険区域	
	市街化区域				
鉄道	近畿日本鉄道				
	JR 西日本				
	駅				

2.7 震度想定（ゆれやすさマップ）

《震度想定（ゆれやすさマップ）の定義》

震度想定（ゆれやすさマップ）とは、本市に大きな被害をもたらすことが想定される中央構造線断層帯地震を対象に、地震の震源となる断層等の規模や位置などの情報と、市内の地盤条件等から、「ゆれやすさ(震度)」を算出したものになります。

この「ゆれやすさ(震度)」に対し、国土交通省では以下のように定義しております。

【震度 6 強】

- ・立っていることができず、はわないと動くことができない。飛ばされることもある。
- ・固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。
- ・耐震性の低い木造建築物は、傾くものや、倒れるものが増える。
- ・大きな地割れが生じたり、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。



耐震性が高い



耐震性が低い

【震度 7】

- ・耐震性の低い木造建物は、傾くものや倒れるものがさらに増える。
- ・耐震性の高い木造建物でも、まれに傾くことがある。
- ・耐震性の低い鉄筋コンクリート造の建物では、倒れるものが増える。



耐震性が高い



耐震性が低い

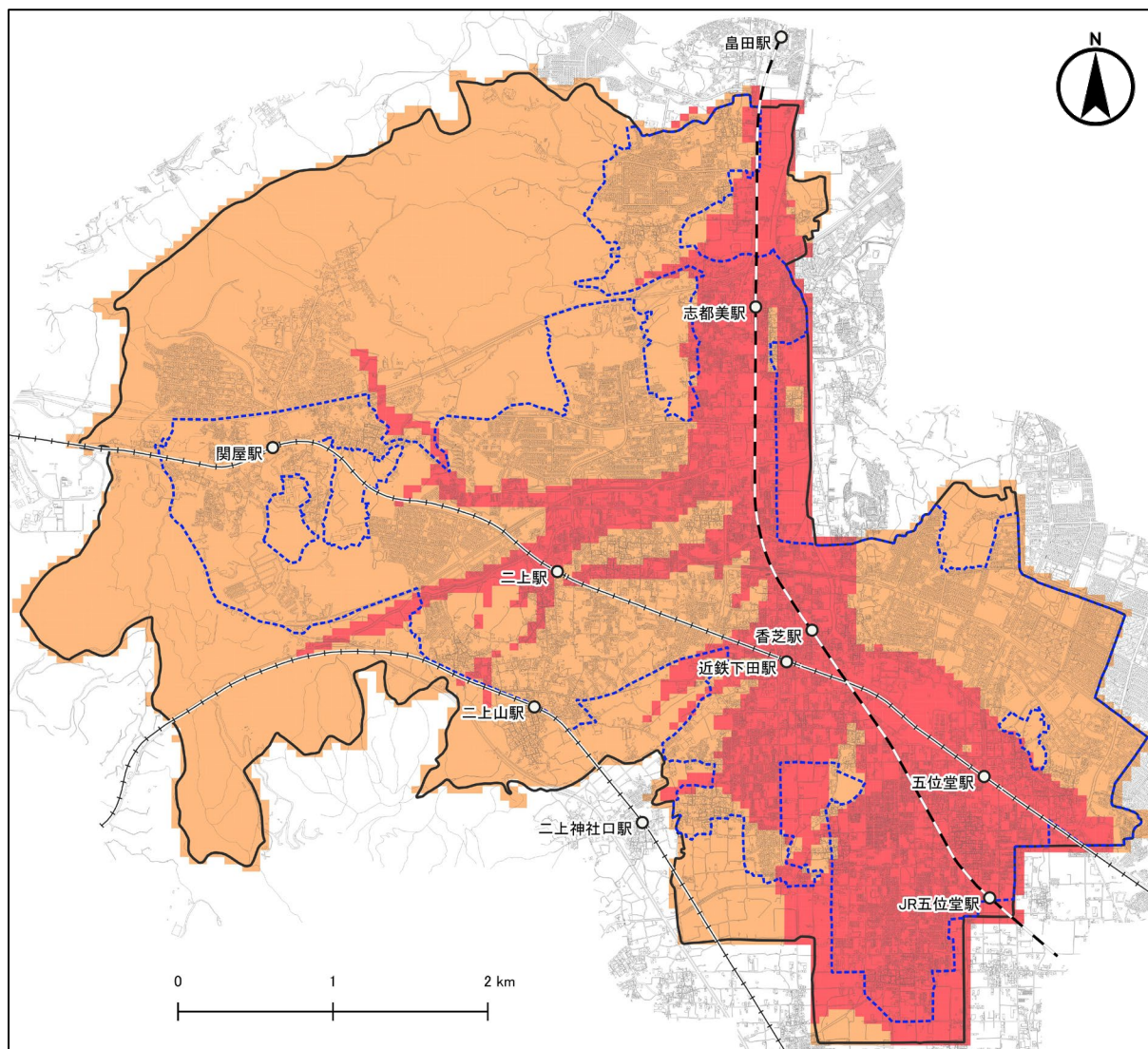
出典：気象庁震度階級の解説(国土交通省)



出典：奈良県 HP より（県民だより）

■震度想定（ゆれやすさマップ）

本市に最も大きい被害をもたらす可能性がある地震として、中央構造線断層帯地震があります。市全域で震度6強以上が想定されており、建物倒壊等の危険性が向上する震度7が想定されるエリアが市街化区域を中心に広い範囲で見られます。



出典：令和元年度改訂版香芝市総合防災マップ

【凡 例】

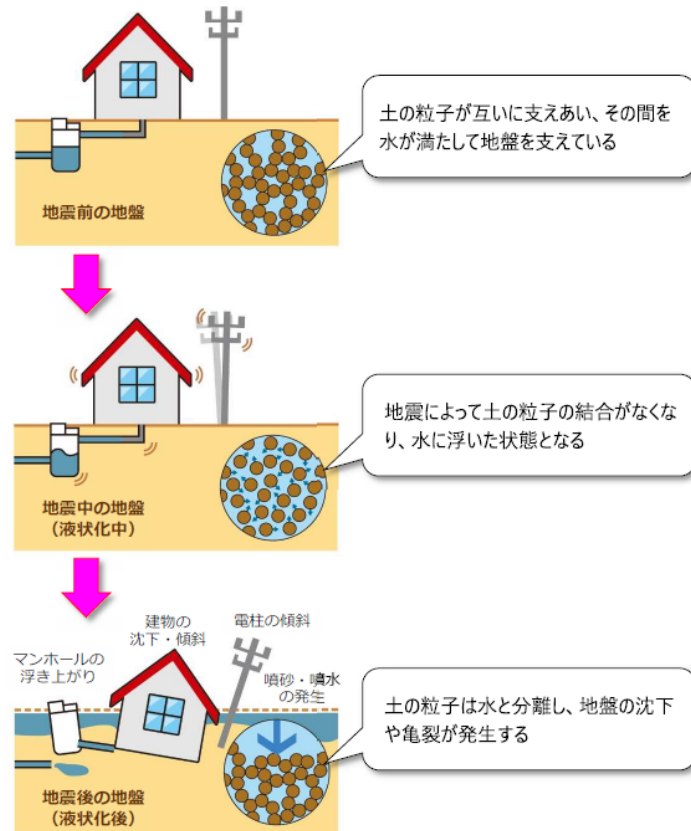
区域	市域		地震	震度想定・震度6強	
	市街化区域			震度想定・震度7	
鉄道	近畿日本鉄道				
	JR 西日本				
	駅				

2.8 液状化想定（液状化マップ）

《液状化（液状化マップ）の定義》

液状化想定（液状化マップ）とは、震度想定（ゆれやすさマップ）で示した強さの揺れが発生した場合を想定し、震度と地形から、『液状化の可能性のある範囲』を算出したものになります。

液状化とは、地震が発生して地盤が強い衝撃を受けると、今まで互いに接して支えあっていた土の粒子がバラバラになり、地盤全体がドロドロの液体のような状態になる現象のことをいいます。液状化が発生すると、地盤から水が噴き出したり、また、それまで安定していた地盤が急に柔らかくなるため、その上に立っていた建物が沈んだり(傾いたり)、地中に埋まっていたマンホールや埋設管が浮かんできたり、地盤全体が低い方へ流れ出すといった現象が発生します。

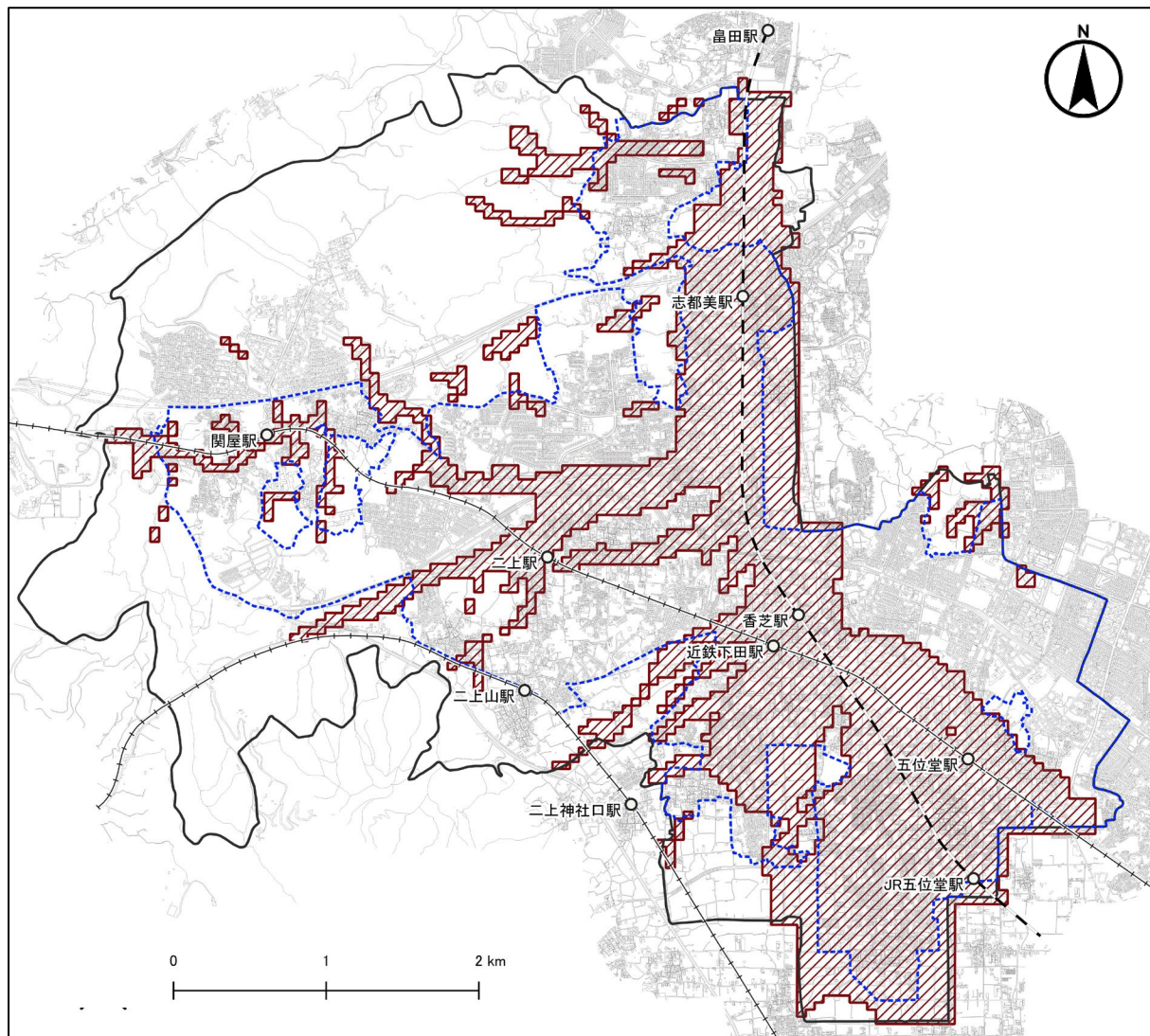


液状化の発生メカニズム

出典：液状化ハザードマップを活用したリスクコミュニケーションの方法に関するマニュアル(国土交通省)

■液状化想定（液状化マップ）

中央構造線断層帯地震が発生した際の震度7が想定される地域の大部分において、液状化の発生が想定されています。



出典：令和元年度改訂版香芝市総合防災マップ

【凡 例】

区域	市域		地震	液状化の可能性のある範囲	
	市街化区域				
鉄道	近畿日本鉄道				
	JR 西日本				
	駅				

3.香芝市の都市情報

3.1 都市情報の整理

災害ハザード情報を基に重ね合わせ分析を行うにあたり、必要な都市情報は以下のとおりです。

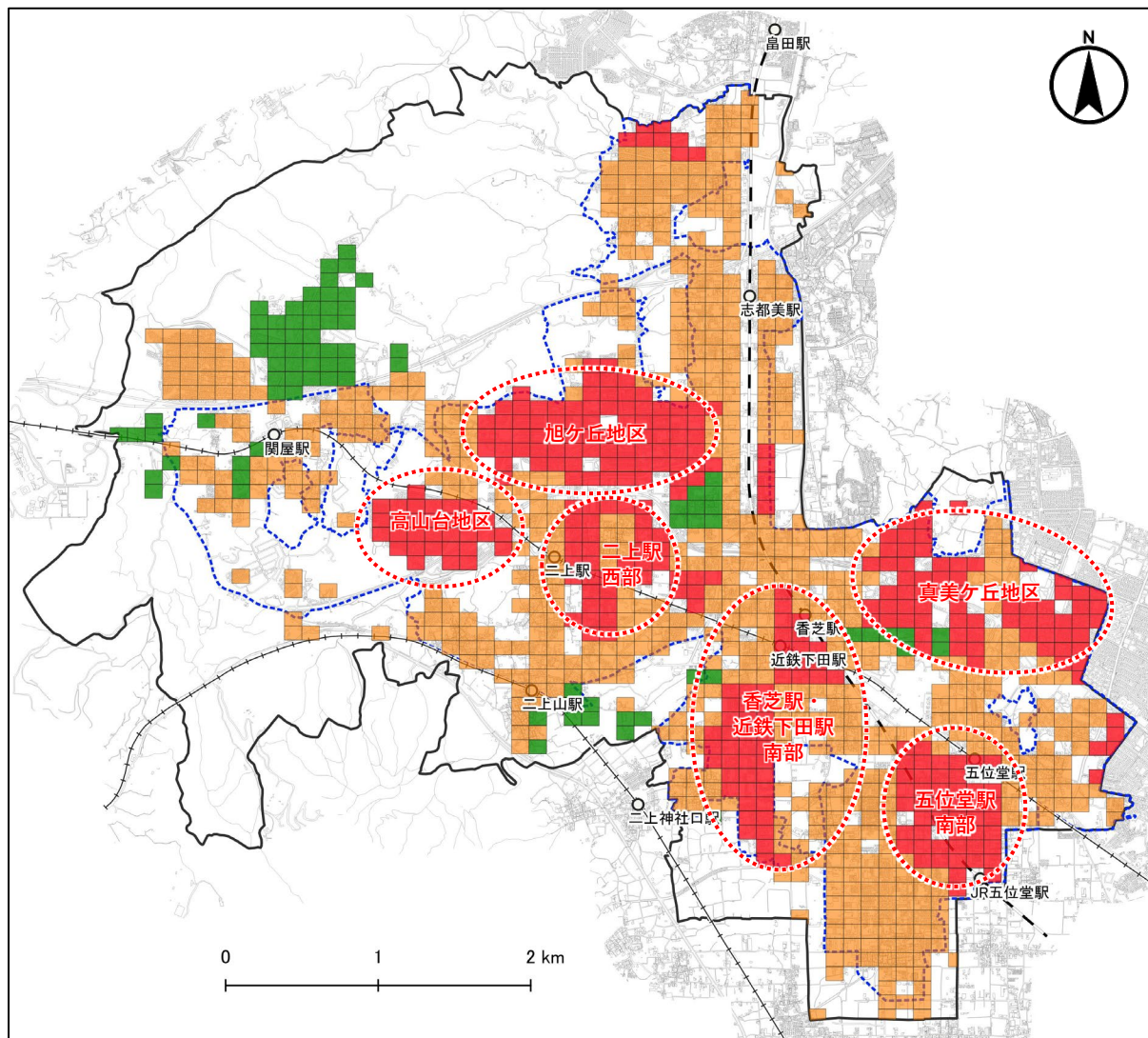
分 類	都市情報等	詳 細
人口	人口 100mメッシュ (平成 27 年)	人口密度
都市機能 (要配慮者の利用する施設) (※)	医療施設	内科、外科、小児科
	福祉施設	多機能型、通所型・入所型
	教育施設	小学校
	子育て支援施設	保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、病児保育施設、企業内保育所、放課後児童健全育成事業施設
防災関連施設	避難施設	指定緊急避難場所、指定一般避難所、指定福祉避難所
	緊急輸送道路	西名阪自動車道、国道 165 号、国道 168 号、中和幹線、高田バイパス
	アンダーパス	地下通路、市道 7-178 号線地下道

(※) 要配慮者及び要配慮者利用施設

項 目	対 象
本市における要配慮者の位置づけ	一人暮らしや寝たきり等の高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、妊産婦、乳幼児・児童、外国人など
「水防法」及び「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」における要配慮者利用施設の位置づけ	社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

3.2 人口

平成 27 年(2015 年)の人口密度をみると、市街化区域内の大半のエリアは 40 人/ha 以上です。また、二上駅西部、香芝駅・近鉄下田駅南部、五位堂駅南部、真美ヶ丘地区、高山台地区、旭ヶ丘地区等において、人口密度 80 人/ha 以上のエリアがまとまって存在しています。



出典：国勢調査

【凡 例】

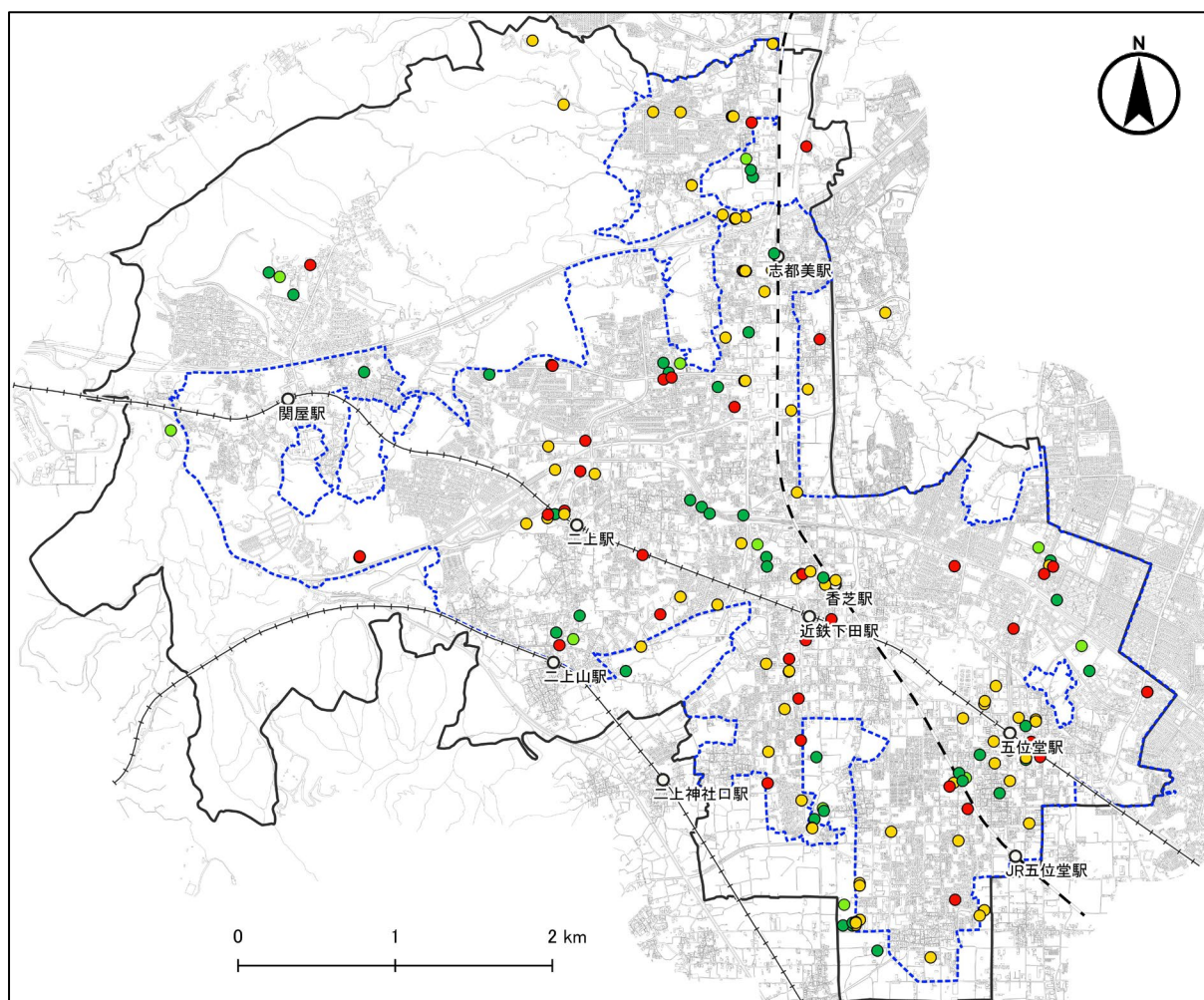
区域	市域		人口分布	10 人/ha 未満	
	市街化区域			10-40 人/ha	
鉄道	近畿日本鉄道			40-80 人/ha	
	JR 西日本			80 人/ha 以上	
	駅				

3.3 都市機能(要配慮者の利用する施設)

本市における要配慮者の利用する施設は、以下のとおりです。

医療施設、福祉施設は鉄道駅周辺の人口が集中する区域に多く分布し、教育施設や子育て支援施設は、人口の分布状況にあわせて分散配置されている傾向にあります。

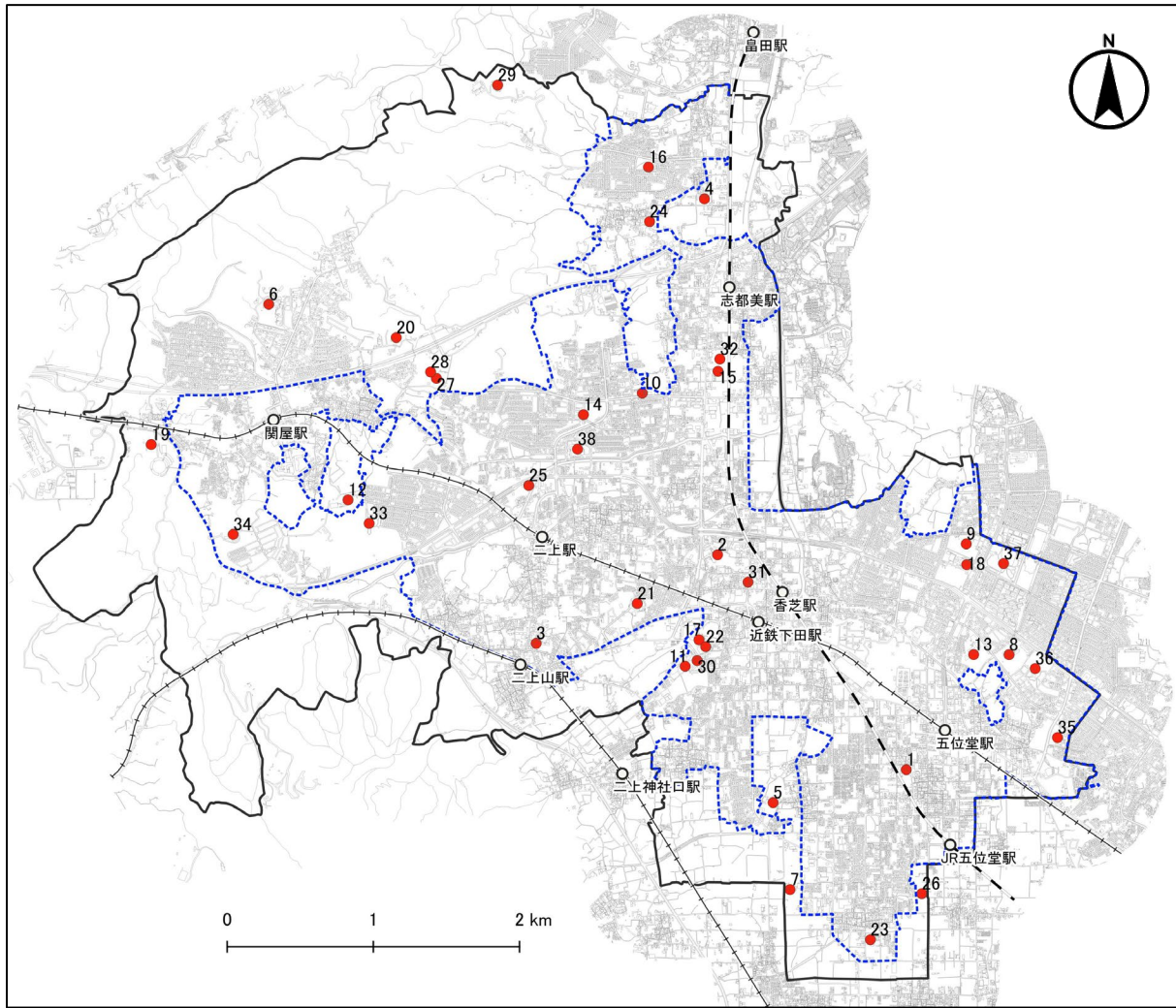
●	医療施設（内科、外科、小児科）
●	福祉施設（多機能型、通所型、入所型）
●	教育施設（小学校）
●	子育て支援施設（保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、企業内保育所、放課後児童健全育成事業施設）



【凡 例】					
区域	市域		要配慮者の利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道			教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅				

3.4 避難施設

本市の避難施設は、指定緊急避難場所 29 箇所、指定一般避難所 30 箇所(指定福祉避難所は 11 箇所)の指定があります。



【凡 例】					
区域	市域		避難施設	避難施設	
	市街化区域				
鉄道	近畿日本鉄道				
	JR 西日本				
	駅				

【指定緊急避難場所】
災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、速やかにその危険から逃れ自らの生命を守るために、一時的に緊急避難する場所として、災害の種別ごとに市が指定する施設等

【指定一般避難所】
災害時、避難した方が災害の危険性がなくなるまでの間に滞在、または災害による被害で家に居られなくなった方が一定期間その生活のために滞在する、市が指定する施設

【指定福祉避難所】
高齢者や身体障害者等の要配慮者で、避難生活に特別の配慮を要する人のための指定避難所

No	施設・場所名	指定緊急避難場所					指定一般避難所	
		洪水	崖崩れ 土石流 地滑り	地震	大規模 な火事	内水 氾濫		指定福祉避難所
1	香芝市立五位堂小学校	○	○	○	○	○	○	
2	香芝市立下田小学校	○	○	○	○	○	○	
3	香芝市立二上小学校	○	○	○	○	○	○	
4	香芝市立志都美小学校	○	○	○	○	○	○	
5	香芝市立三和小学校	○	○	○	○	○	○	
6	香芝市立関屋小学校	○		○	○	○	○	
7	香芝市立鎌田小学校	○	○	○	○	○	○	
8	香芝市立真美ヶ丘東小学校	○	○	○	○	○	○	
9	香芝市立真美ヶ丘西小学校	○	○	○	○	○	○	
10	香芝市立旭ヶ丘小学校	○	○	○	○	○	○	
11	香芝市立香芝中学校	○	○	○	○	○	○	
12	香芝市立香芝西中学校	○	○	○	○	○	○	
13	香芝市立香芝東中学校	○	○	○	○	○	○	
14	香芝市立香芝北中学校	○	○	○	○	○	○	
15	香芝市北部地域体育館	○	○	○	○	○		
16	香芝市地域交流センター	○	○	○	○	○	○	
17	香芝市総合体育館	○	○	○	○	○	○	
18	奈良県立香芝高等学校	○	○	○	○	○	○	
19	智辯学園奈良カレッジ	○	○	○	○	○	○	
20	関西福祉大学金光藤蔭高等学校香芝キャンパス	○	○	○	○	○	○	
21	香芝市総合福祉センター	○	○	○	○	○		○
22	香芝市中央公民館	○	○	○	○	○		○
23	特別養護老人ホーム すばる							○
24	介護老人保健施設 てんとう虫							○
25	介護老人保健施設 オークピア鹿芝							○
26	和里（にこり）香芝							○
27	身体障がい者療護施設 どんぐり							○
28	どんぐり学園							○
29	障がい者支援施設 ゆらくの里							○
30	ポノボ							○
31	特別養護老人ホーム めくもり香芝							○
32	香芝健民運動場			○	○			
33	郡ヶ池近隣公園			○	○			
34	香芝総合公園			○	○			
35	城山児童公園			○	○			
36	観正山近隣公園			○	○			
37	高塚地区公園			○	○			
38	旭ヶ丘近隣公園			○	○			

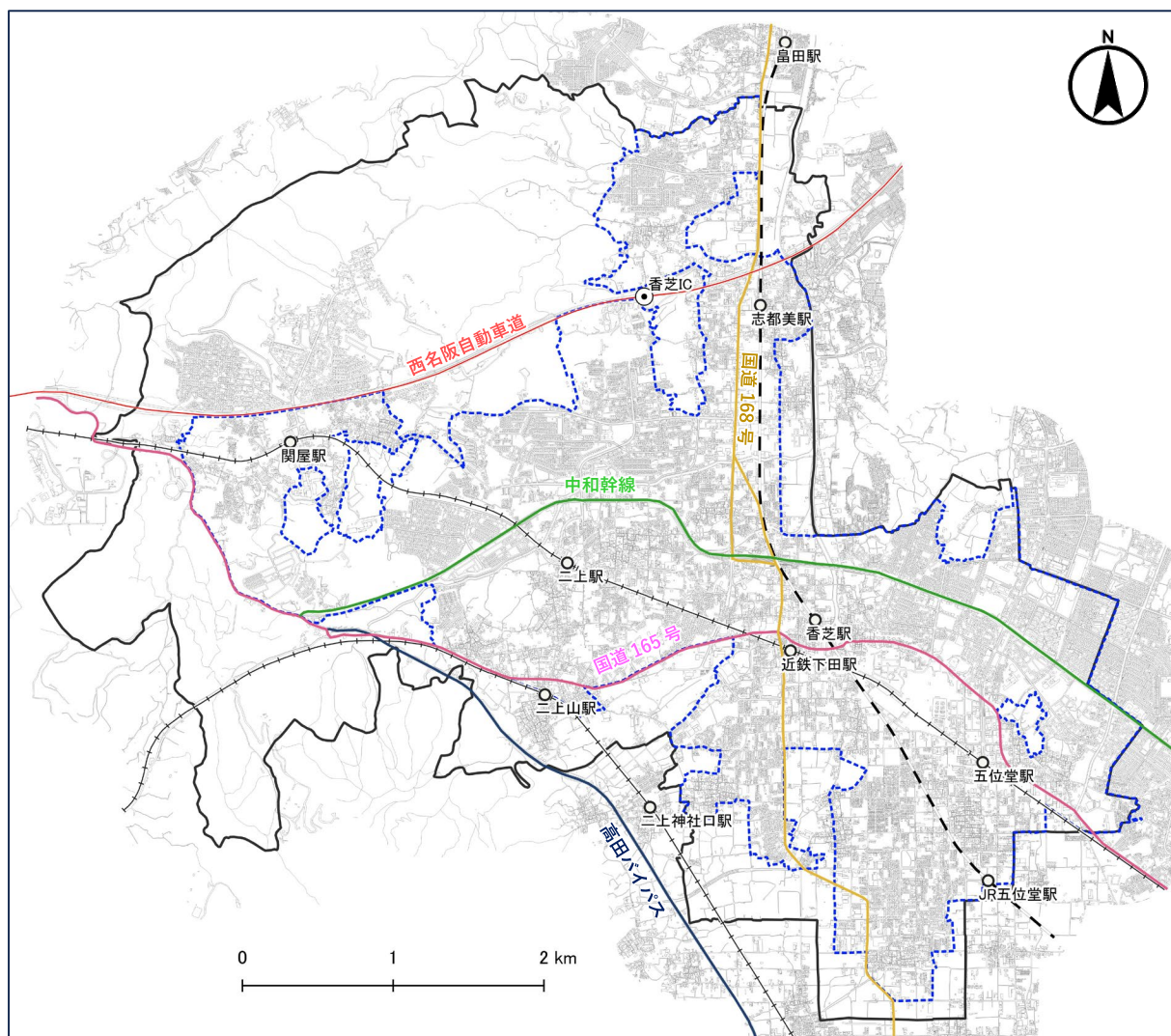
出典：令和元年度改定版香芝市総合防災マップ

3.5緊急輸送道路（県指定）

奈良県緊急輸送道路ネットワーク計画の見直しに基づき、奈良県緊急輸送道路ネットワーク図（平成 30 年 4 月）が示されています。

本市における緊急輸送道路は、東西方向の西名阪自動車道、中和幹線、国道 165 号、南北方向の国道 168 号（一部）、北西方面の高田バイパスが第 1 次緊急輸送道に指定されています。

第 1 次緊急輸送道路は、防災拠点としての重要度、道路啓開といった災害後の復旧活動を考慮して、①県外からの支援を受けるための広域幹線道路、②県内の主な市町村を相互に連絡する道路、③京奈和自動車道 IC にアクセスする道路、④災害拠点病院にアクセスする道路として指定されています。



出典：平成 26 年度修正 香芝市地域防災計画

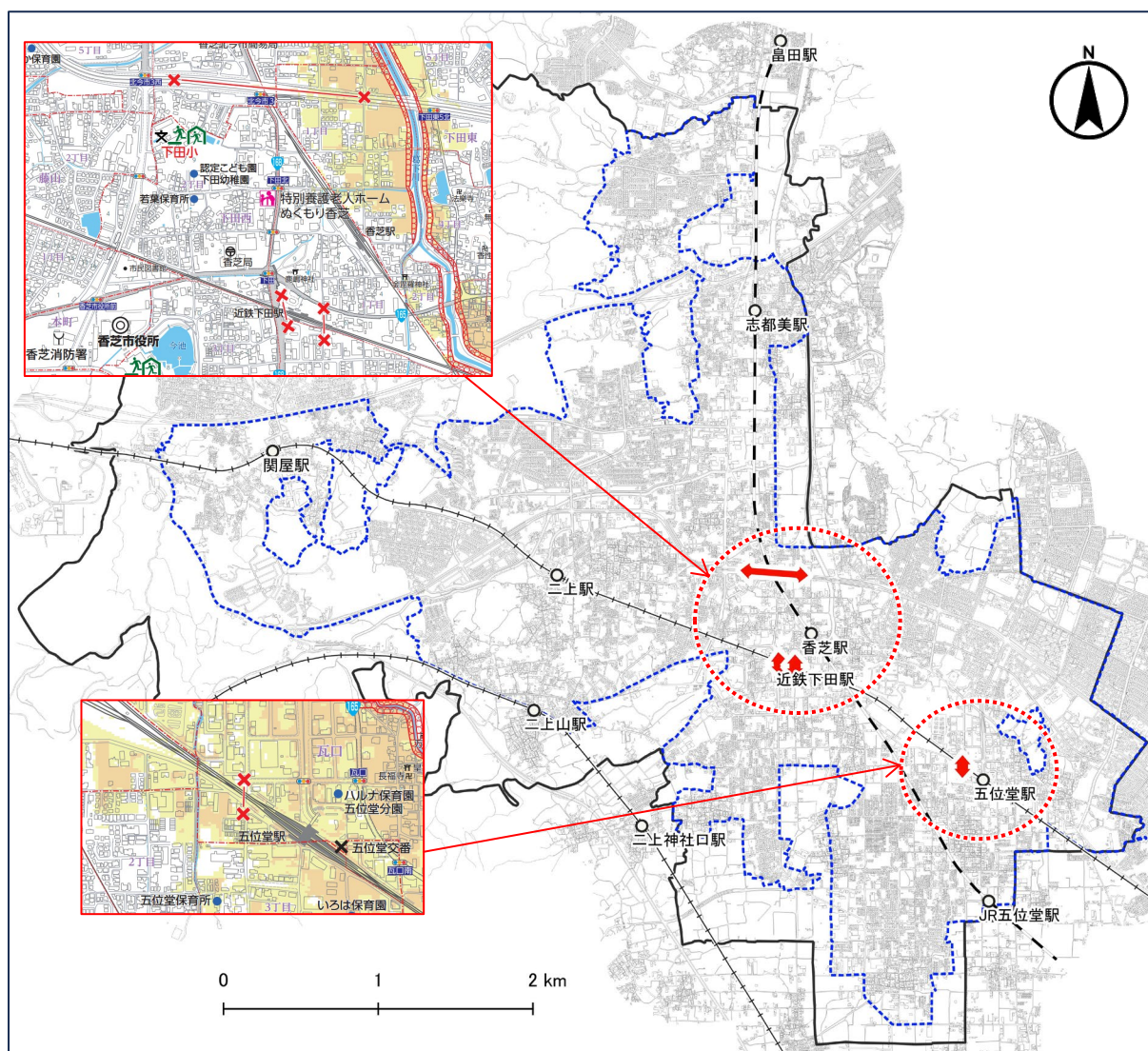
【凡 例】

区域	市域		緊急輸送道路	インターチェンジ (IC)	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道			国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号（一部）	
	駅			中和幹線	
				高田バイパス	

3.6 アンダーパス

アンダーパスは、交差する鉄道や道路等の下を通過するため、周辺の地面より低くなっている道路であり、雨水が集中しやすい構造になっています。冠水による車両の水没など浸水時に危険性が高まる道路となる可能性があります。

本市におけるアンダーパスは、鉄道を横断する地下通路で3箇所、中和幹線沿いの市道(市道7-178号線地下道)で1箇所の計4箇所あります。



出典：香芝市総合防災マップ 令和元年度改定版

【凡 例】

区域	市域		アンダーパス	アンダーパス（地下通路）	
	市街化区域				
鉄道	近畿日本鉄道				
	JR 西日本				
	駅				

4.重ね合わせ分析

4.1 重ね合わせ分析の視点

本市における災害ハザード情報と都市情報を重ね合わせるにより、災害リスクの分析を行います。

災害ハザード情報	都 市 情 報
【洪水浸水】 4.2.1 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨) 4.2.2 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨) 4.2.3 浸水継続時間(想定最大規模降雨) 4.2.4 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	イ)人口分布（人口密度） ロ)都市機能(要配慮者の利用する施設) ハ)指定緊急避難場所（洪水）及びその徒歩圏域 ニ)緊急輸送道路・アンダーパス
【土砂災害】 4.3.1 土砂災害（特別）警戒区域 （急傾斜地の崩壊、土石流） 4.3.2 急傾斜地崩壊危険区域	イ)人口分布（人口密度） ロ)都市機能(要配慮者の利用する施設) ハ)指定緊急避難場所（崖崩れ・土石流・地滑り）及びその徒歩圏域 ニ)緊急輸送道路
【地 震】 4.4.1 震度想定（ゆれやすさマップ） 4.4.2 液状化想定（液状化マップ）	イ)人口分布（人口密度） ロ)都市機能(要配慮者の利用する施設) ハ)指定緊急避難場所（地震）及びその徒歩圏域 ニ)緊急輸送道路



分析の視点（洪水浸水・土砂災害・地震）

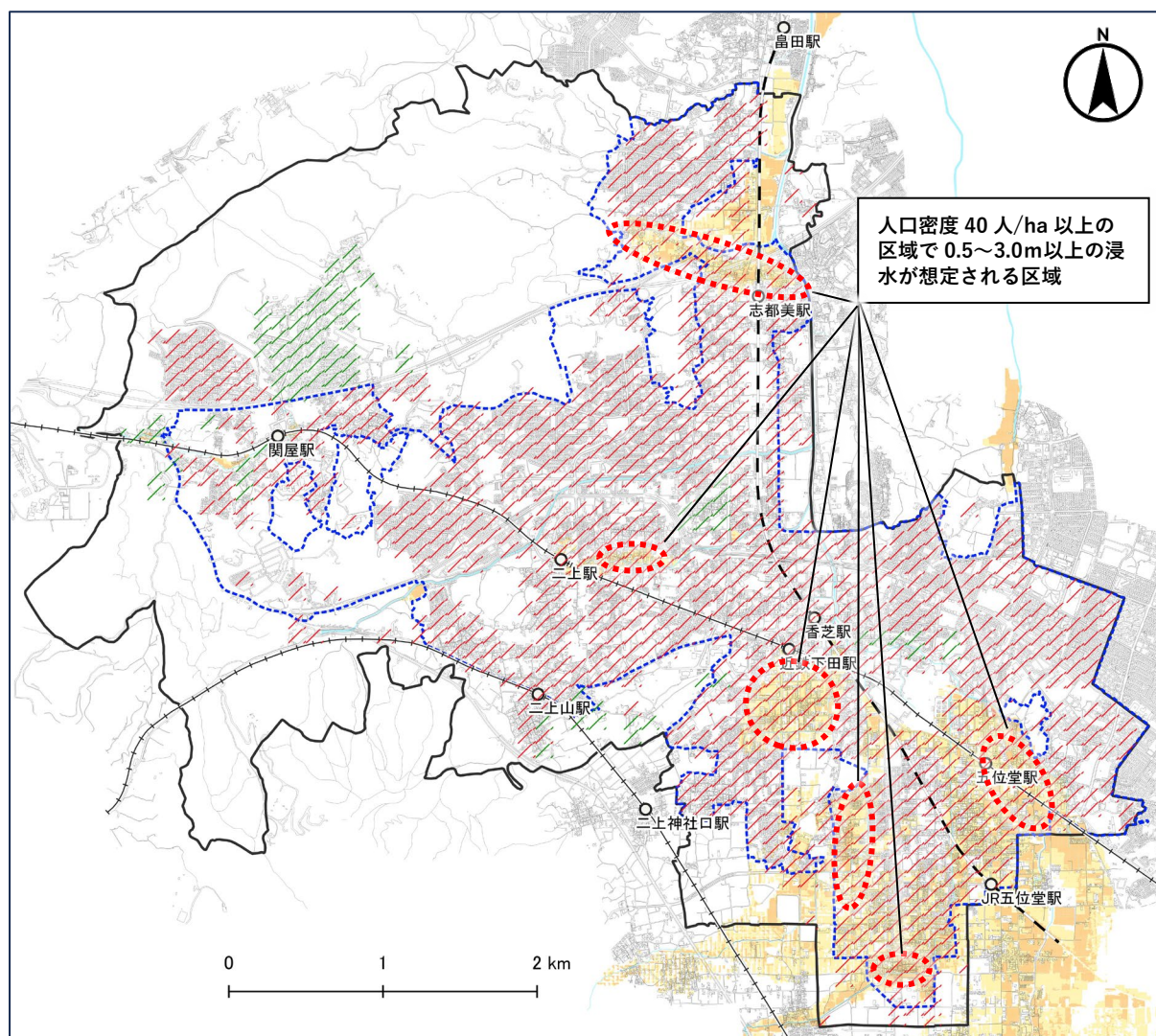
- ✓ 人口密度が高い区域に被災のおそれはないか
- ✓ 要配慮者の利用する施設の継続利用が困難となるおそれはないか
- ✓ 指定避難場所への移動や施設利用が困難となるおそれはないか
- ✓ 緊急輸送道路の継続利用が困難となる区間はないか
- ✓ 危険なアンダーパスはないか

4.2 洪水浸水×都市情報

4.2.1 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)×都市情報

イ) 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)×人口密度

居住誘導区域の設定の目安となる人口密度 40 人/ha 以上の区域で、1 階床高から 2 階床下に相当する 0.5m～3.0m の浸水が想定される区域が、五位堂駅東部や近鉄下田駅南部、志都美駅北西部、二上駅東部、初田川及び熊谷川沿岸の市街化区域にみられます。これらの区域については、1 階の床上浸水が懸念されるため、屋内安全確保(垂直避難)等の対策が求められます。また、自動車や徒歩による移動も困難になることが懸念されるため、避難体制の強化が求められます。



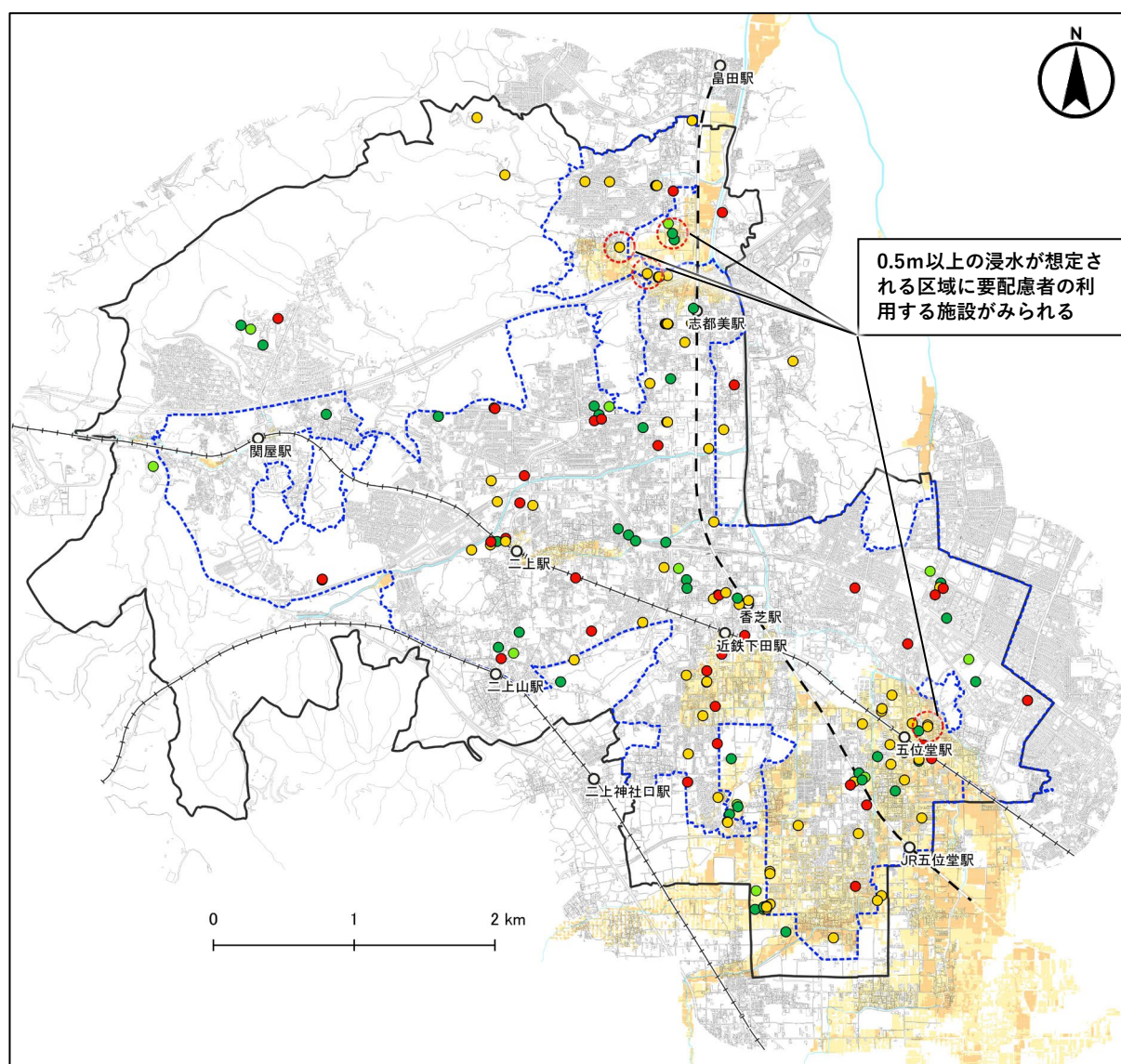
出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)、国勢調査

【凡 例】

区域	市域		浸水深	0.5m 未満の区域	
	市街化区域			0.5m～3.0m 未満の区域	
鉄道	近畿日本鉄道		人口分布	3.0m～5.0m 未満の区域	
	JR 西日本			10-40 人/ha	
	駅			40 人/ha 以上	
河川	河道範囲				

ロ) 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)×都市機能(要配慮者の利用する施設)

0.5m～3.0mの浸水が想定される区域に、要配慮者の利用する施設の立地が 5 箇所（福祉施設 4 箇所、子育て支援施設 1 箇所）立地しています。これらの施設は、1 階の床上浸水による施設の継続利用が困難になることが懸念されるため、施設の継続利用に必要な機能を 2 階以上に配置するなどの対策が求められます。また、施設周辺においては自動車や徒歩による移動が困難になることが懸念されるため、要配慮者の特性に応じた避難体制の強化が求められます。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

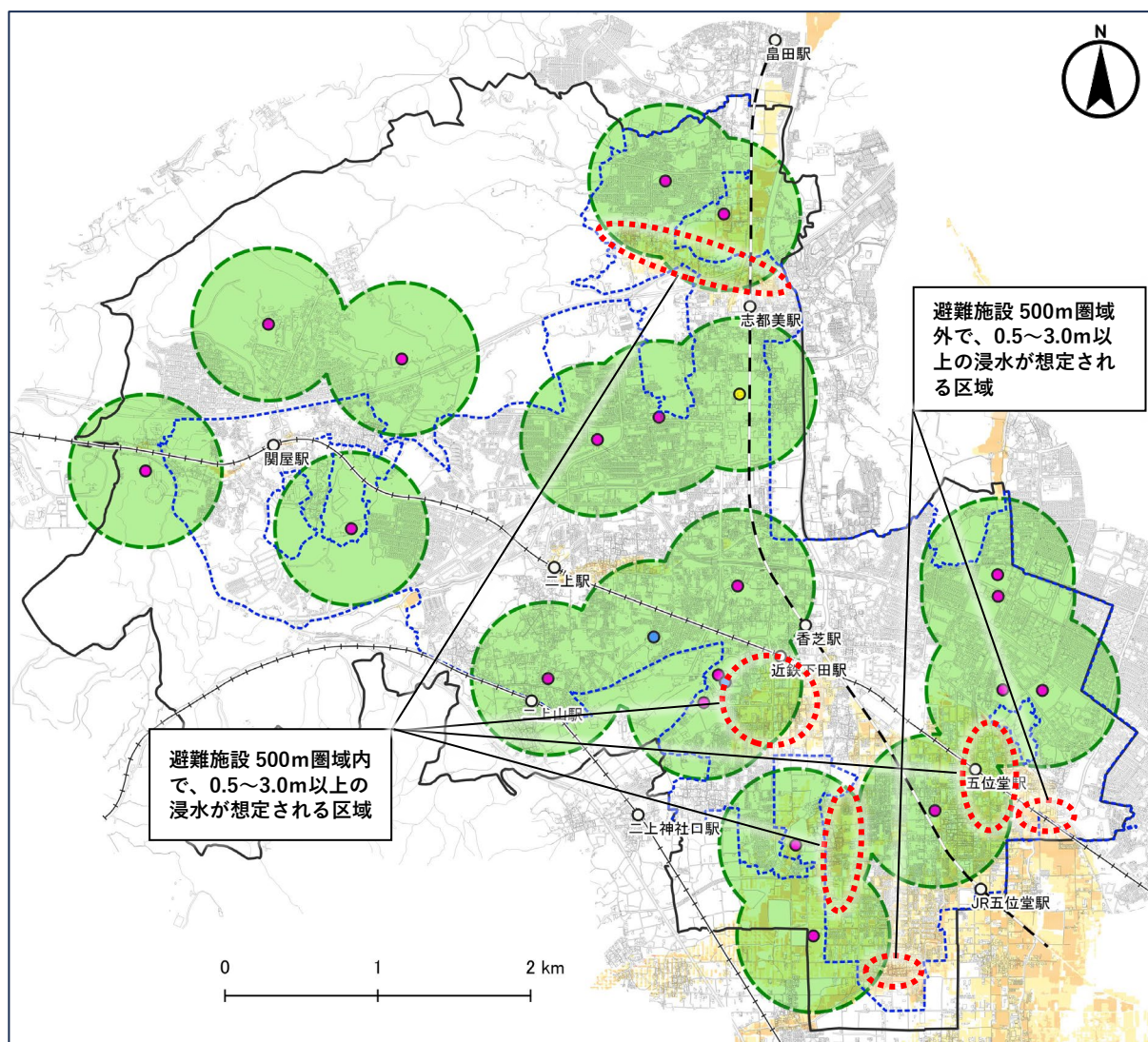
【凡 例】

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道		河川	教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅			河道範囲	
浸水深	0.5m 未満の区域				
	0.5m～3.0m 未満の区域				
	3.0m～5.0m 未満の区域				

ハ) 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)×指定緊急避難場所(洪水)及びその徒歩圏域

0.5m以上の浸水が想定される区域に、指定緊急避難場所（洪水）はありません。

指定緊急避難場所（洪水）の 500m 徒歩圏域において、0.5m～3.0m の浸水が想定される区域がみられます。これらの区域では、徒歩や自動車による移動が困難になること懸念されるため、適切な避難対策が求められます。また、徒歩圏外においても 0.5m～3.0m の浸水が想定される区域が見られることから、早期段階からの避難体制等が求められます。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)
令和元年度改定版香芝市総合防災マップ

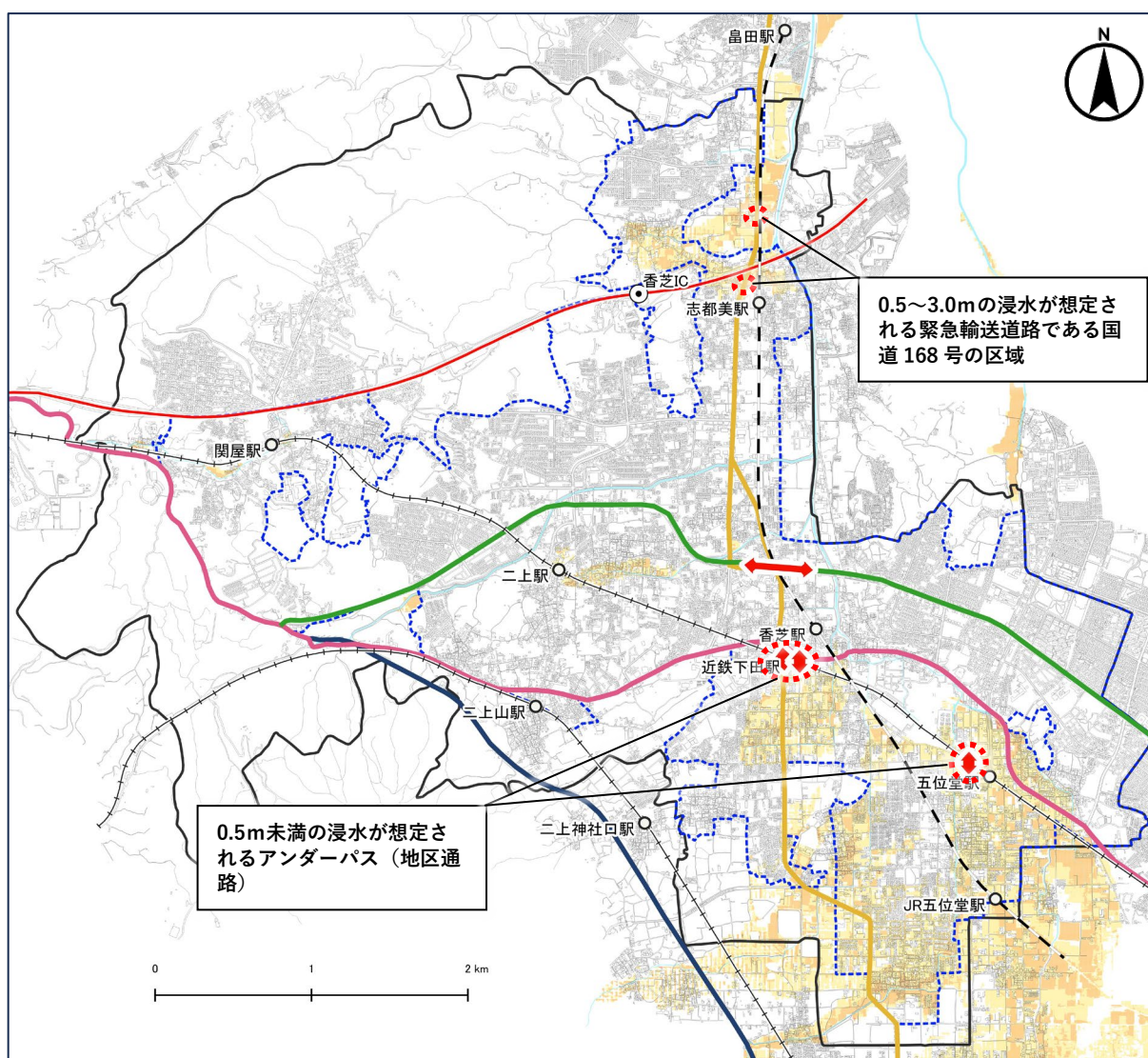
【凡 例】

区域	市域		避難施設	指定緊急避難場所（指定一般避難所を含む）	
	市街化区域			指定一般避難所（指定福祉避難所を含む）	
鉄道	近畿日本鉄道		河川	指定緊急避難場所	
	JR 西日本			避難施設 500m 圏域	
	駅			河道範囲	
浸水深	0.5m 未満の区域				
	0.5m～3.0m 未満の区域				
	3.0m～5.0m 未満の区域				

二) 洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)×緊急輸送道路・アンダーパス

第1種緊急輸送道路である国道168号の志都美駅北部において、0.5～3.0mの浸水が想定されています。当該区間では、浸水時において自動車の走行が困難になり緊急輸送道路として分断されることが懸念されるため、排水対策の強化や一時的な迂回路等による緊急輸送ネットワークの維持が求められます。

市内4か所のアンダーパスにおいて、0.5m以上の洪水浸水想定区域はありません。しかし、近鉄下田駅及び五位堂駅付近の3か所の地下通路周辺部においては、0.5m未満の浸水も想定されており、地下通路という構造からも歩行者への危険性の増大が懸念されるため、進入規制等による安全対策が求められます。



【凡 例】

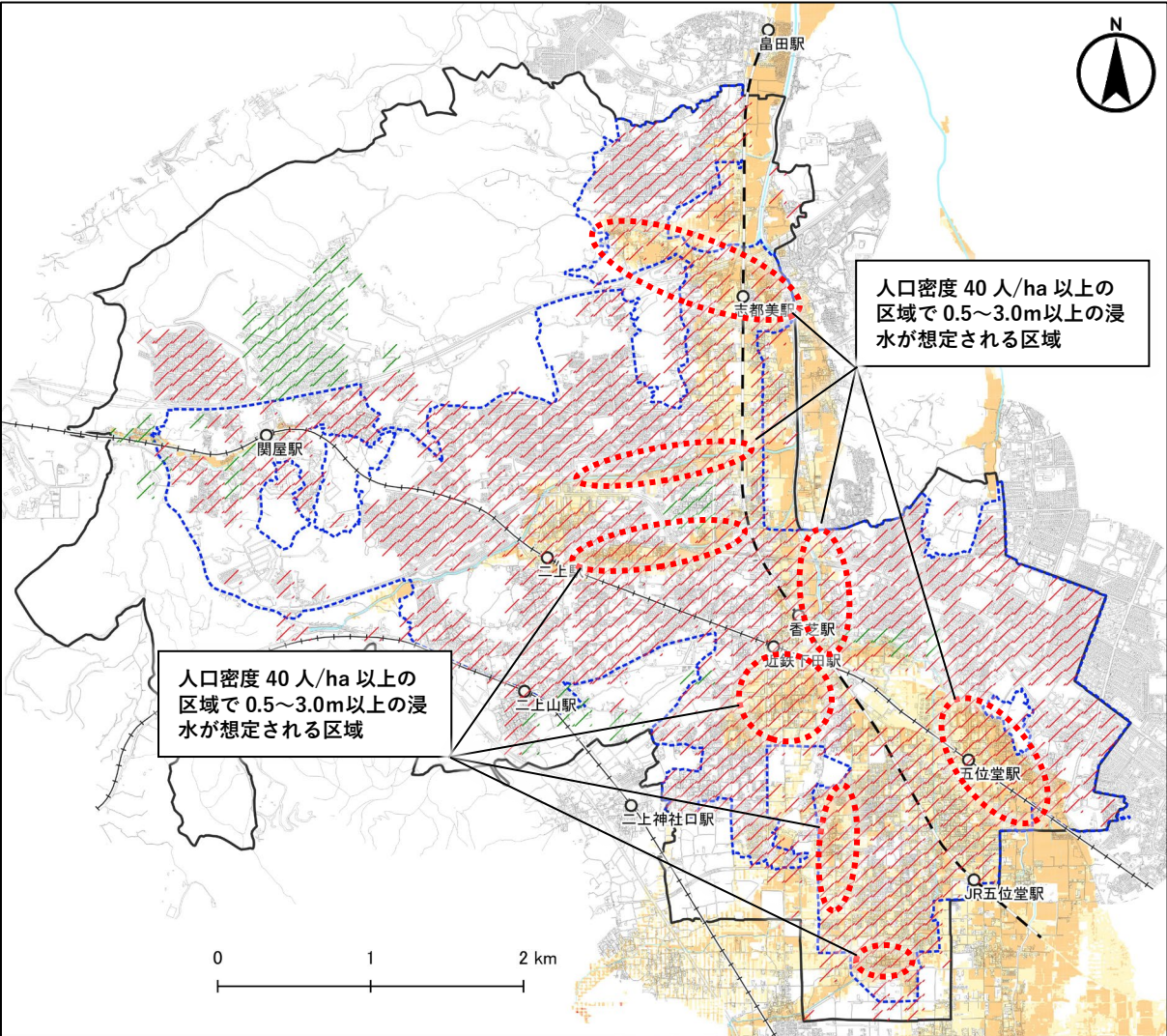
出典：令和5年5月30日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

区域	市域		緊急輸送道路	インターチェンジ(IC)	
	市街化区域			西名阪自動車道	
	近畿日本鉄道			国道165号	
鉄道	JR西日本			国道168号	
	駅			中和幹線	
				高田バイパス	
河川	河道範囲			アンダーパス	
浸水深	0.5m未満の区域				
	0.5m～3.0m未満の区域				
	3.0m～5.0m未満の区域				

4.2.2 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)×都市情報

イ) 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)×人口密度

浸水深（想定最大規模降雨）と人口密度分布の関係をみると、人口密度 40 人/ha 以上の区域で 0.5m～3.0mの浸水が想定される区域が、五位堂駅東部や近鉄下田駅南部、香芝駅東部、志都美駅北西部、竹田川、すがる川、初田川、熊谷川沿岸の市街化区域にみられます。これらの区域については、建物 1 階の床上浸水が懸念されるため、屋内安全確保(垂直避難)等の対策が求められます。また、自動車や徒歩による移動も困難になることが懸念されるため、避難体制の強化が求められます。

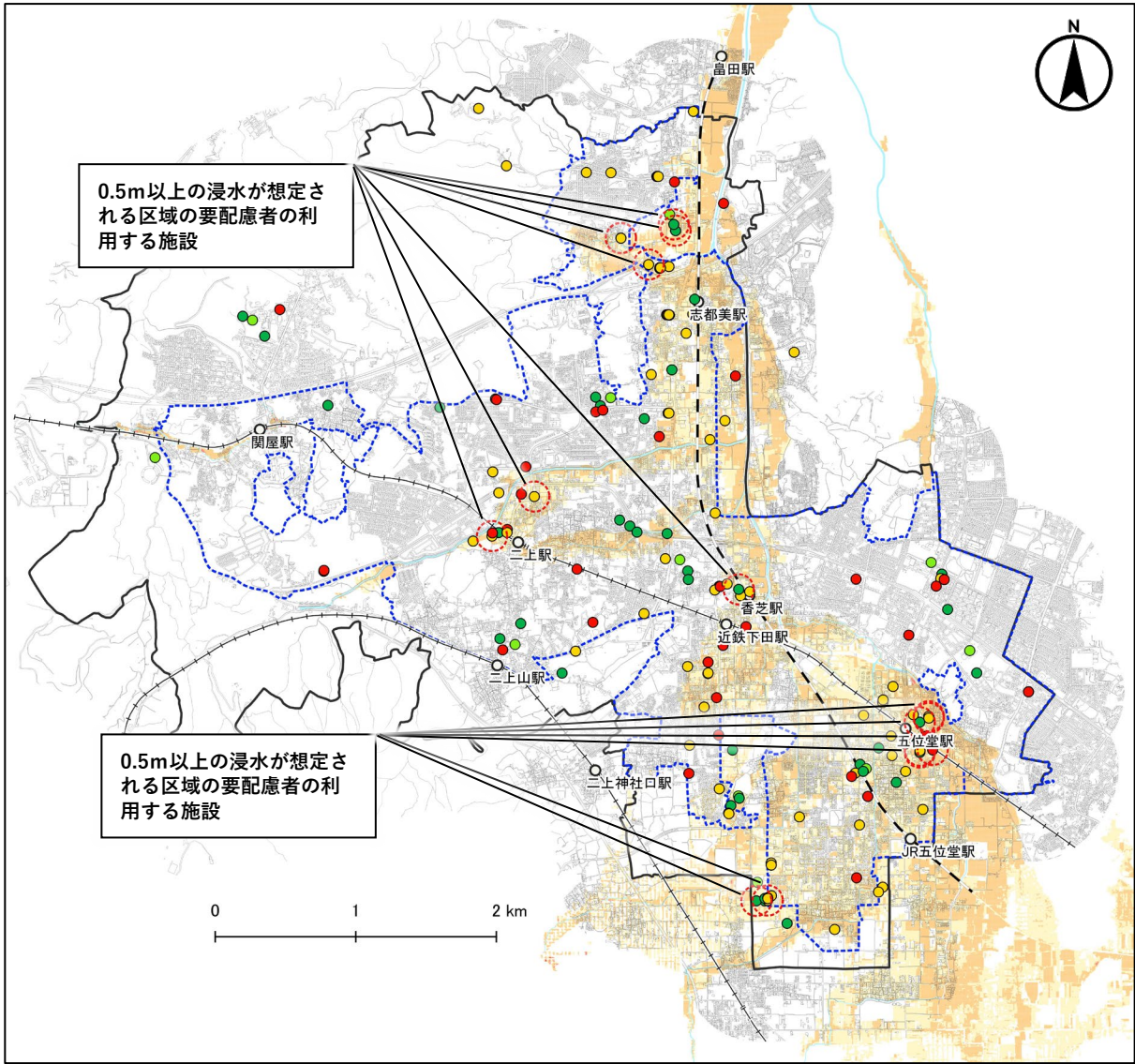


出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)、国勢

【凡 例】					
区域	市域		浸水深	0.5m 未満の区域	
	市街化区域			0.5m～3.0m 未満の区域	
鉄道	近畿日本鉄道		人口分布	3.0m～5.0m 未満の区域	
	JR 西日本			10-40 人/ha	
	駅			40 人/ha 以上	
河川	河道範囲				

ロ) 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)×都市機能(要配慮者の利用する施設)

0.5m～3.0mの浸水が想定される区域に、要配慮者の利用する施設の立地が 16 箇所（医療施設 1 箇所、福祉施設 9 箇所、子育て支援施設 6 箇所）立地しています。これらの施設は、1 階の床上浸水による施設の継続利用が困難になることが懸念されるため、施設の継続利用に必要な機能を 2 階以上に配置するなどの対策が求められます。また、施設周辺においては自動車や徒歩による移動が困難になることが懸念されるため、要配慮者の特性に応じた避難体制の強化が求められます。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

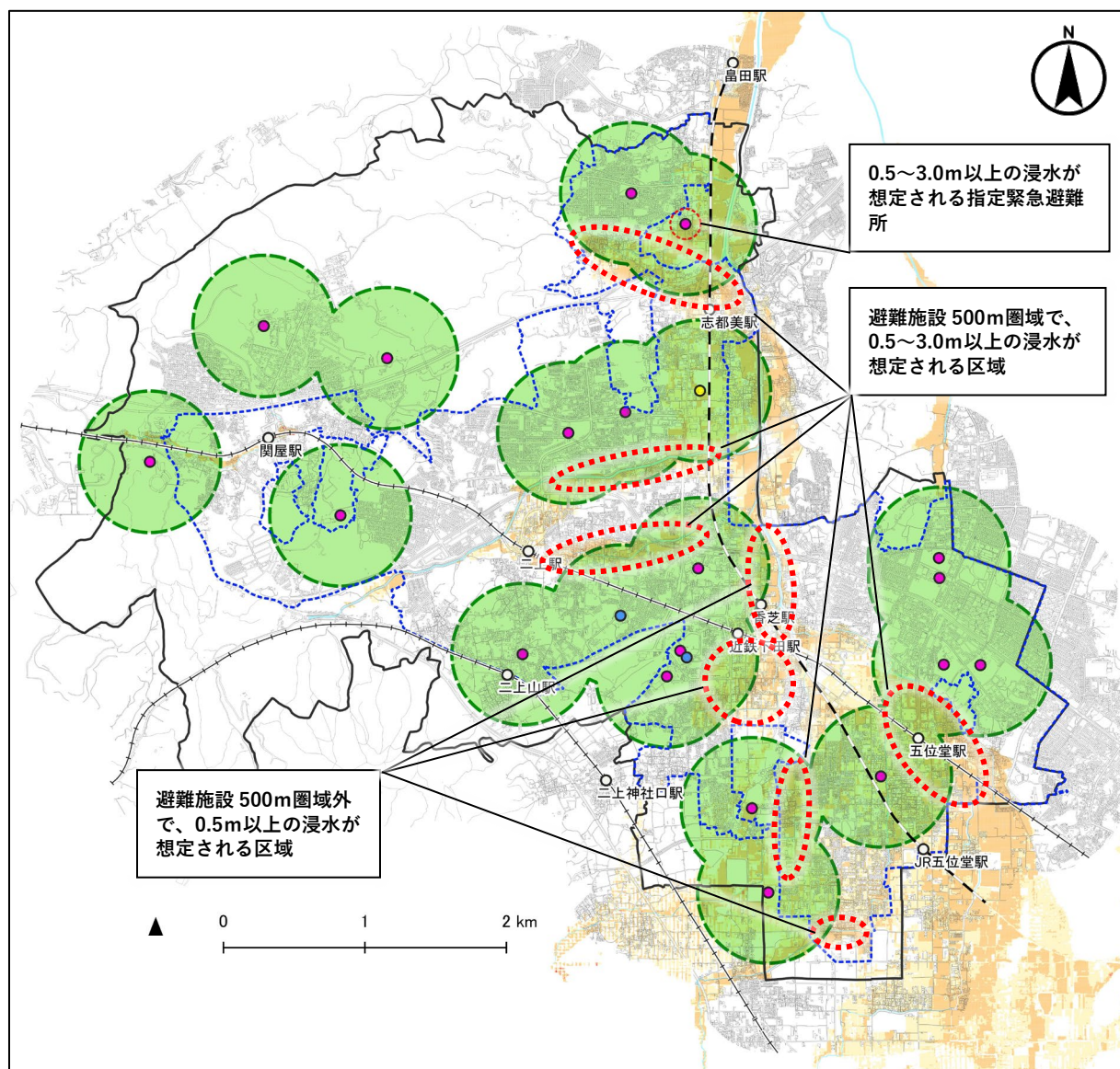
【凡 例】

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道			教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅			河川	
浸水深	0.5m 未満の区域				
	0.5m～3.0m 未満の区域				
	3.0m～5.0m 未満の区域				

ハ) 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)×指定緊急避難場所(洪水)及びその徒歩圏域

0.5m～3.0mの浸水が想定される区域に、指定緊急避難場所（洪水）が1箇所立地しています。この施設は1階の床上浸水による継続利用が困難になることが懸念されるため、避難所としての利用に必要な機能を2階以上に配置するなどの対策が求められます。

また、避難所徒歩圏内においても自動車や徒歩による移動が困難になる箇所も存在することから適切な避難路の設定が求められるとともに、徒歩圏外における移動が困難となる箇所等への対策として避難体制の強化等が求められます。



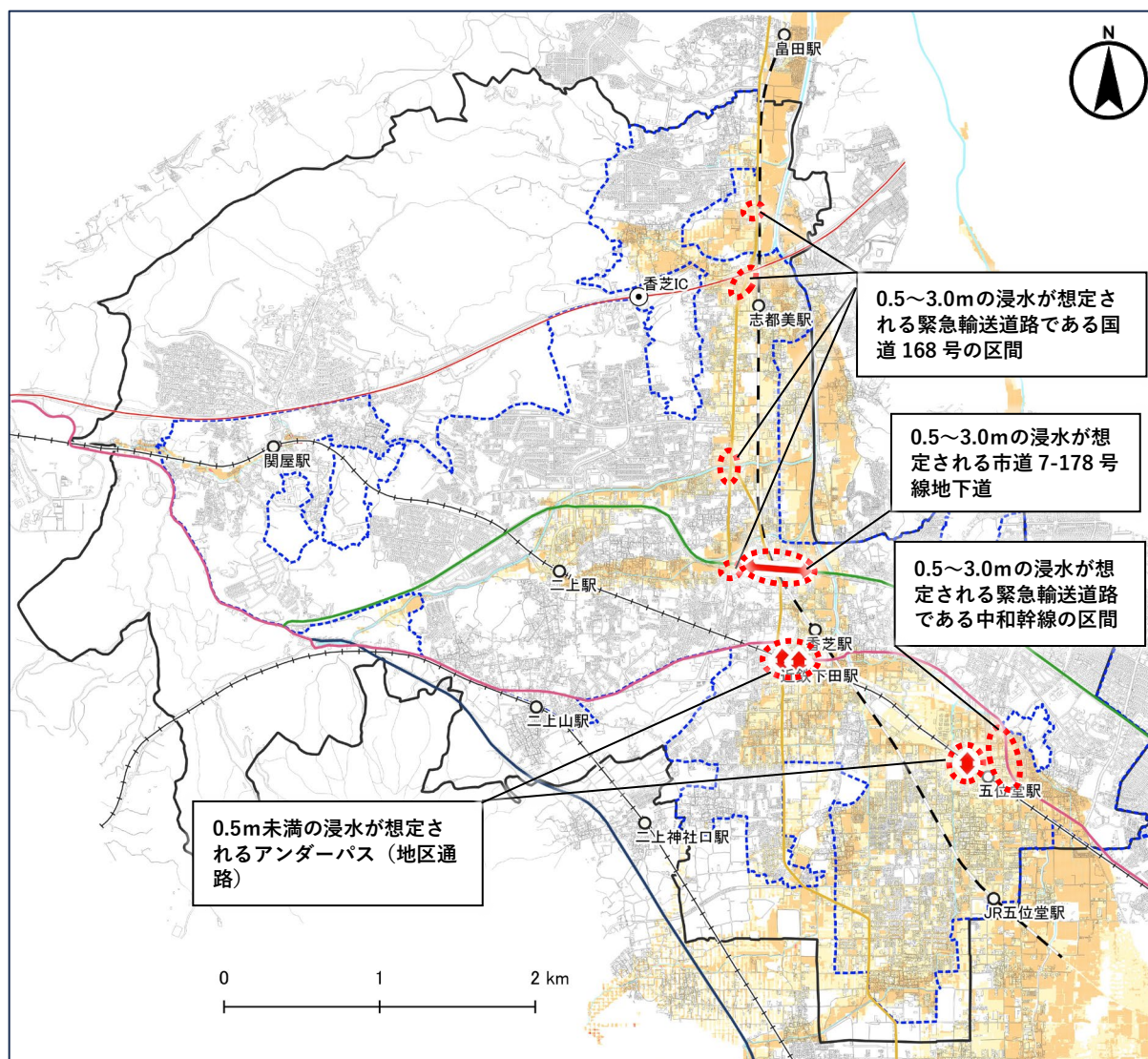
出典：令和5年5月30日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)、令和元年度改定版香芝市総合防災マップ
【凡 例】

区域	市域		避難施設	指定緊急避難場所（指定一般避難所を含む）	
	市街化区域			指定一般避難所（指定福祉避難所を含む）	
	近畿日本鉄道			指定緊急避難場所	
鉄道	JR 西日本		河川	避難施設 500m圏域	
	駅			河道範囲	
浸水深	0.5m 未満の区域				
	0.5m～3.0m 未満の区域				
	3.0m～5.0m 未満の区域				

二) 洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)×緊急輸送道路・アンダーパス

緊急輸送道路である国道 168 号の 4 区間及び中和幹線の五位堂東部の区間において、0.5～3.0mの浸水が想定されています。当該区間では、浸水時において自動車の走行が困難になり緊急輸送道路としての機能が低下することが懸念されるため、排水対策の強化や一時的な迂回路等による緊急輸送ネットワークの維持が求められます。

市内 4 か所のアンダーパス(地下通路)のうち、中和幹線沿いの市道(市道 7-178 号線地下道)において 0.5～3.0m以上の浸水が想定されており、東西の分断や車両の水没等の災害リスクの対策を講じる必要があります。また、近鉄下田駅及び五位堂駅付近の 3 か所の地下通路周辺部においては、0.5m未満の浸水も想定されており、地下通路という構造からも歩行者への危険性の増大が懸念されるため、進入規制等による安全対策が求められます。



【凡 例】

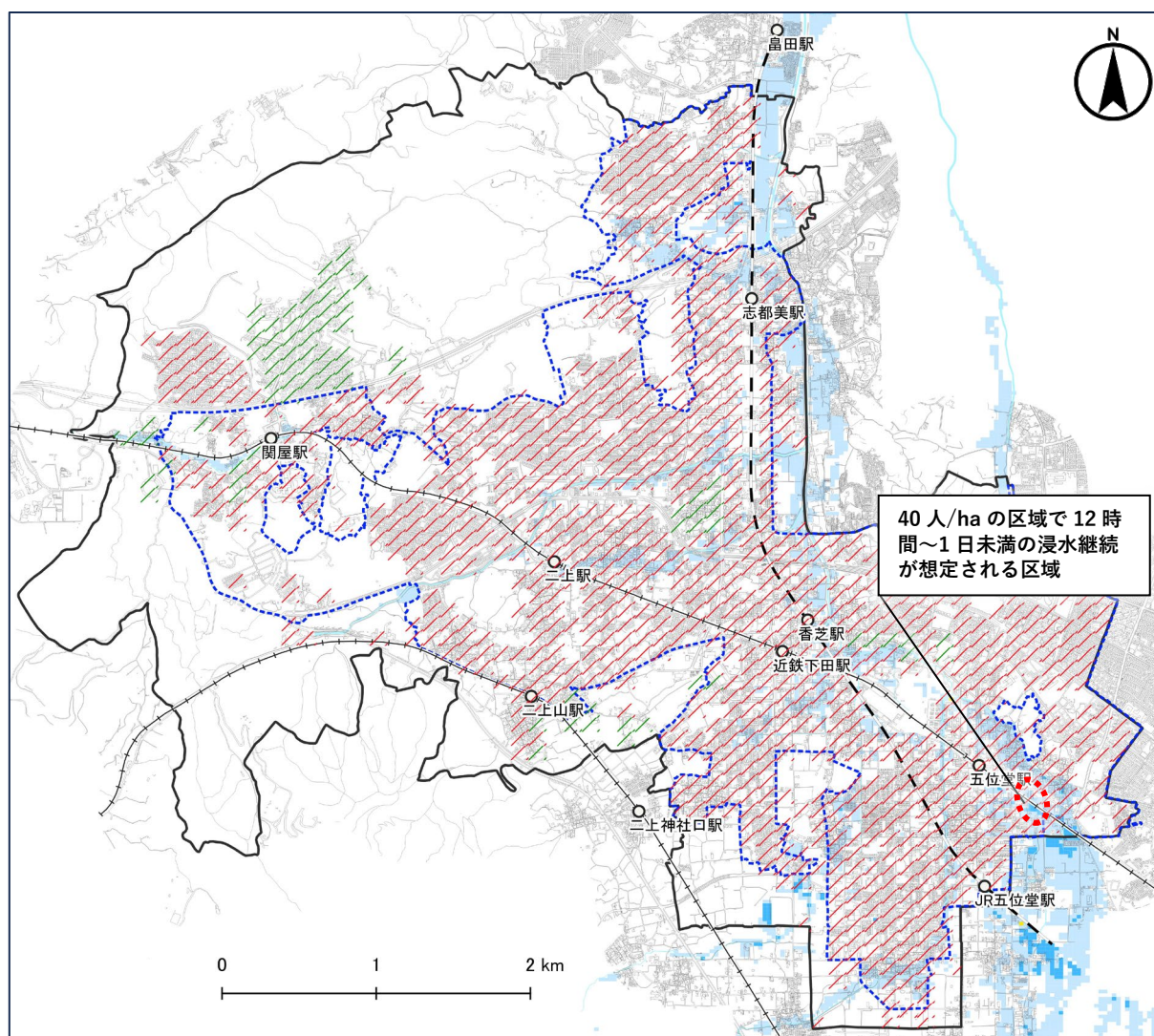
出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

区域	市域		緊急輸送道路	IC	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道		緊急輸送道路	国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号	
	駅			中和幹線	
浸水深	0.5m 未満の区域		河川	高田バイパス	
	0.5m～3.0m 未満の区域			アンダーパス	
	3.0m～5.0m 未満の区域			河道範囲	

4.2.3 浸水継続時間(想定最大規模降雨)×都市情報

イ) 浸水継続時間(浸水深：想定最大規模)×人口密度

0.5m以上の浸水が想定される区域の大半は 12 時間未満となっています。五位堂駅南東部で 12 時間～1 日未満の浸水が想定される区域がみられますが、3 日以上はなく、長期の孤立に伴う飲料水や食料などの不足による健康障害の発生、生命の危機が生じるおそれがあるとされる浸水継続時間の区域はありません。



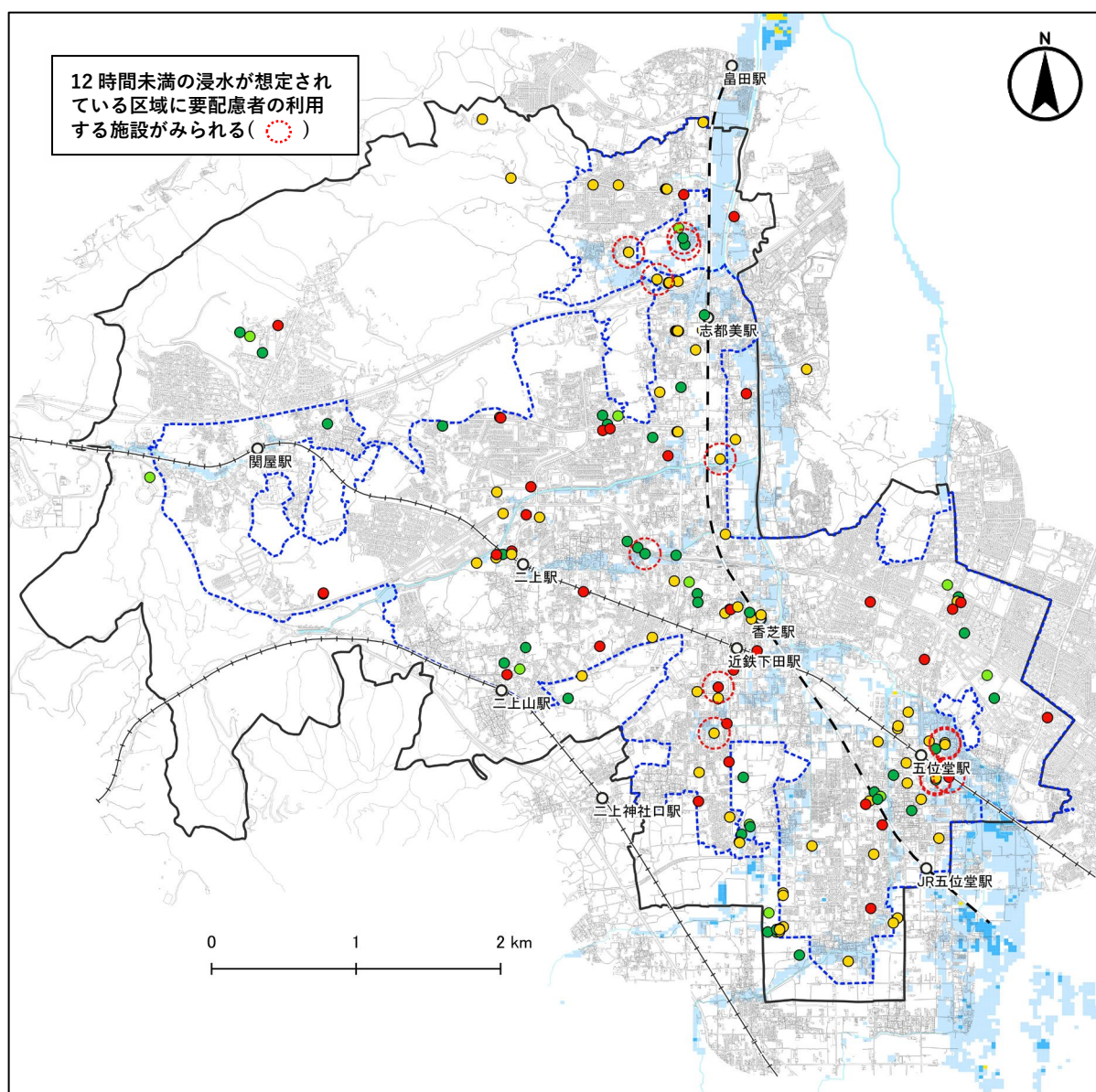
出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)、国勢調査

【凡 例】

区域	市域		浸水 継続 時間	12 時間未満の区域	
	市街化区域			12 時間～1 日未満の区域	
鉄道	近畿日本鉄道		人口分布	1 日～3 日未満の区域	
	JR 西日本			10-40 人/ha	
河川	駅			40 人/ha 以上	
	河道範囲				

ロ) 浸水継続時間(想定最大規模降雨)×都市機能(要配慮者の利用する施設)

想定最大規模降雨時における浸水継続時間が 12 時間以上の浸水が想定される区域に、要配慮者の利用する施設は立地していません。12 時間未満の浸水が想定される区域に、要配慮者の利用する施設が 15 箇所（医療施設 3 箇所、福祉施設 8 箇所、子育て支援施設 4 箇所）立地しています。これらの施設は、浸水による一時的な機能低下が生じることが懸念されるため、施設の継続利用が可能となるための対策や取組が求められます。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

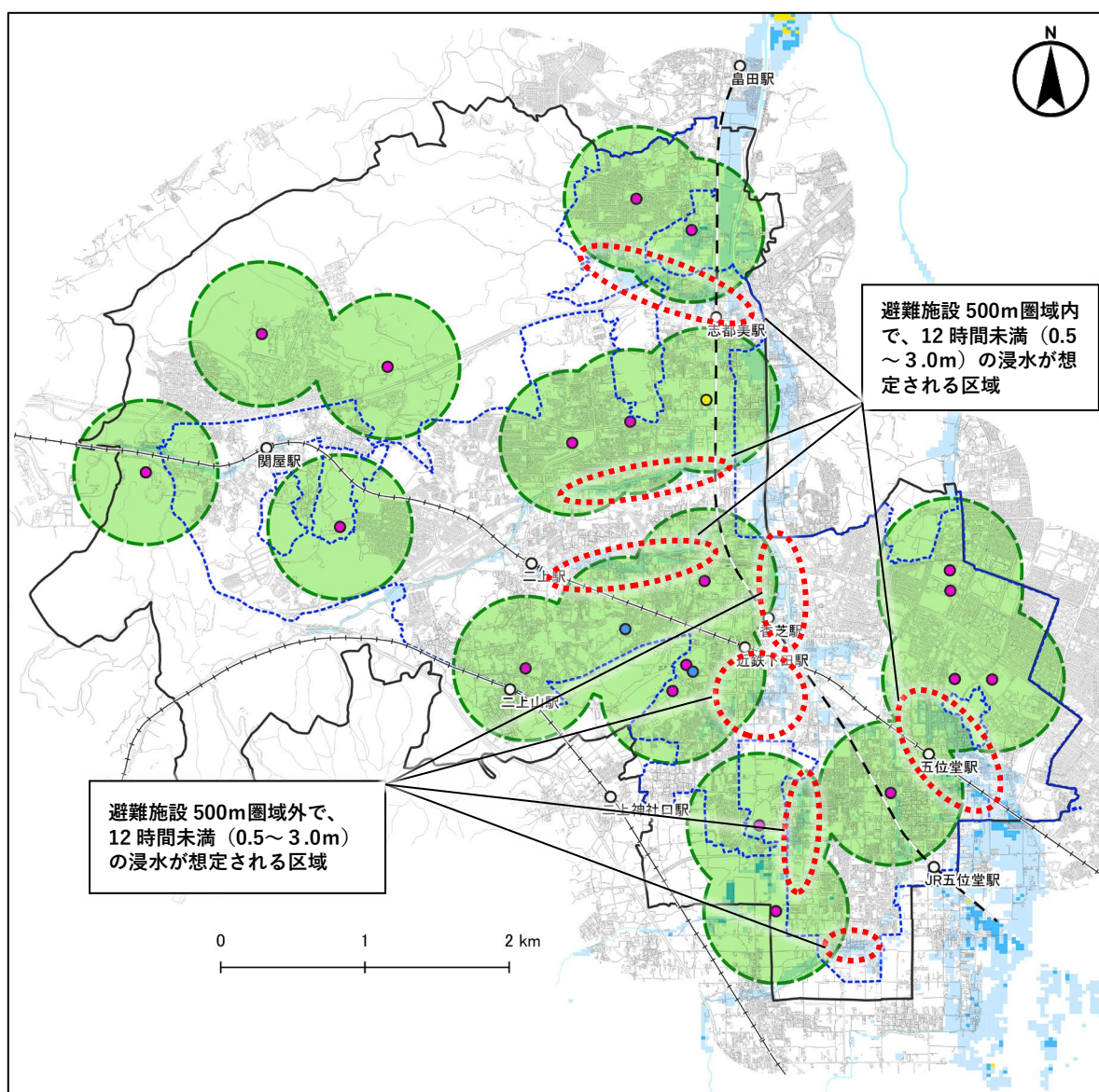
【凡 例】

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道		利用する施設	教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅			河川	
浸水 継続 時間	12 時間未満の区域				
	12 時間～1 日未満の区域				
	1 日～3 日未満の区域				

ハ) 浸水継続時間(想定最大規模降雨)×指定緊急避難場所(洪水)及びその徒歩圏域

想定最大規模降雨時における浸水継続時間が 12 時間以上の浸水が想定される区域に、要指定緊急避難場所（洪水）は立地していません。

避難所徒歩圏内及び圏外において、12 時間未満の浸水が想定されており自動車や徒歩による移動が困難になる箇所も存在することから、一定期間の移動が困難となる箇所等への対策として避難体制の強化等が求められます。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

【凡 例】

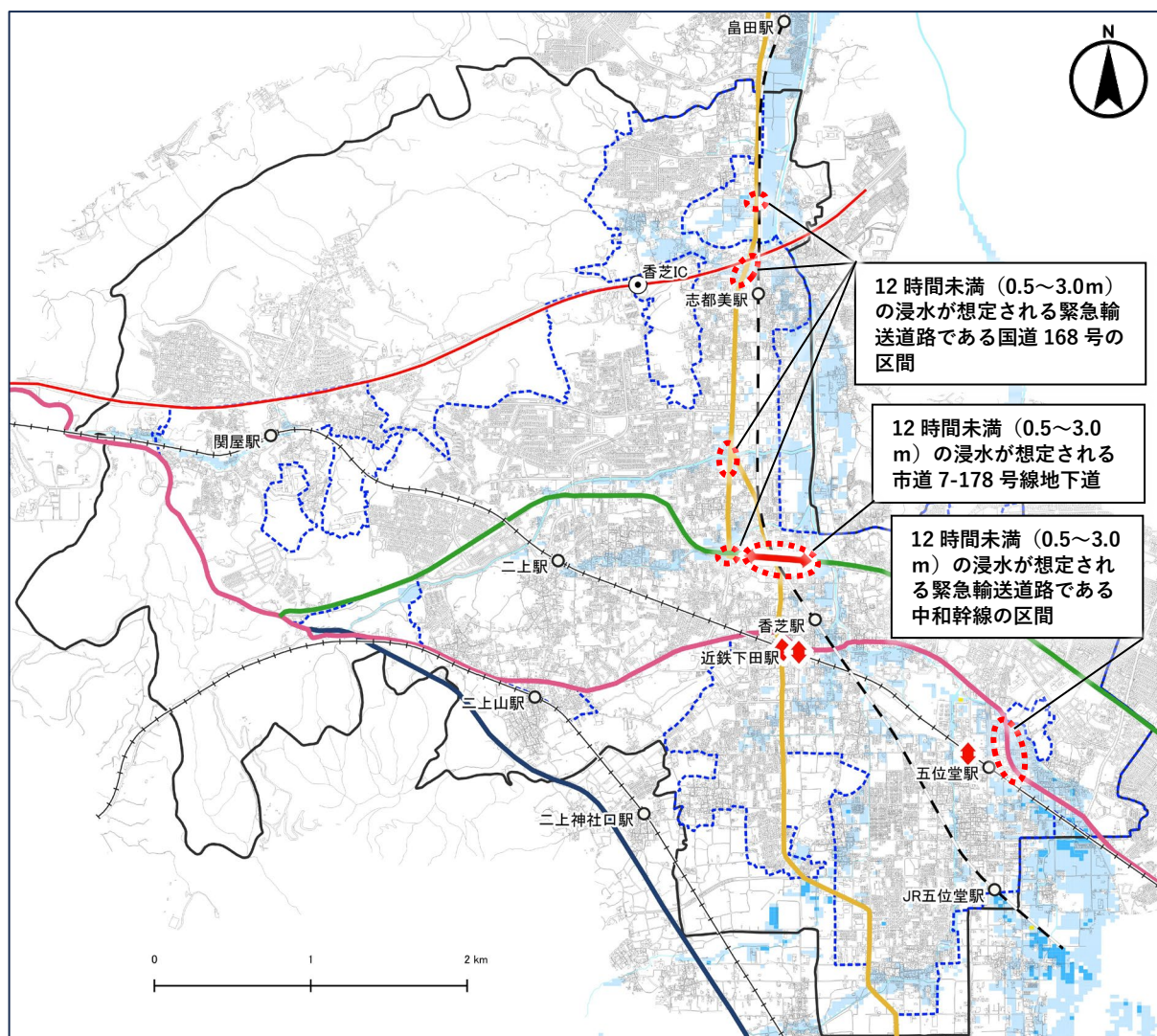
区域	市域		避難 施設	指定緊急避難場所（指定一般避難所を含む）	
	市街化区域			指定一般避難所（指定福祉避難所を含む）	
鉄道	近畿日本鉄道		河川	指定緊急避難場所	
	JR 西日本			避難施設 500m 圏域	
	駅			河道範囲	
浸水継続時間	12 時間未満の区域				
	12 時間～1 日未満の区域				
	1 日～3 日未満の区域				

二) 浸水継続時間(想定最大規模降雨)×緊急輸送道路・アンダーパス

緊急輸送道路・アンダーパス(地下通路)において、12 時間以上の浸水は想定されていません。

緊急輸送道路である国道 168 号の 4 区間及び中和幹線の五位堂東部区間において、12 時間未満の浸水が想定されています。当該区間では、一定期間（半日程度）緊急輸送ネットワークの維持を図るための対策が求められます。

中和幹線沿いの市道(市道 7-178 号線地下道)のアンダーパス(地下通路)において、12 時間未満の浸水が想定されており、一定期間（半日程度）災害リスクの軽減対策を講じる必要があります。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

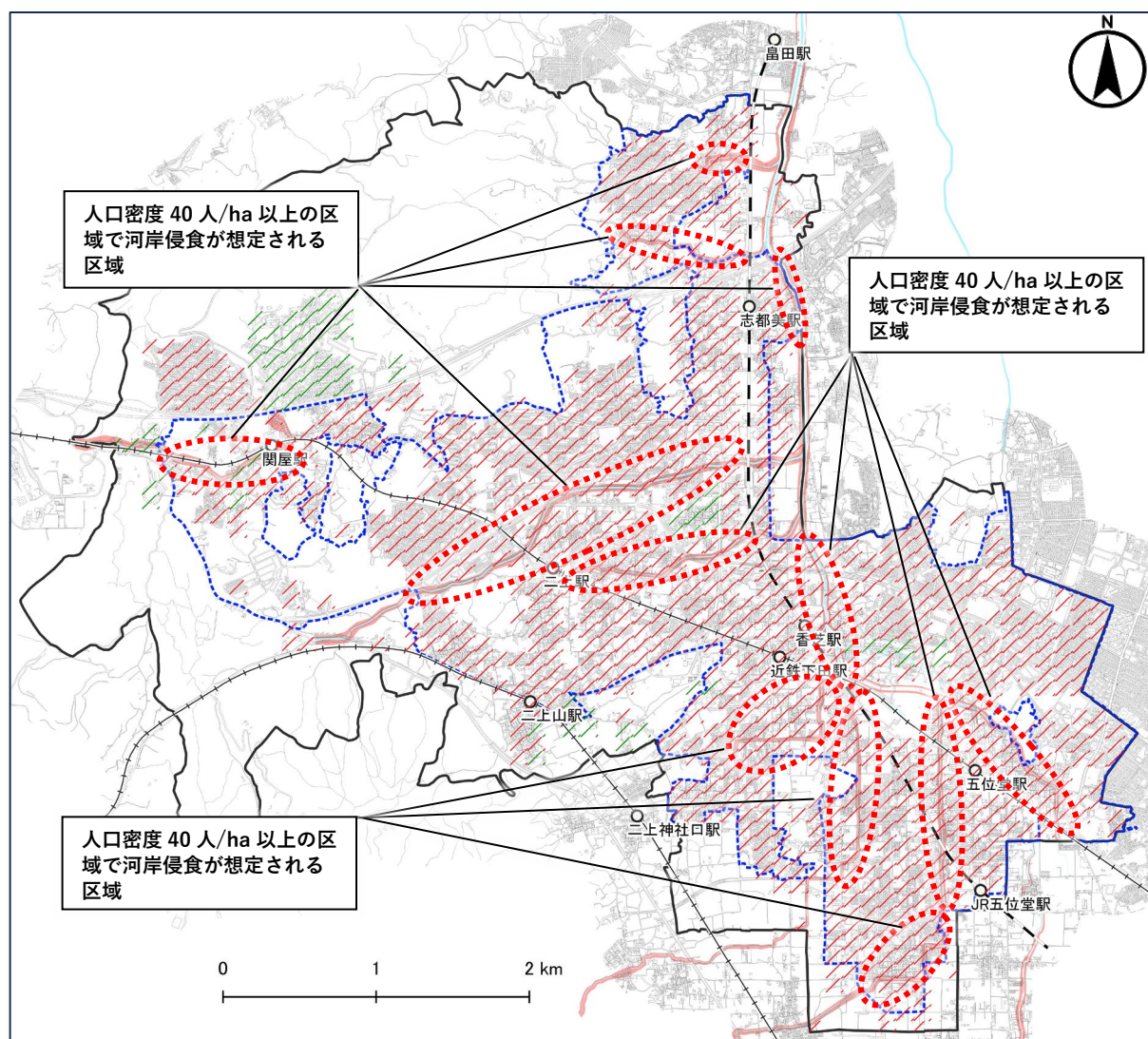
【凡 例】

区域	市域		緊急輸送道路	IC	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道			国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号	
	駅			中和幹線	
				高田バイパス	
浸水継続時間	12 時間未満の区域			アンダーパス	
	12 時間～1 日未満の区域		河川	河道範囲	
	1 日～3 日未満の区域				

4.2.4 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)×都市情報

イ) 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)×人口密度

河岸侵食が想定される区域において、居住誘導区域の設定の目安となる人口密度 40 人/ha 以上の区域が各河川の沿岸部で見られます。これらの区域では、家屋本体の構造に依らず倒壊・流出が懸念され、垂直避難ではリスク回避が困難であることから、移転促進等の対策が求められるとともに、早い段階からの警戒・避難体制の強化等が求められます。



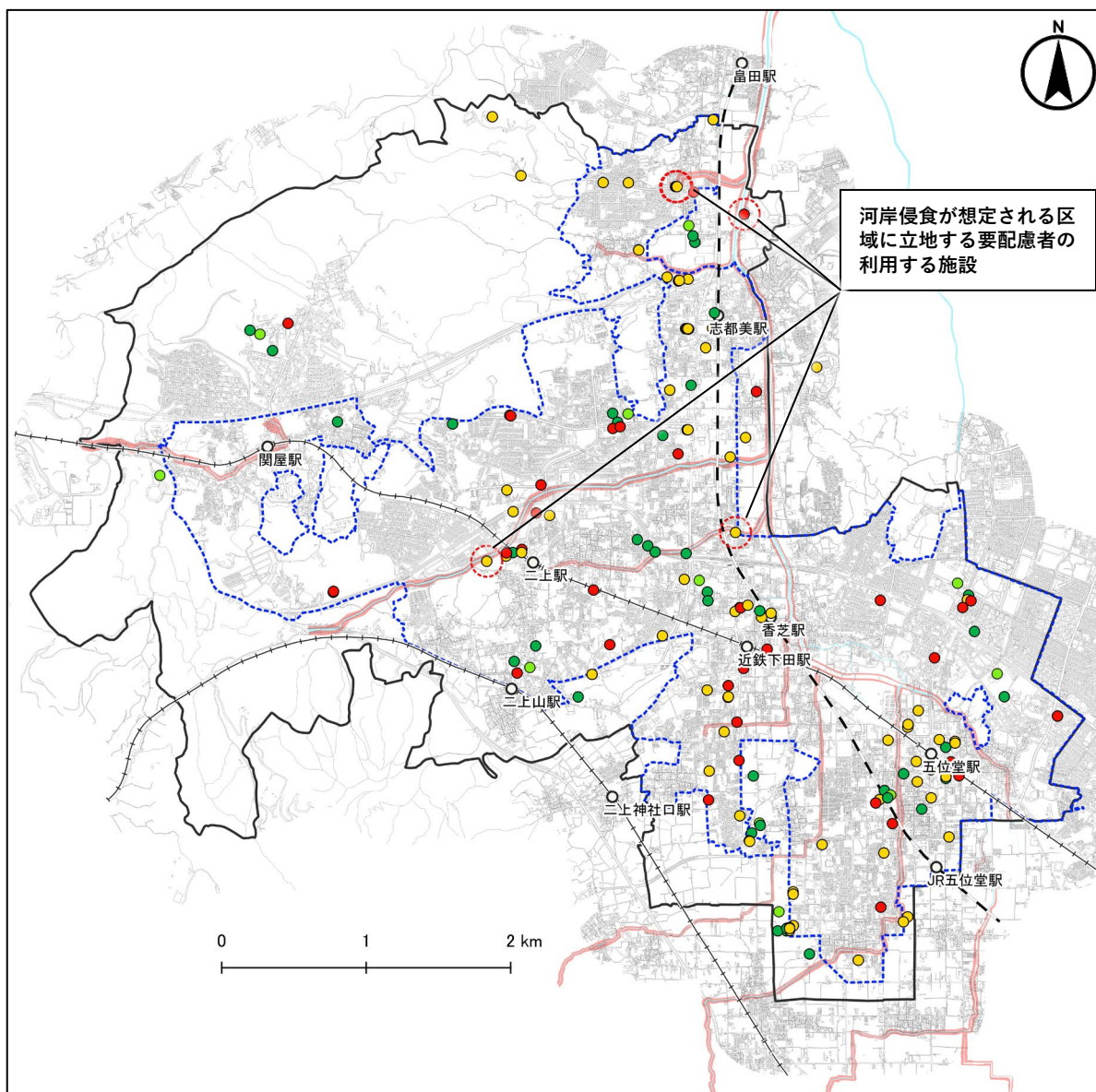
出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)、国勢調査

【凡 例】

区域	市域		河川	河道範囲	
	市街化区域		洪水浸水	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	
鉄道	近畿日本鉄道		人口分布	10-40 人/ha	
	JR 西日本			40 人/ha 以上	
	駅				

ロ) 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)×都市機能(要配慮者の利用する施設)

河岸侵食が想定される区域に要配慮者の利用する施設が7箇所（医療施設1箇所、福祉施設6箇所）立地しています。これらの施設は、家屋本体の構造に依らず倒壊・流出が懸念され、垂直避難ではリスク回避が困難であることから、移転促進等の対策が求められるとともに、早い段階からの警戒・避難体制の強化や、地域による共助等によって要配慮者が迅速に避難できるための備えが求められます。



出典：令和5年5月30日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

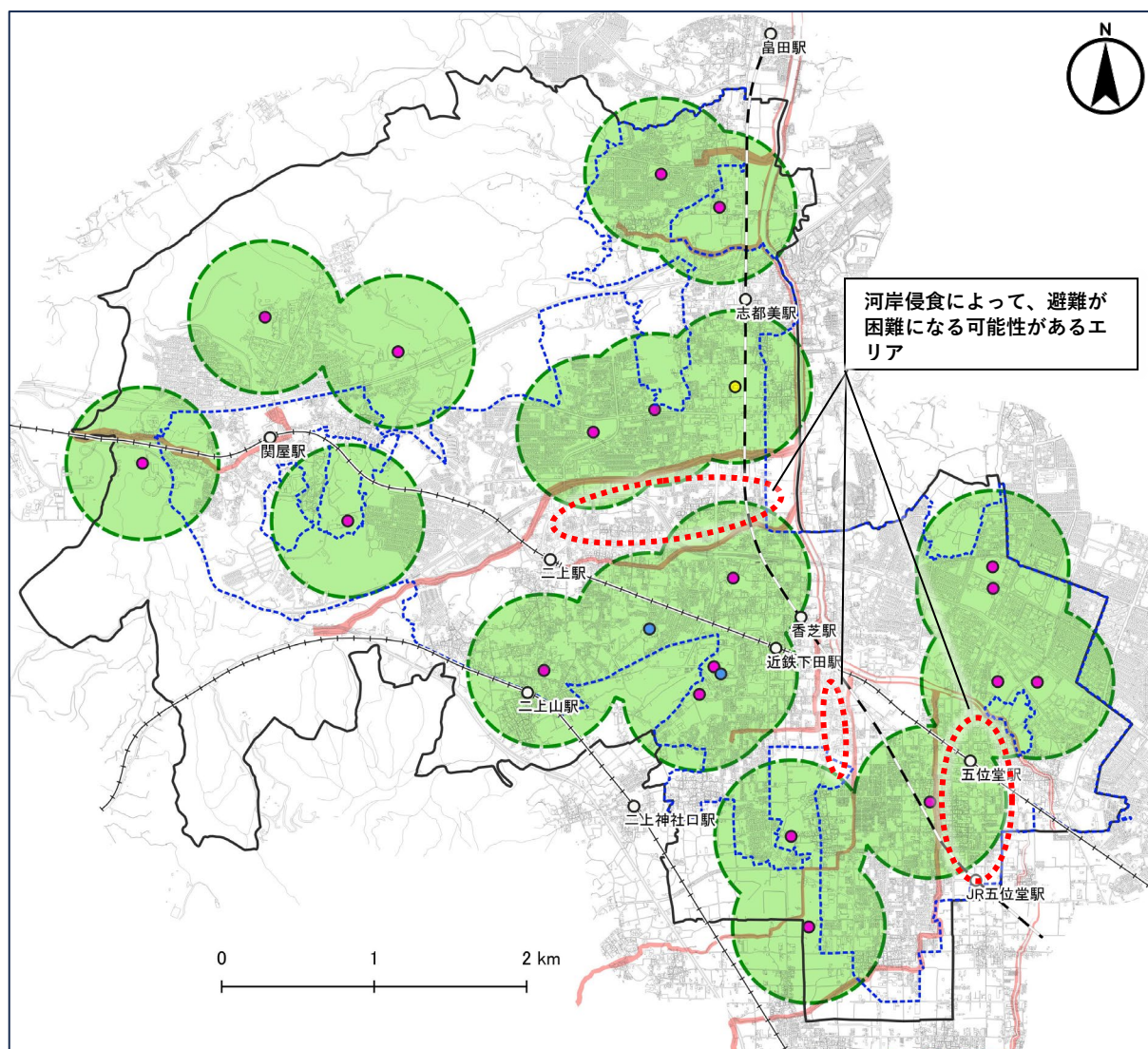
【凡 例】

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道		洪水浸水	教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅			家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	
河川	河道範囲				

ハ) 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)×指定緊急避難場所(洪水)及びその徒歩圏域

河岸侵食が想定される区域に、指定緊急避難場所（洪水）ありません。

河岸侵食に伴う橋梁の流出等による避難ルートの分断や避難が困難となり孤立するエリアの発生等が懸念されるため、河岸侵食の発生等を踏まえた避難対策が求められます。



出典：令和5年5月30日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)、令和元年度改定版香芝市総合防災マップ

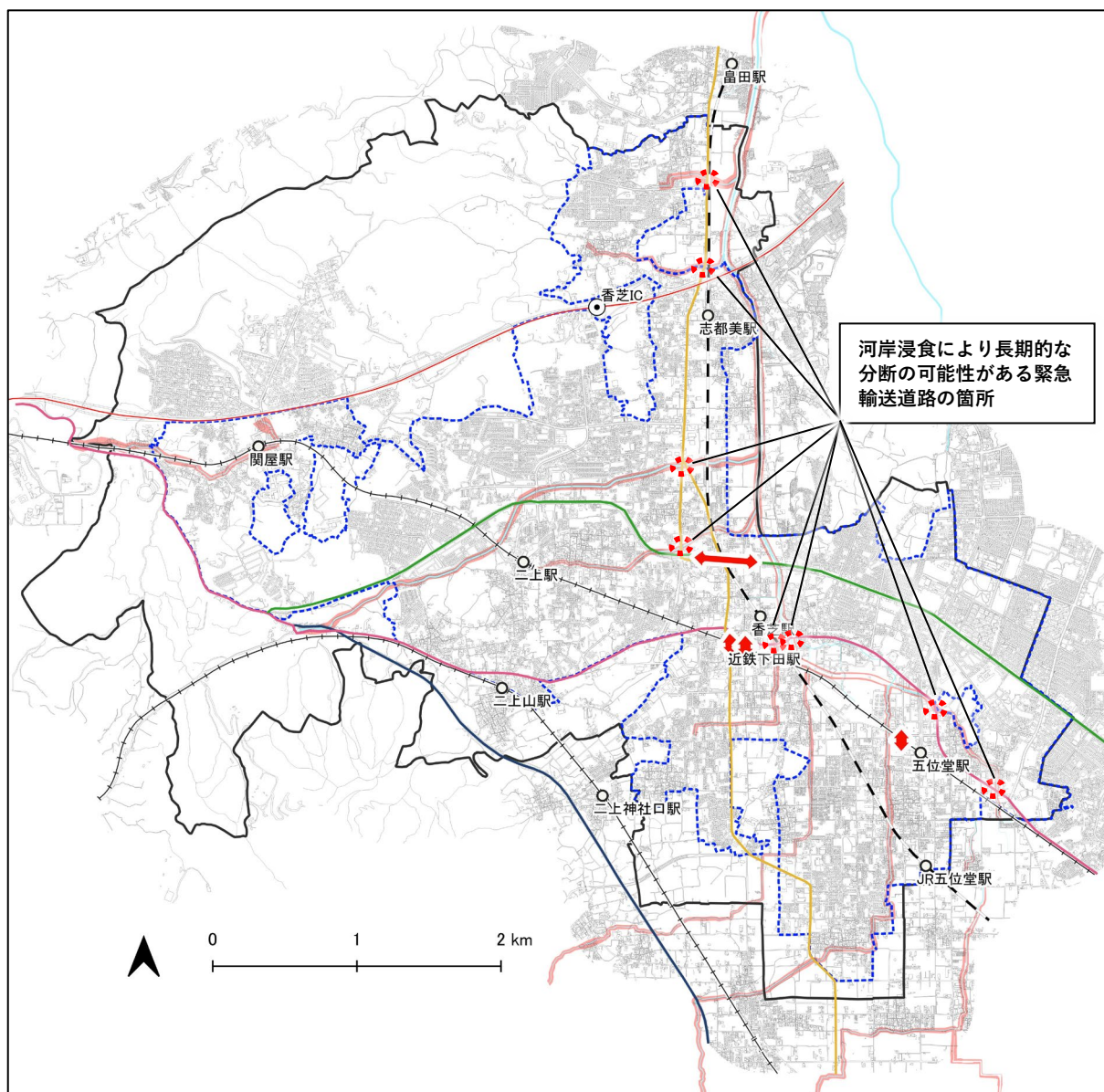
【凡 例】

区域	市域		避難施設	指定緊急避難場所（指定一般避難所を含む）	
	市街化区域			指定一般避難所（指定福祉避難所を含む）	
鉄道	近畿日本鉄道		洪水浸水	指定緊急避難場所	
	JR 西日本			避難施設 500m 圏域	
	駅			家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	
河川	河道範囲				

二) 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)×緊急輸送道路・アンダーパス

国道 165 号や国道 168 号の緊急輸送道路の河川横断部で河岸侵食による橋梁の流出等が懸念されます。これらの箇所では河岸侵食が発生した場合、長期的な緊急輸送ネットワークの分断により、災害復旧活動に大きな支障をきたすことが懸念されるため、代替ルート確保などの事前の対策が求められます。

家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）の影響を受けるアンダーパスはありません。



出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)、令和元年度改定版香芝市総合防災マップ

【凡 例】

区域	市域		緊急輸送道路	IC	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道			国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号	
	駅			中和幹線	
河川	河道範囲			高田バイパス	
				アンダーパス	
			洪水浸水	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	

4.3 土砂災害×都市情報

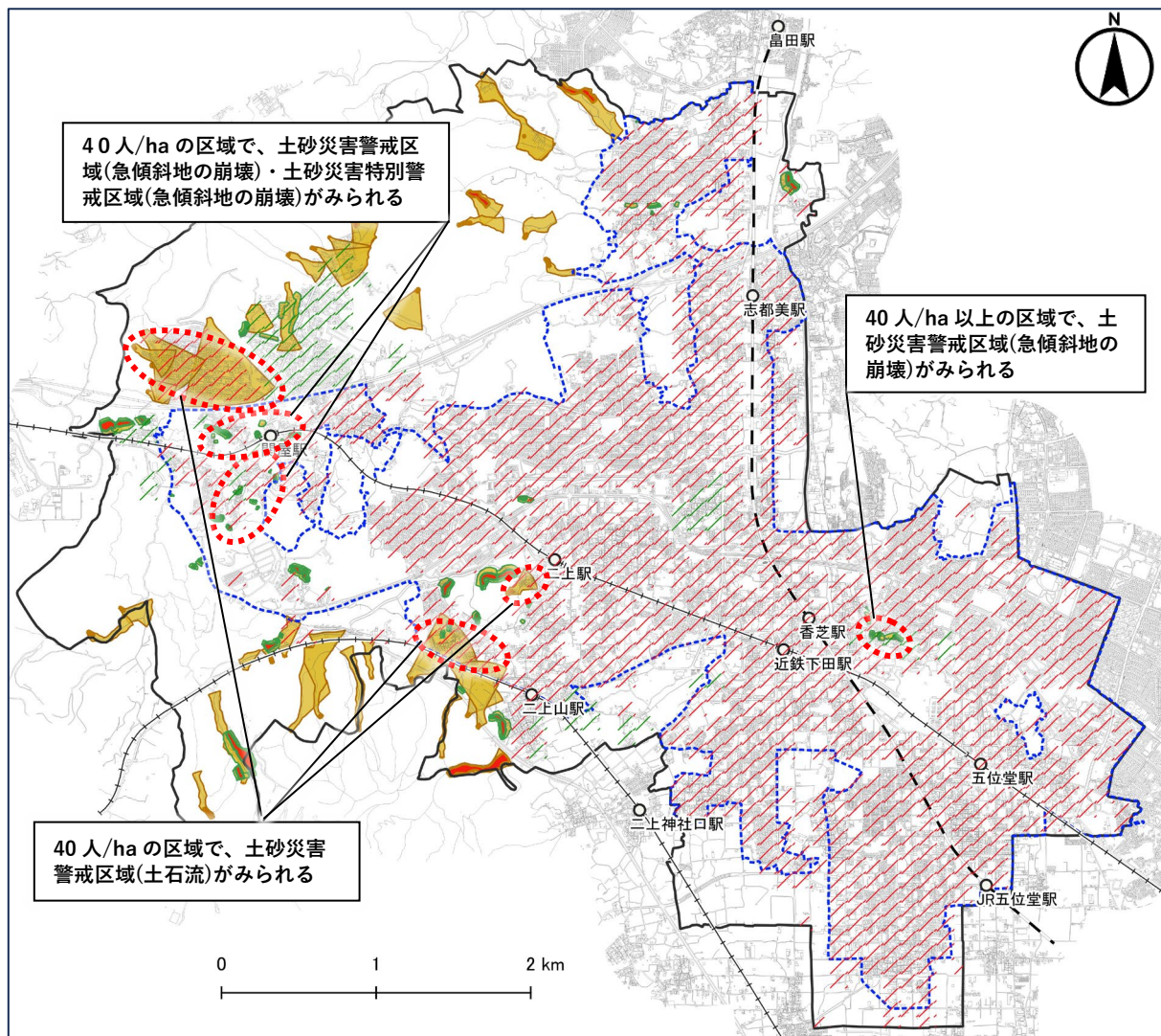
4.3.1 土砂災害(特別)警戒区域×都市情報

イ) 土砂災害(特別)警戒区域(急傾斜地の崩壊、土石流)×人口密度

土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)が、香芝駅東部の人口密度 40 人/ha 以上の区域でみられます。また、土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)・土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)が、関屋駅周辺の人口密度 40 人/ha 以上の区域でみられます。

土砂災害警戒区域(土石流)が、二上駅西部や関屋駅北部、二上山駅北西部の人口密度 40 人/ha 以上の区域でみられます。

これらの区域では、住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあるため、移転促進等の対策が求められるとともに早い段階からの警戒・避難体制の強化が求められます。



【凡 例】

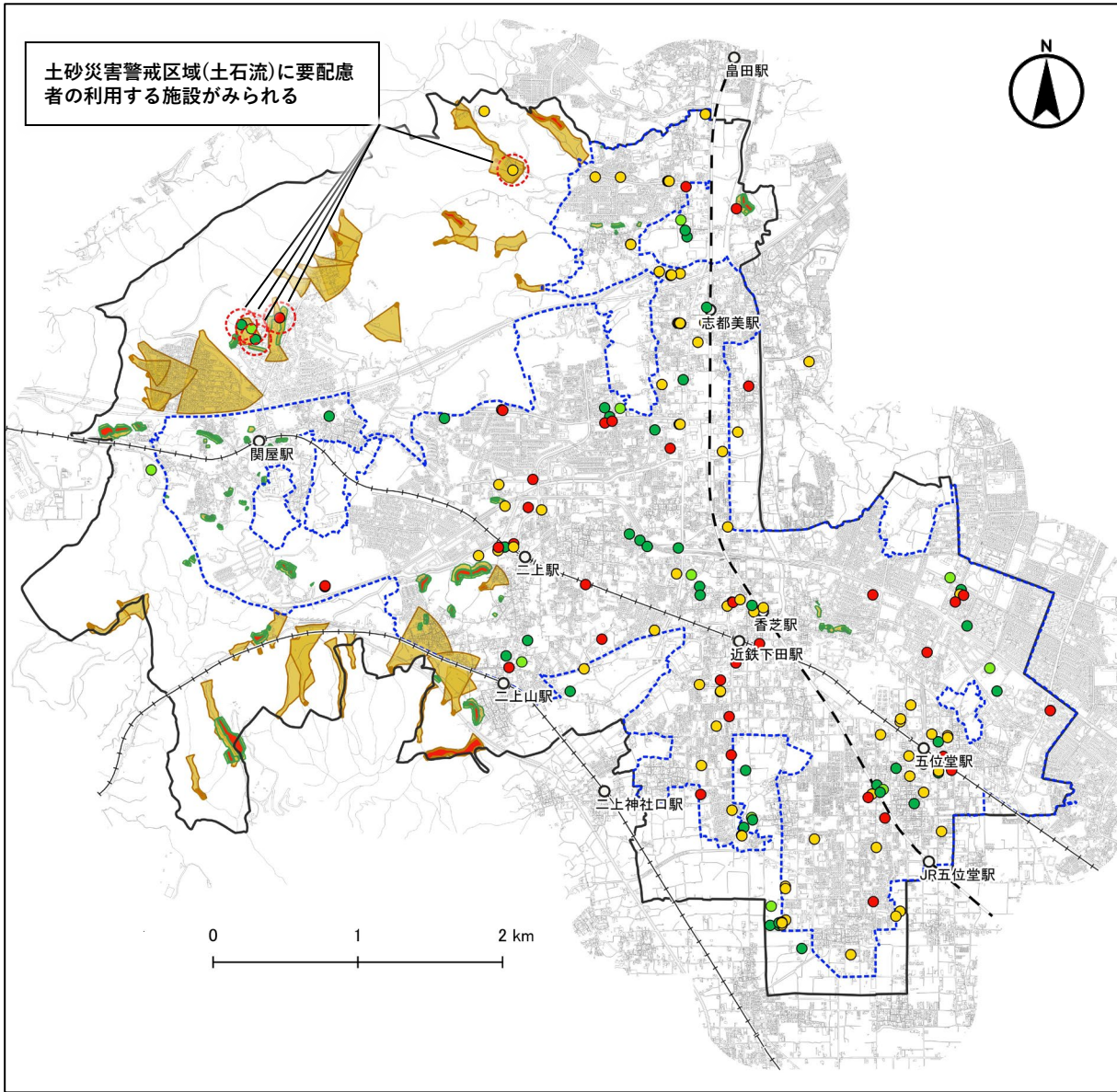
出典：令和 3 年奈良県土砂災害・防災情報システム、国勢調査

区域	市域		土砂災害	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
	市街化区域			土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
鉄道	近畿日本鉄道			土砂災害特別警戒区域(土石流)	
	JR 西日本			土砂災害警戒区域(土石流)	
	駅		人口分布	10-40 人/ha	
				40 人/ha 以上	

ロ) 土砂災害(特別)警戒区域(急傾斜地の崩壊、土石流)×都市機能(要配慮者の利用する施設)

土砂災害特別警戒区域に要配慮者の利用する施設は立地していません。土砂災害警戒区域(土石流)に要配慮者の利用する施設が本市北部の市街化調整区域に 5 箇所(医療施設 1 箇所、福祉施設 1 箇所、教育施設 1 箇所、子育て施設 2 箇所)立地しています。

これらの施設では、住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあるため、移転促進等の対策が求められるとともに、早い段階からの警戒・避難体制の強化や、地域による共助等によって要配慮者が迅速に避難できるための備えが求められます。



【凡 例】

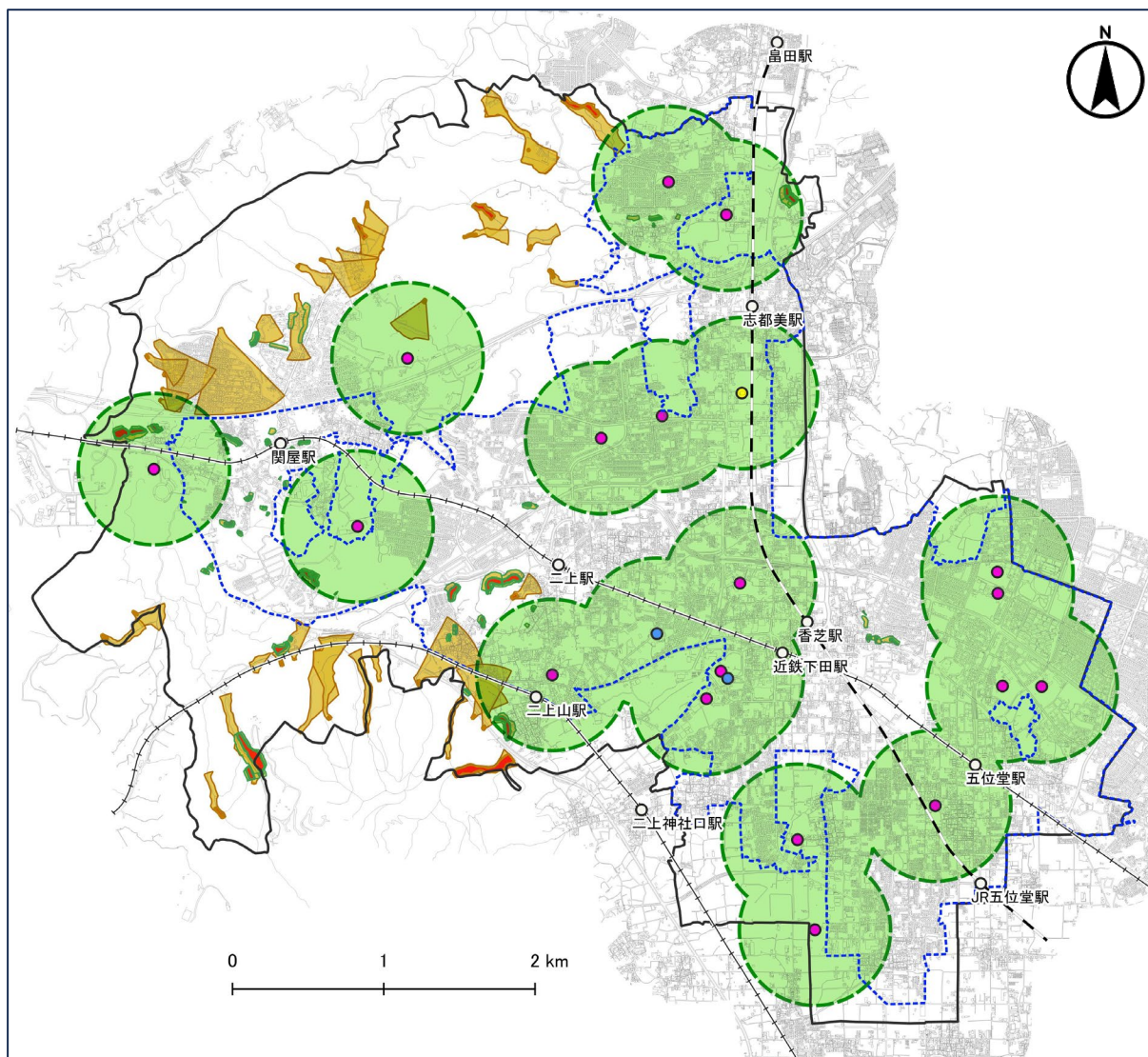
出典：令和 3 年奈良県土砂災害・防災情報システム

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道		土砂 災害	教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅			土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
				土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
				土砂災害特別警戒区域(土石流)	
				土砂災害警戒区域(土石流)	

ハ) 土砂災害(特別)警戒区域(急傾斜地の崩壊、土石流)×指定緊急避難場所(崖崩れ・土石流・地滑り)及びその徒歩圏域

土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)・土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)に指定緊急避難場所(崖崩れ・土石流・地滑り)はありません。また、当該区域は指定避難場所から徒歩圏(500m)外又は外周部に位置しています。

土砂災害による警戒区域(土石流)に指定緊急避難場所(崖崩れ・土石流・地滑り)はありません。また、当該区域は指定避難場所から徒歩圏(500m)外又は外周部に位置しています。



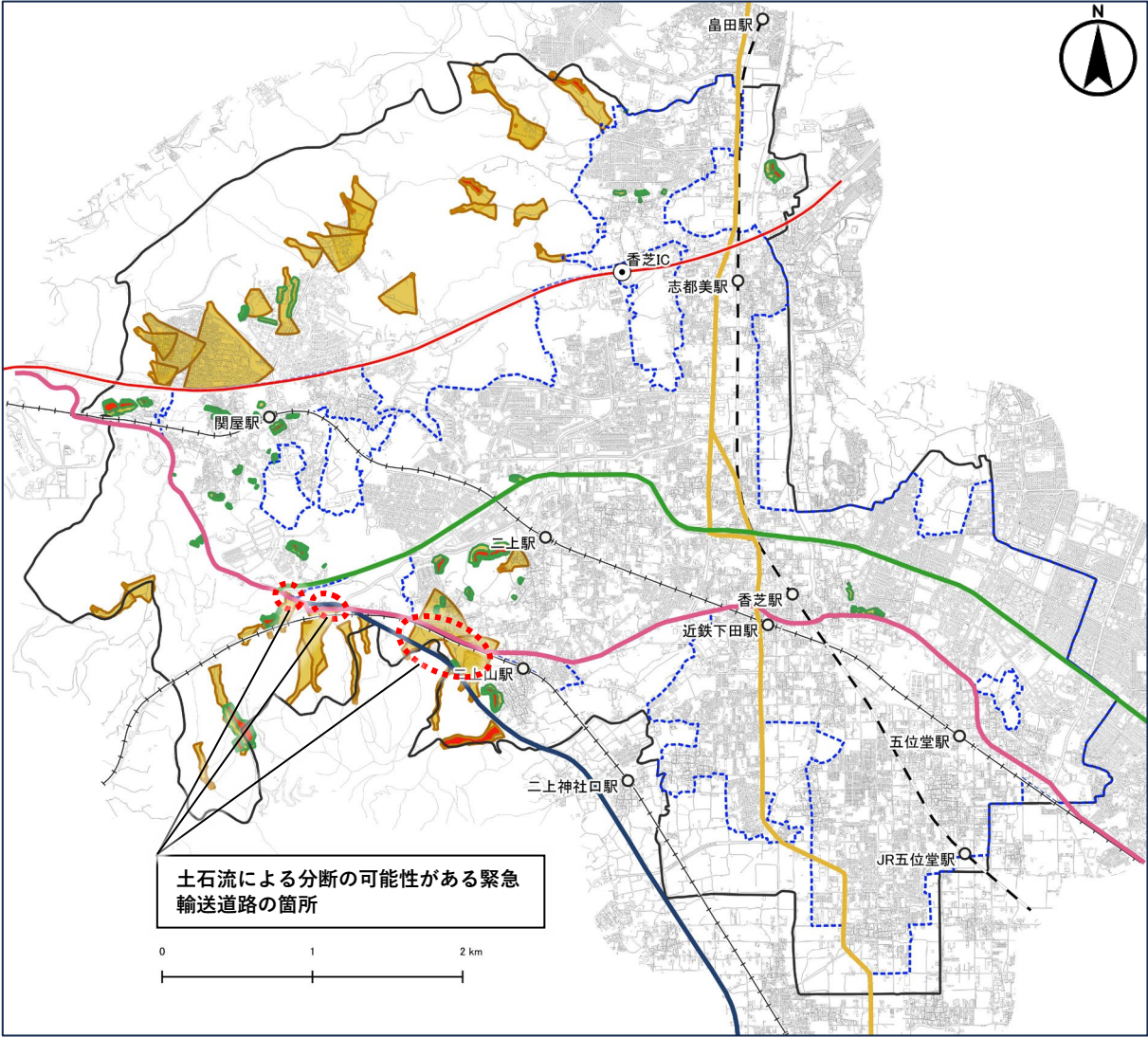
出典：令和3年奈良県土砂災害・防災情報システム、令和元年度改定版香芝市総合防災マップ

【凡 例】

区域	市域		土砂災害	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
	市街化区域			土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
	近畿日本鉄道			土砂災害特別警戒区域(土石流)	
鉄道	JR 西日本		避難施設	土砂災害警戒区域(土石流)	
	駅			指定緊急避難場所(指定避難所を含む)	
				指定避難所(福祉避難所を含む)	
				指定緊急避難場所	
				避難施設 500m圏域	

二) 土砂災害(特別)警戒区域(急傾斜地の崩壊、土石流)×緊急輸送道路

緊急輸送道路において、土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊、土石流）はありません。土砂災害警戒区域(土石流)が、緊急輸送道路である二上山駅西部の国道 165 号や高田バイパスで見られます。これらの箇所では土砂災害が発生した場合、長期にわたる緊急輸送ネットワークの分断により、災害復旧活動に大きな支障をきたすことが懸念されるため、代替エルトの確保などの事前の対策が求められます。



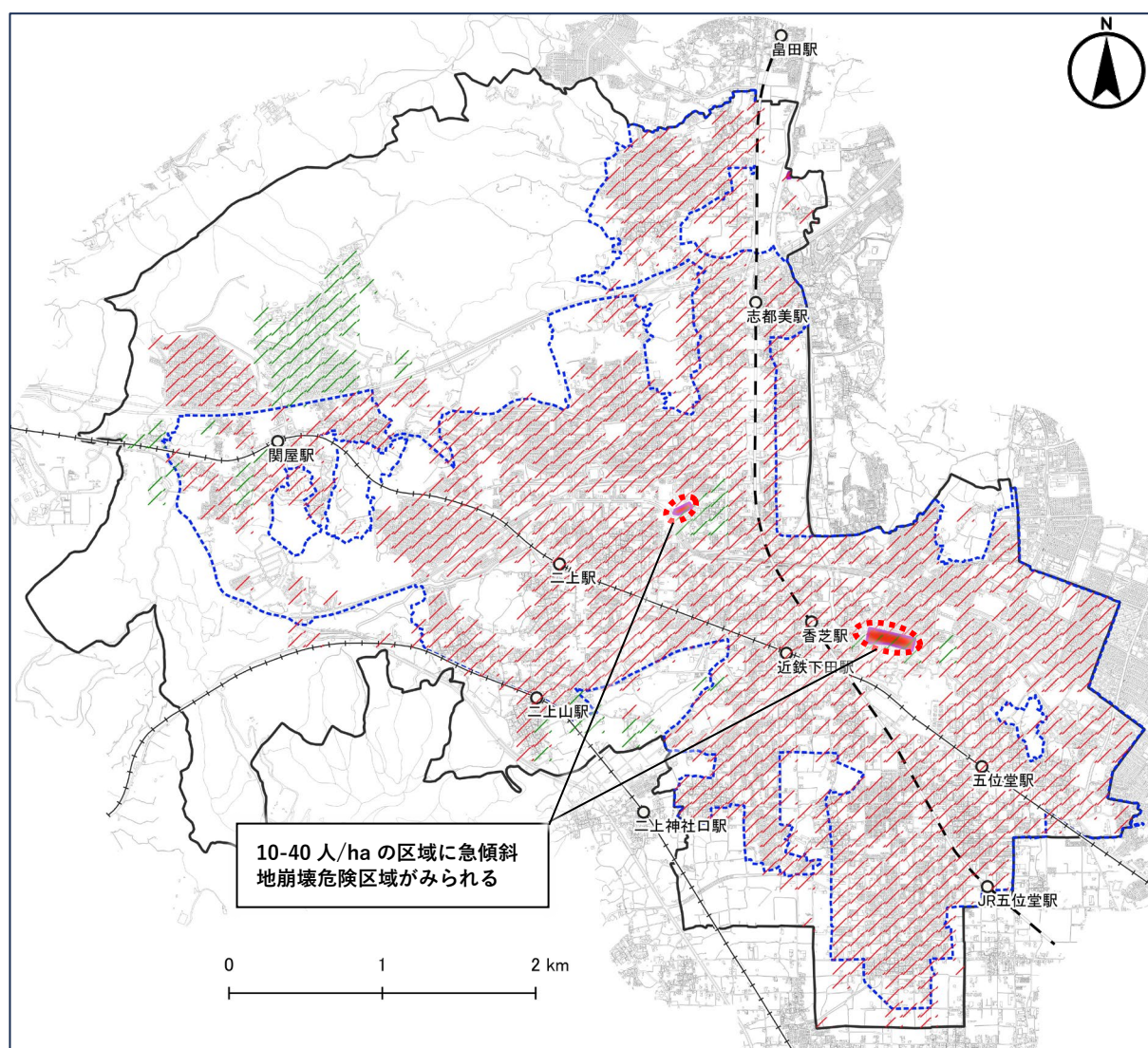
出典：令和 3 年奈良県土砂災害・防災情報システム

【凡 例】					
区域	市域		緊急輸送道路	IC	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道			国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号	
	駅			中和幹線	
土砂災害	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)			高田バイパス	
	土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)				
	土砂災害特別警戒区域(土石流)				
	土砂災害警戒区域(土石流)				

4.3.2 急傾斜地崩壊危険区域×都市情報

イ) 急傾斜地崩壊危険区域×人口密度

急傾斜地崩壊危険区域が、香芝駅東部や二上駅北東部の人口密度 10-40 人/ha の区域で見られます。住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあるため、移転促進等の対策が求められるとともに早い段階からの警戒・避難体制の強化が求められます。



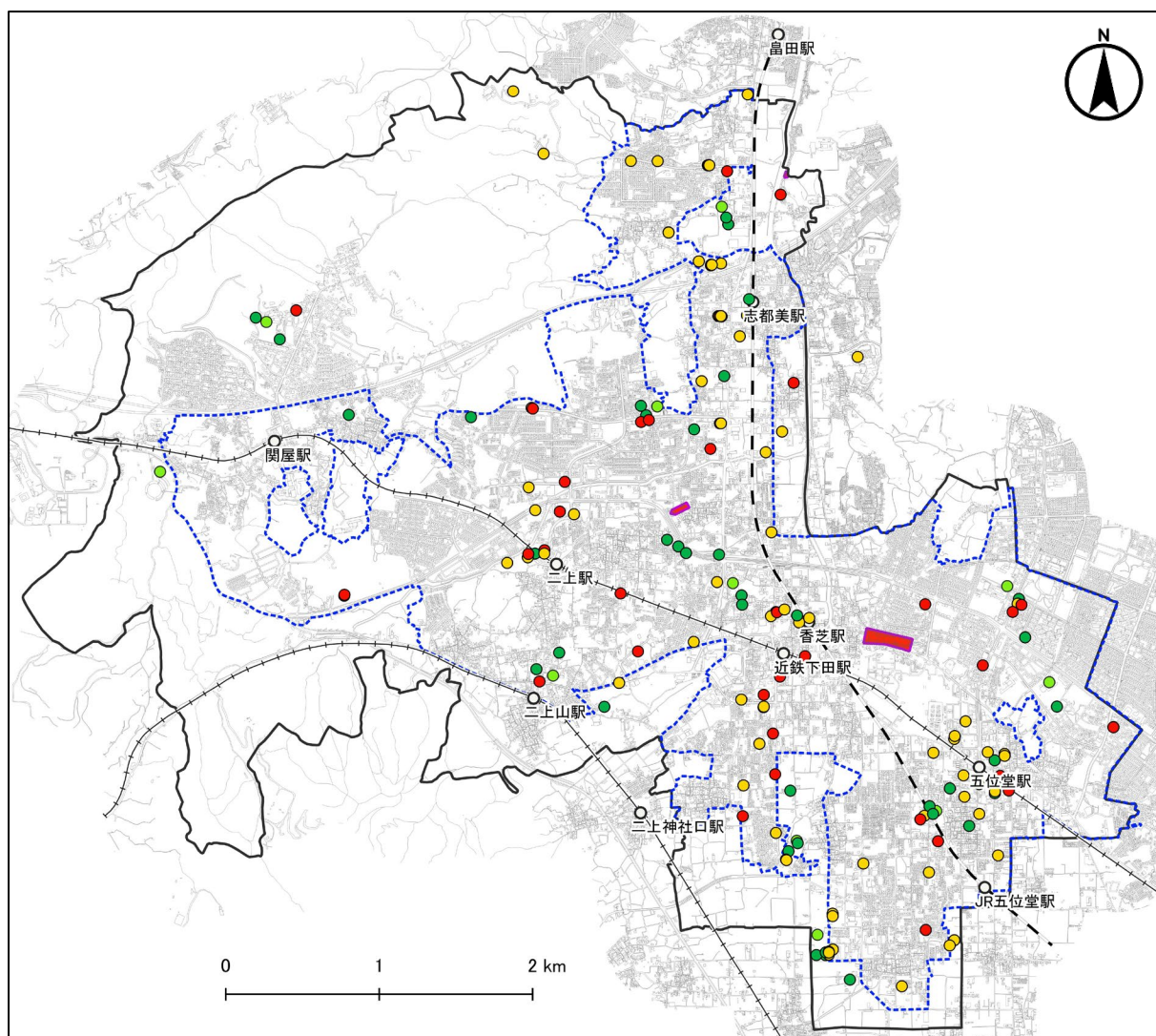
出典：令和 3 年奈良県土砂災害・防災情報システム、国勢調査

【凡 例】

区域	市域		土砂災害	急傾斜地崩壊危険区域	
	市街化区域		人口分布	10-40 人/ha	
鉄道	近畿日本鉄道			40 人/ha 以上	
	JR 西日本				
	駅				

ロ) 急傾斜地崩壊危険区域×都市機能(要配慮者の利用する施設)

急傾斜地崩壊区域に要配慮者の利用する施設は立地していません。



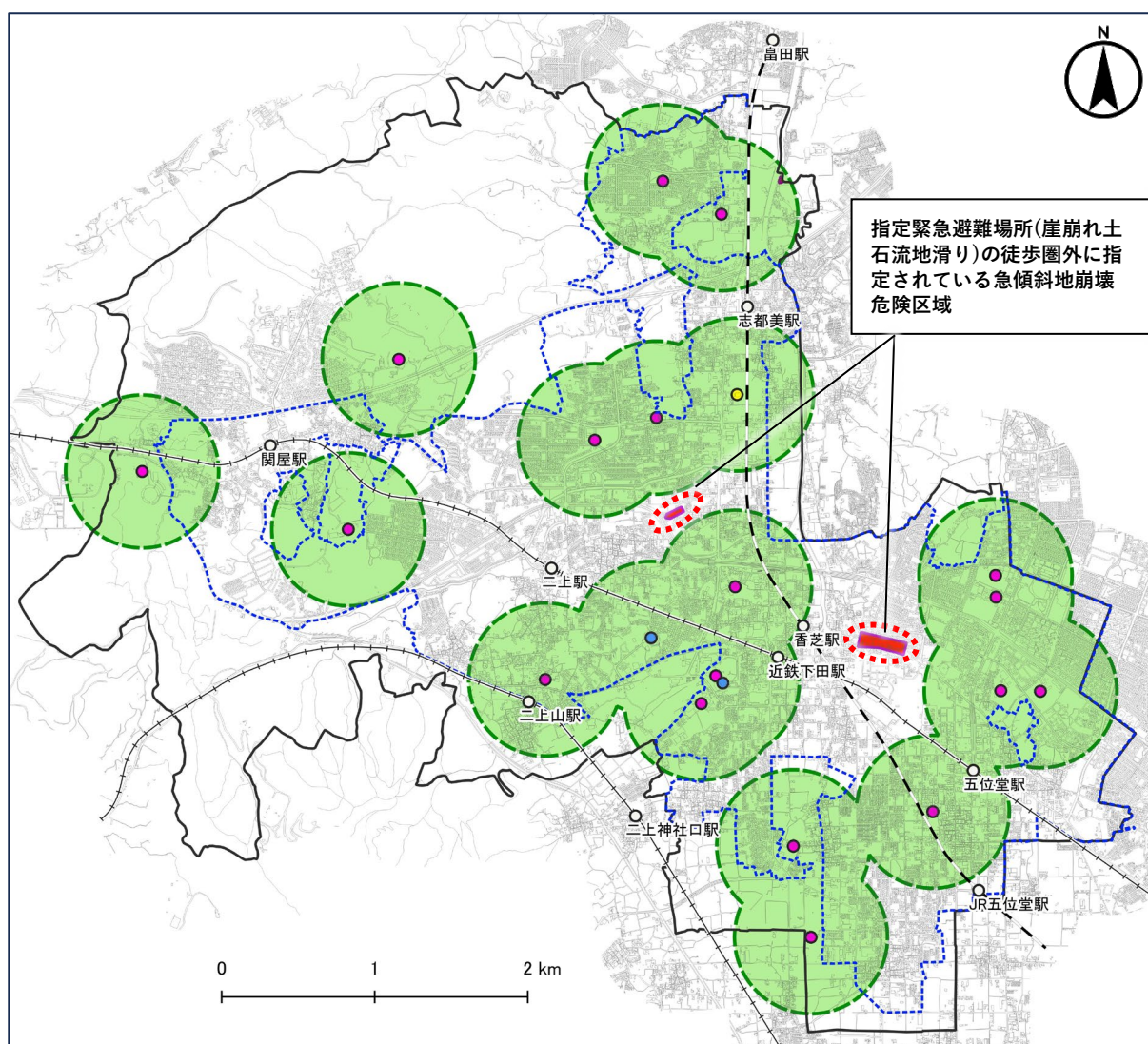
出典：令和3年奈良県土砂災害・防災情報システム

【凡 例】

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道		土砂災害	教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅			急傾斜地崩壊危険区域	

ハ) 急傾斜地崩壊危険区域×指定緊急避難場所(崖崩れ・土石流・地滑り)及びその徒歩圏域

急傾斜地崩壊危険区域に指定緊急避難場所(崖崩れ・土石流・地滑り)は立地していません。また、当該区域は指定避難場所から徒歩圏(500m)外に位置しています。



出典：令和3年奈良県土砂災害・防災情報システム、令和元年度改定版香芝市総合防災マップ

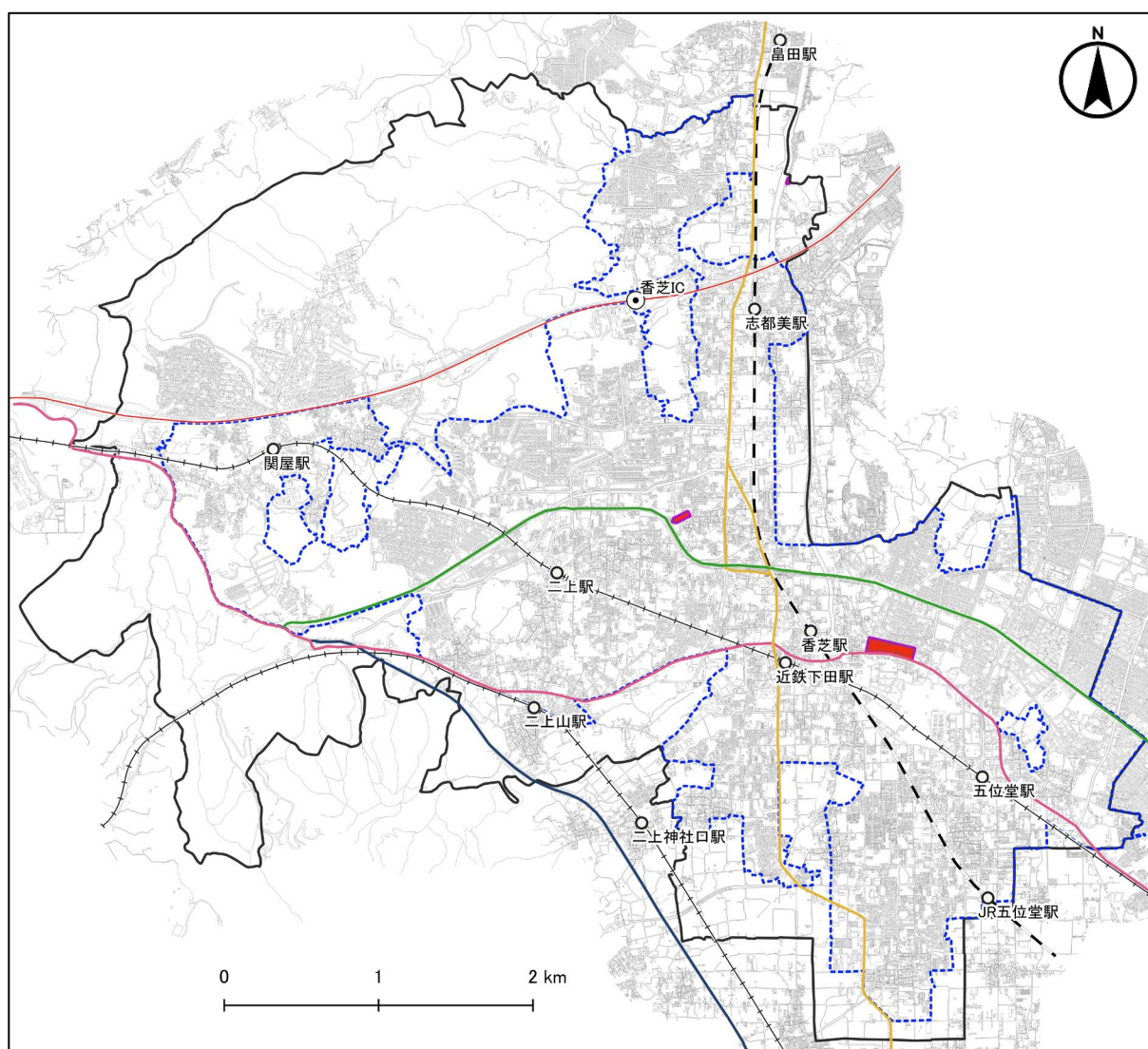
【凡 例】

区域	市域		土砂災害	急傾斜地崩壊危険区域	
	市街化区域			指定緊急避難場所(指定一般避難所を含む)	
鉄道	近畿日本鉄道		避難施設	指定一般避難所(指定福祉避難所を含む)	
	JR 西日本			指定緊急避難場所	
	駅			避難施設 500m圏域	

二) 急傾斜地崩壊危険区域×緊急輸送道路

緊急輸送道路上の急傾斜地崩壊危険区域はありません。

ただし、中和幹線及び国道 165 号の沿道部に指定されており、これらの箇所で急傾斜地の崩壊が発生した場合、長期にわたる緊急輸送ネットワークの分断により、災害復旧活動に大きな支障をきたすことが懸念されるため、代替ルート確保などの事前の対策が求められます。



出典：令和 3 年奈良県土砂災害・防災情報システム

【凡 例】

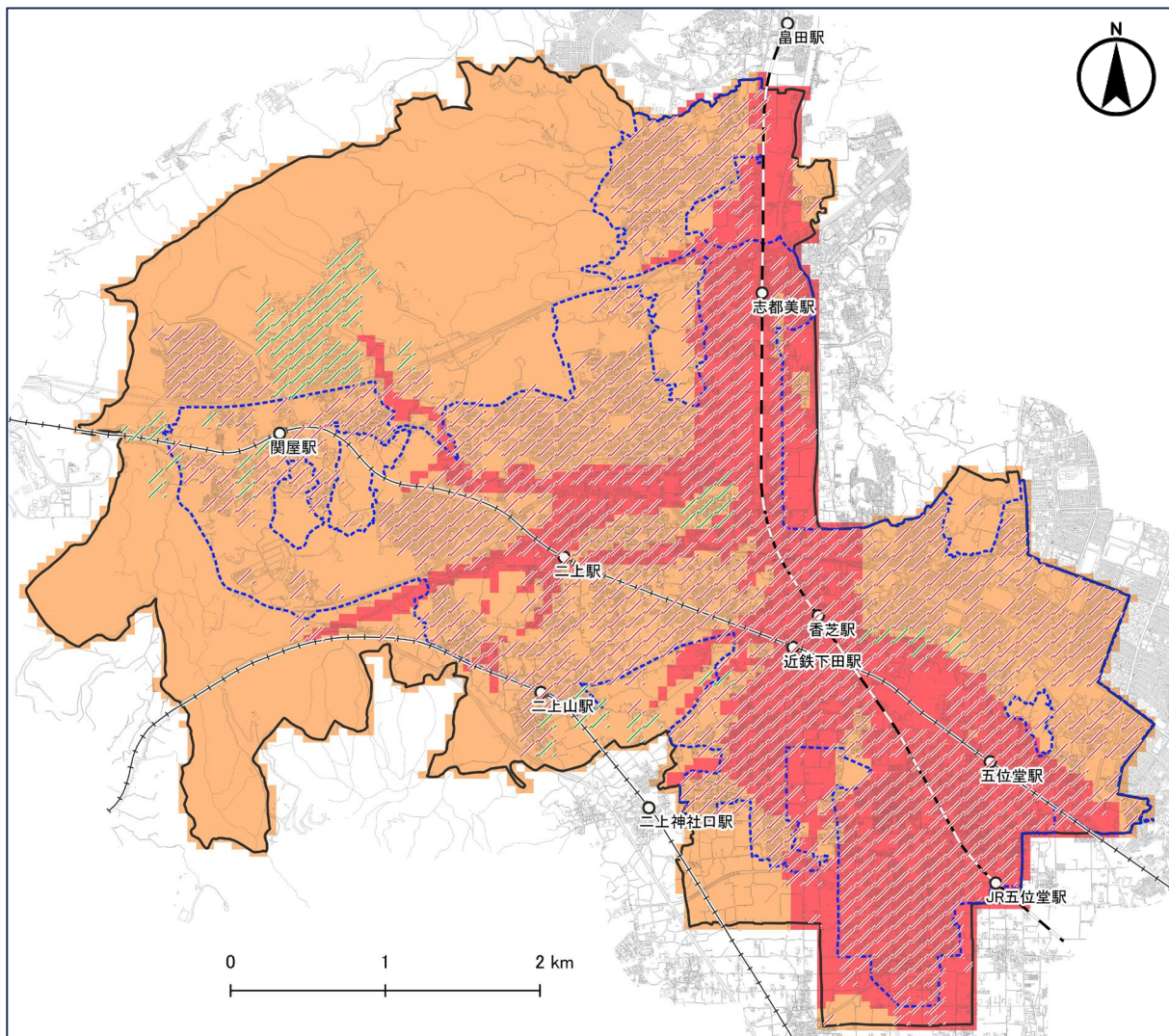
区域	市域		緊急輸送道路	IC	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道			国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号	
	駅			中和幹線	
土砂災害	急傾斜地崩壊危険区域			高田バイパス	

4.4 地震×都市情報

4.4.1 震度想定（ゆれやすさマップ）×都市情報

イ) 震度想定（ゆれやすさマップ）×人口密度

中央構造線断層帯地震の発生時には、市域全域で震度 6 強や 7 の地震が想定されています。居住誘導区域の設定の目安となる人口密度 40 人/ha 以上の区域においては、多くの家屋の倒壊や延焼による人命への被害が懸念されるため、住宅の耐震化や不燃化の促進が求められるとともに、避難対策の強化が求められます。



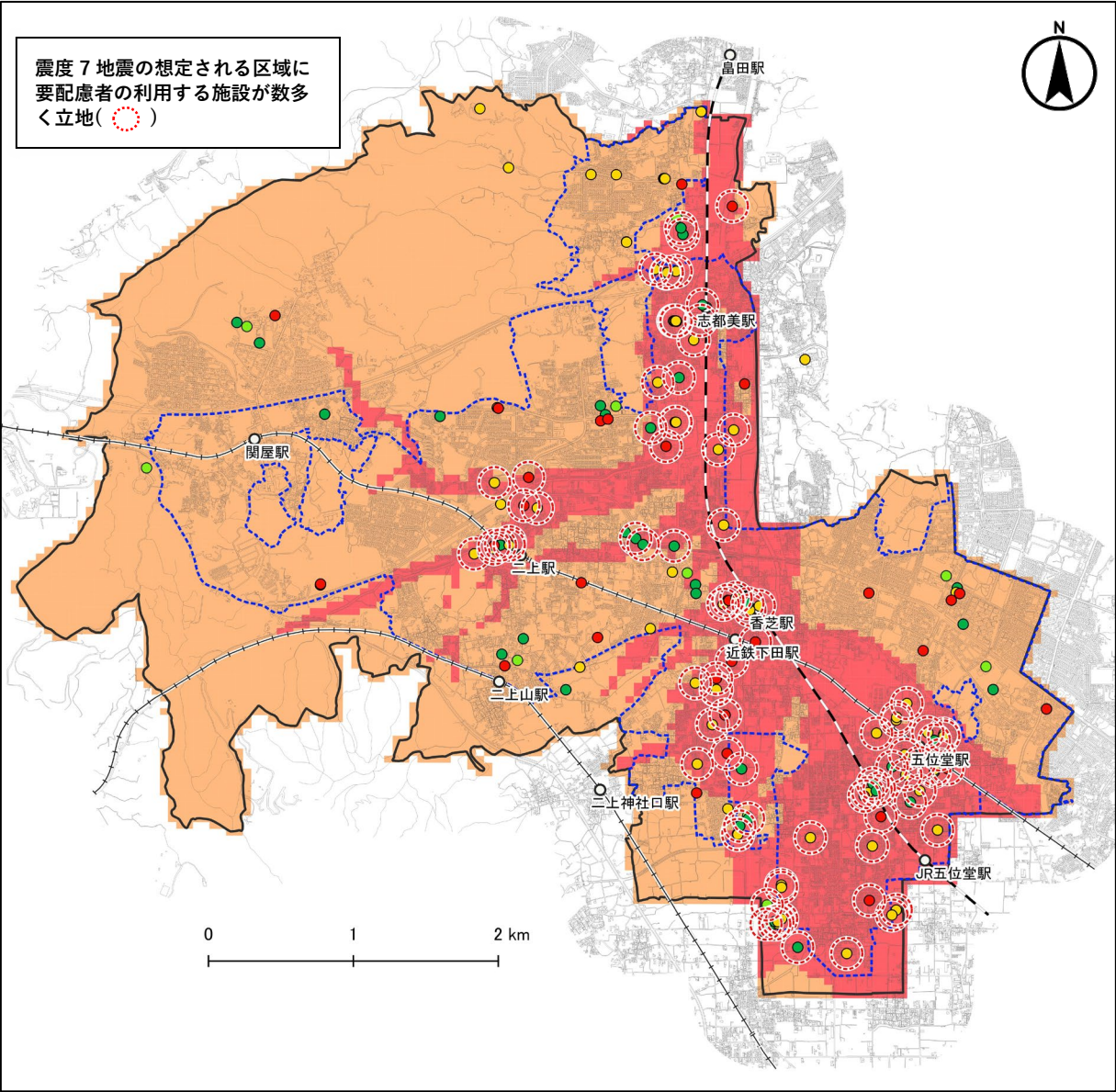
出典：令和 3 年香芝市地震ハザードマップ、国勢調査

【凡 例】

区域	市域		地震	震度想定・震度 6 強	
	市街化区域			震度想定・震度 7	
鉄道	近畿日本鉄道		人口分布	10-40 人/ha	
	JR 西日本			40 人/ha 以上	
	駅				

ロ) 震度想定（ゆれやすさマップ）×都市機能(要配慮者の利用する施設)

中央構造線断層帯地震の発生時に震度 7 地震の想定される区域に、要配慮者の利用する施設が 102 箇所（医療施設 18 箇所、福祉施設 57 箇所、教育施設 2 箇所、子育て支援施設 25 箇所）立地しています。これらの施設においては、建物の耐震化・不燃化の促進が求められるとともに、地域による共助等によって要配慮者が迅速に避難できるための備えが求められます。



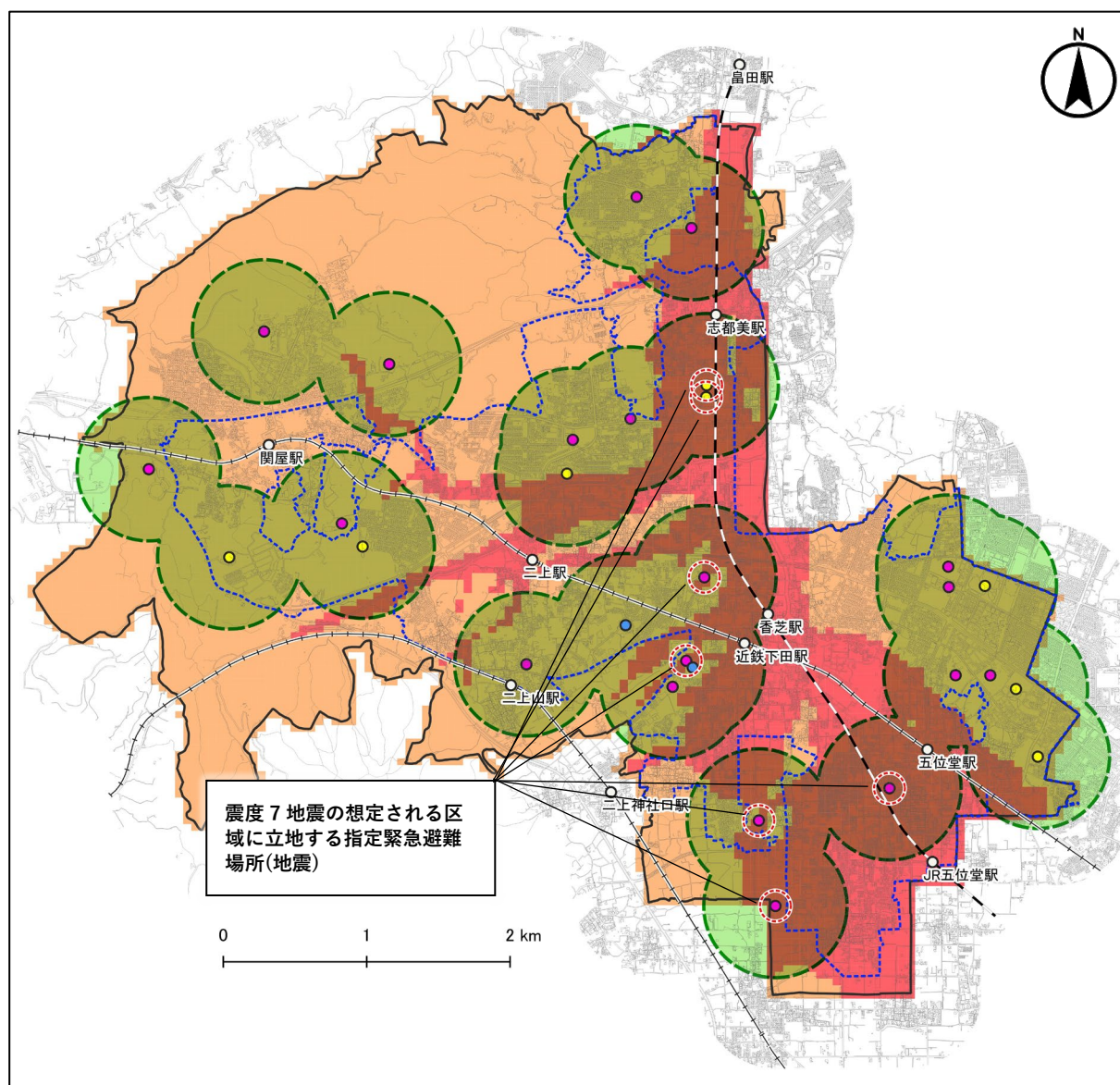
出典：令和 3 年香芝市地震ハザードマップ

【凡 例】

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道			教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅				
地震	震度想定・震度 6 強				
	震度想定・震度 7				

ハ) 震度想定（ゆれやすさマップ）×指定緊急避難場所(地震)及びその徒歩圏域

中央構造線断層帯地震の発生時に震度 7 の地震が想定される区域に、指定緊急避難場所(地震)が7箇所立地しています。これらの施設においては、建物の耐震化・不燃化の促進が求められるとともに、指定避難所周辺においては、倒壊による指定緊急避難場所(地震)までの徒歩での避難が困難になることが懸念されるため、避難対策の強化が求められます。



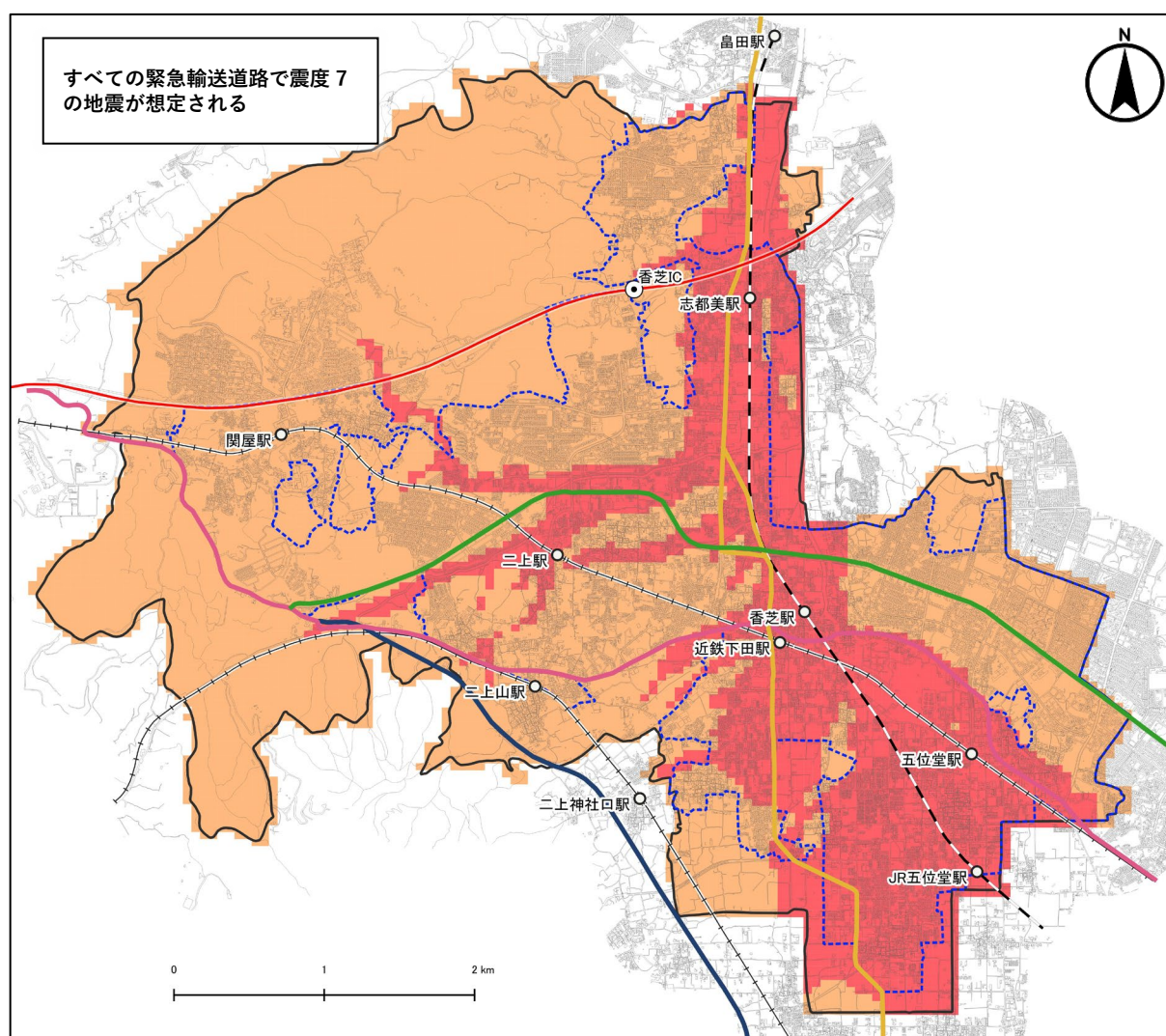
出典：令和3年香芝市地震ハザードマップ、令和元年度改定版香芝市総合防災マップ

【凡 例】

区域	市域		避難施設	指定緊急避難場所（指定一般避難所を含む）	
	市街化区域			指定一般避難所（指定福祉避難所を含む）	
鉄道	近畿日本鉄道			指定緊急避難場所	
	JR 西日本			避難施設 500m圏域	
	駅				
地震	震度想定・震度 6 強				
	震度想定・震度 7				

二) 震度想定（ゆれやすさマップ）×緊急輸送道路

全ての緊急輸送道路において、中央構造線断層帯地震の発生時に震度 7 の地震が想定されています。発災時には、緊急輸送ネットワーク全体の機能低下により、災害復旧活動に大きな支障をきたすことが懸念されるため、代替ルート確保などの事前の対策が求められます。



出典：令和 3 年香芝市地震ハザードマップ

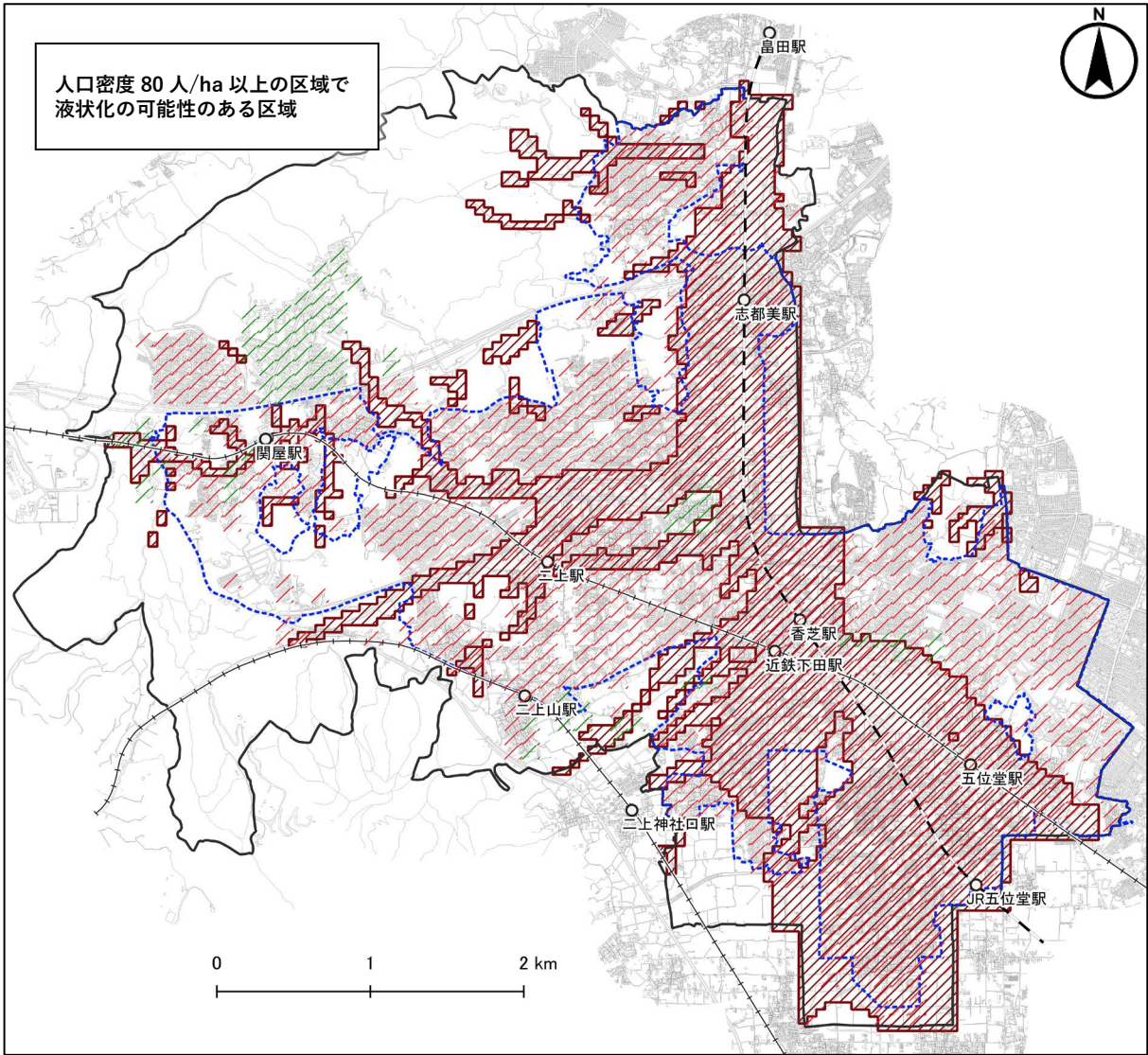
【凡 例】

区域	市域		緊急 輸送 道路	インターチェンジ (IC)	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道			国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号	
	駅			中和幹線	
地震	震度想定・震度 6 強			高田バイパス	
	震度想定・震度 7				

4.4.2 液状化想定（液状化マップ）×都市情報

イ) 液状化想定（液状化マップ）×人口密度

中央構造線断層帯地震の発生時に液状化の可能性のある区域が、人口密度 40 人/ha 以上の区域のほぼ全域で見られます。これらの地域においては、噴水・噴砂の発生、戸建て住宅の沈下や傾斜、道路面の変形、ライフライン施設の被害等が懸念されるため、ライフラインの耐震化等の事前対策が求められます。

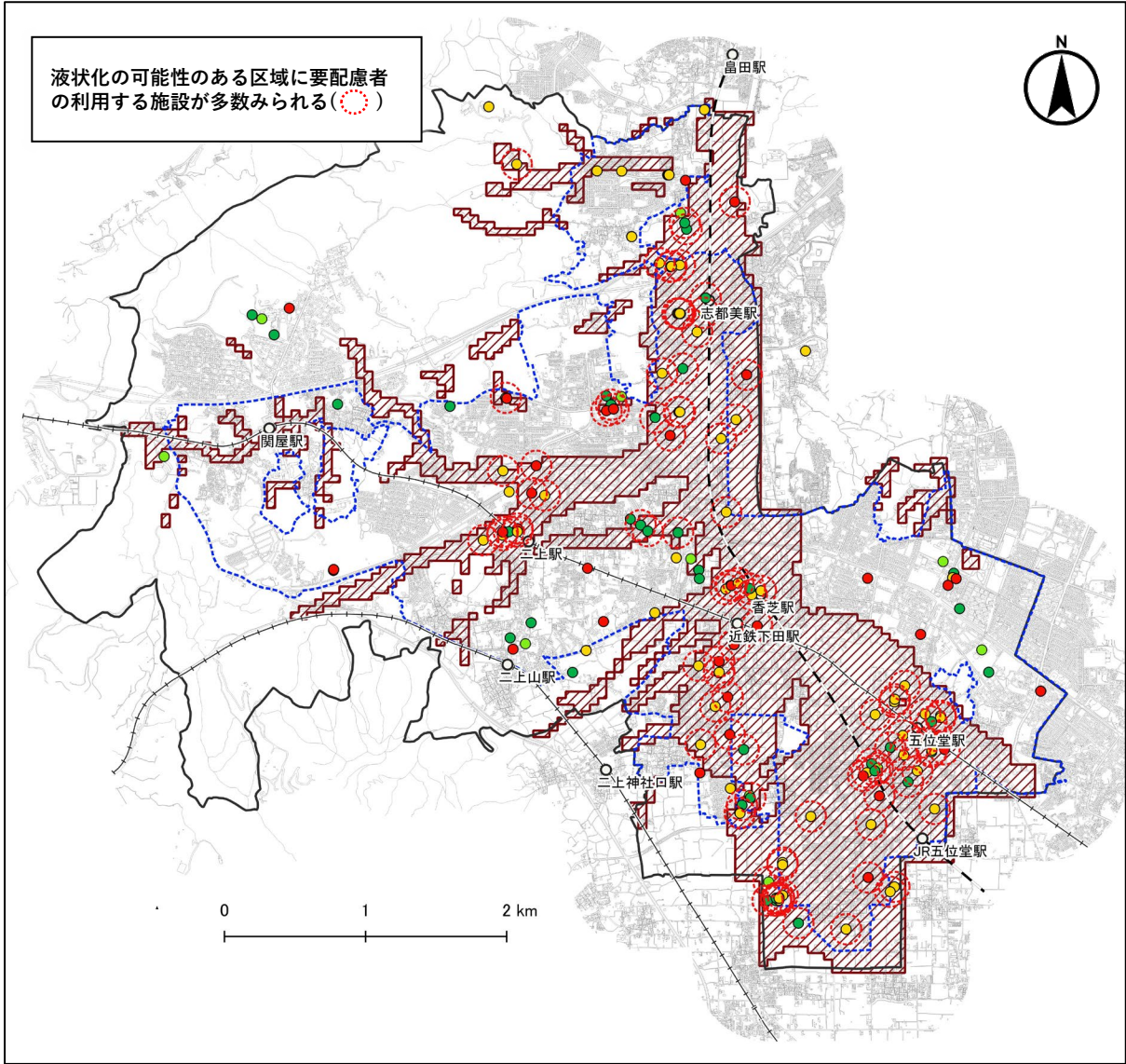


出典：令和 3 年香芝市地震ハザードマップ、国勢調査

【凡 例】					
区域	市域		地震	液状化の可能性のある範囲	
	市街化区域			10-40 人/ha	
	近畿日本鉄道		人口分布	40 人/ha 以上	
鉄道	JR 西日本				
	駅				

ロ) 液状化想定（液状化マップ）×都市機能(要配慮者の利用する施設)

中央構造線断層帯地震の発生時に液状化の可能性のある区域に、要配慮者の利用する施設が108箇所（医療施設 21 箇所、福祉施設 59 箇所、教育施設 2 箇所、子育て支援施設 26 箇所、）立地しています。これら施設では、噴水・噴砂の発生、戸建て住宅の沈下や傾斜、道路面の変形、ライフライン施設の被害等が懸念されるため、災害時における水・電気・ガス等のライフラインの安定供給・確保対策が求められます。



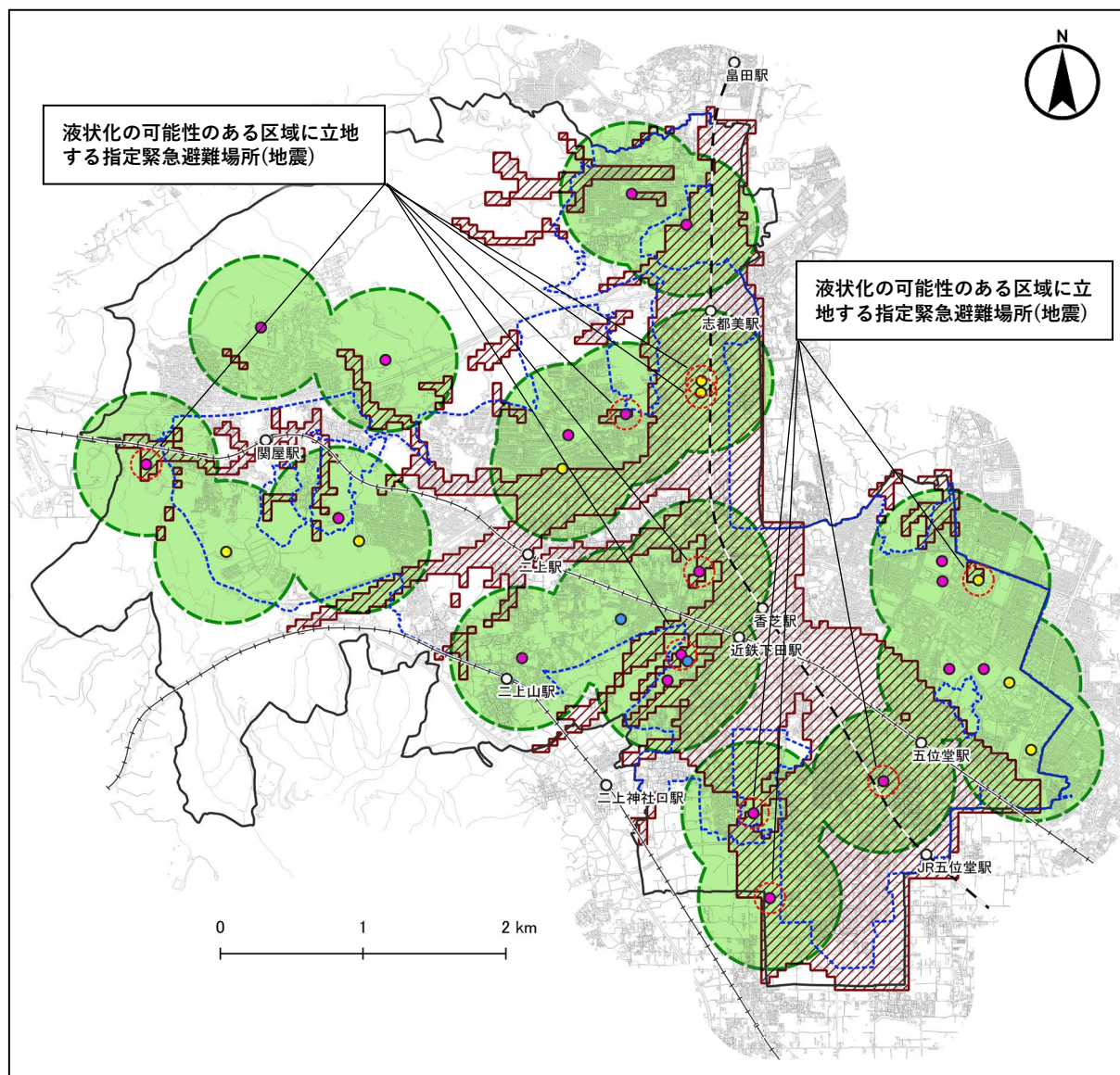
出典：令和 3 年香芝市地震ハザードマップ

【凡 例】

区域	市域		要配慮者の 利用する施設	医療施設	
	市街化区域			福祉施設	
鉄道	近畿日本鉄道			教育施設	
	JR 西日本			子育て支援施設	
	駅				
地震	液状化の可能性のある範囲				

ハ) 液状化想定（液状化マップ）×指定緊急避難場所(地震)及びその徒歩圏域

中央構造線断層帯地震の発生時に液状化の可能性がある区域に指定緊急避難場所(地震)が 10 箇所立地しています。これらの施設周辺及び液状化の可能性がある避難路においては、指定緊急避難場所(地震)までの徒歩での避難とともに、噴水・噴砂の発生や沈下・傾斜、道路面の変形等により自動車の走行も困難になることが懸念されるため、ライフラインの耐震化等の事前対策が求められます。

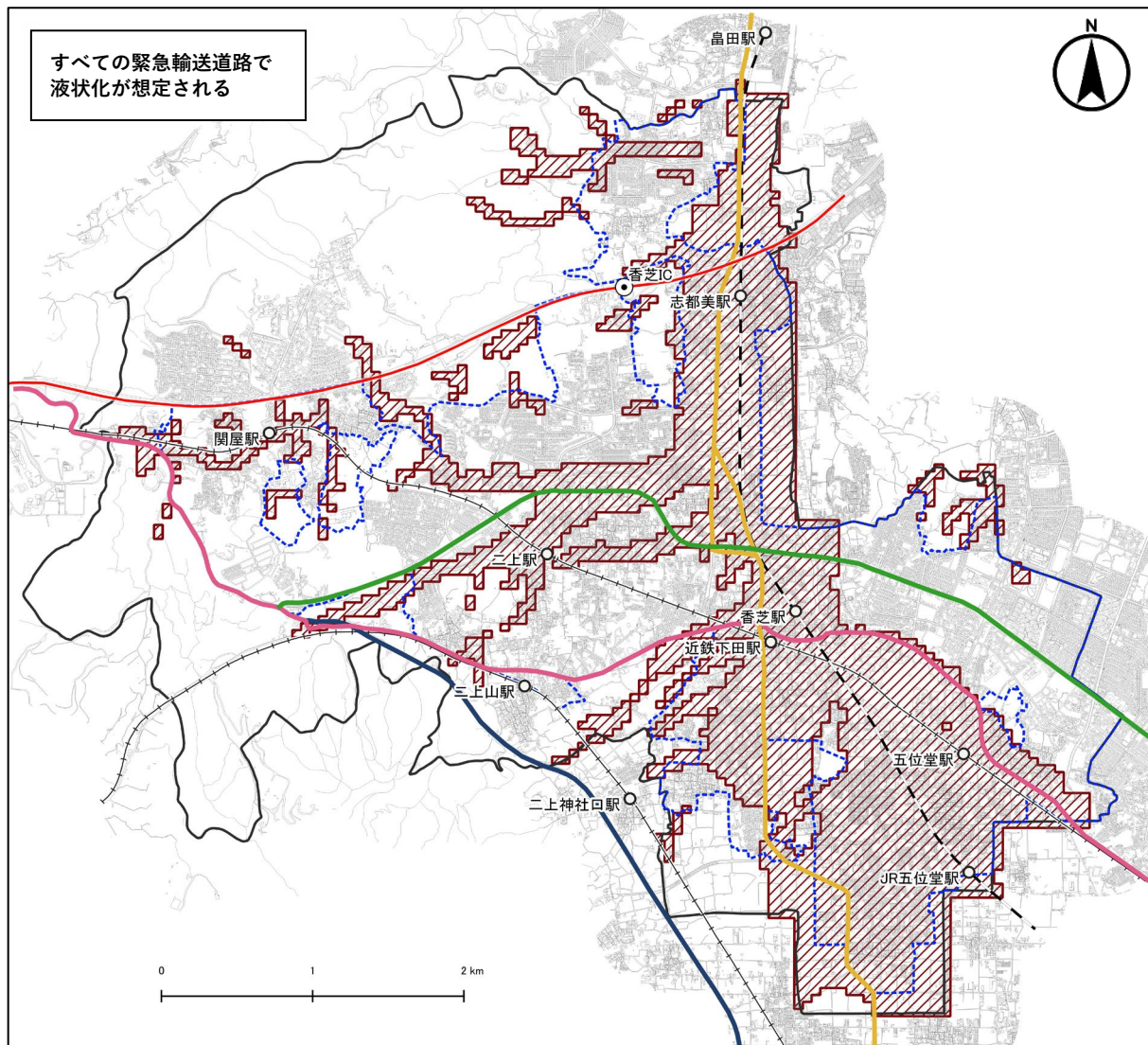


【凡 例】

区域	市域		地震	液状化の可能性のある範囲	
	市街化区域			指定緊急避難場所（指定一般避難所を含む）	
鉄道	近畿日本鉄道		避難施設	指定一般避難所（指定福祉避難所を含む）	
	JR 西日本			指定緊急避難場所	
	駅			避難施設 500m 圏域	

二) 液状化想定（液状化マップ）×緊急輸送道路

全ての緊急輸送道路において、中央構造線断層帯地震の発生時に液状化の可能性のある区域がみられます。発災時には、緊急輸送ネットワーク全体の機能低下により、災害復旧活動に大きな支障をきたすことが懸念されるため、緊急輸送道路及びライフラインの耐震化等の事前対策が求められます。



【凡 例】

区域	市域		緊急輸送道路	IC	
	市街化区域			西名阪自動車道	
鉄道	近畿日本鉄道			国道 165 号	
	JR 西日本			国道 168 号	
	駅			中和幹線	
地震	液状化の可能性のある範囲			高田バイパス	

5.課題整理

5.1 防災上の課題の抽出

重ね合わせ分析より、本市では以下の課題がみられます。

災害ハザード		防災上の課題
洪水浸水	洪水浸水 想定区域 (浸水深)	【洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)】 - 五位堂駅周辺、JR 五位堂駅周辺、二上駅東部等や、緊急輸送道路である国道 168 号に洪水浸水想定区域が存在し、区域内には要配慮者の利用する施設が立地しています。これらの区域では、要配慮の利用する施設の浸水や、指定緊急避難場所(洪水)までの避難、自動車や徒歩による移動が困難になるおそれが比較的高頻度で発生する可能性があります。<u>総合的な治水対策の推進とともに、緊急時の輸送ルートの確保、避難体制の強化等の対策を講じる必要</u>があります。 【洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)】 - 計画規模降雨時より洪水浸水想定区域が広範囲に拡大するとともに、車両の走行が困難となる緊急輸送道路やアンダーパスが増加します。これらの区域では、<u>市民への水防情報の提供や緊急時の輸送ルートの確保などの対策を講じておく必要</u>があります。
	洪水浸水 想定区域 (浸水継続時間)	【洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模)】 市内には、浸水継続時間が 3 日を超える洪水浸水想定区域は存在しません。一部浸水継続時間が 12 時間未満の区域が存在するため、これらの区域では<u>緊急輸送道路や要配慮の利用する施設等の対策を講じておく必要</u>があります。
	家屋倒壊等 氾濫想定区域 (河岸侵食)	【家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)】 市内のすべての河川沿岸部に河岸侵食の想定される区域が存在し、区域内には要配慮者の利用する施設の立地がみられます。これらの区域では、<u>家屋本体の構造に依らず倒壊・流出のおそれがあるため、早期の避難対策や建替時等の計画的な移転等の対策を講じる必要</u>があります。
土砂災害	土砂災害警戒 区域・ 土砂災害特別 警戒区域	【土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域(土石流、急傾斜地の崩壊)】 - 香芝駅東部や二上駅南西部、関屋駅周辺、二上駅南西部、関屋駅北部、二上山駅北西部等や緊急輸送道路である国道 165 号や高田バイパスに土砂災害警戒区域が存在し、区域内には要配慮者の利用する施設が立地しています。これらの区域では、避難時間の確保が困難な可能性があり多くの住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあるため、<u>緊急時の輸送ルートの確保や要配慮の利用する施設等の対策、土砂災害情報の周知、警戒避難体制の強化等の対策を講じる必要</u>があります。 - 香芝駅東部や二上駅南西部、関屋駅周辺等に土砂災害特別警戒区域が存在しており、これらの区域では、<u>住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあるため、計画的な移転等の対策を講じる必要</u>があります。

災害ハザード		防災上の課題
土砂災害	急傾斜地崩壊危険区域	【急傾斜地崩壊危険区域】 香芝駅東部や二上駅北東部周辺に急傾斜地崩壊危険区域が存在し、これらの区域では、<u>傾斜地(傾斜度が 30° 以上の土地)の崩壊により危害の生ずるおそれがあるため、計画的な移転等の対策を講じる必要</u>があります。
	震度想定	【震度想定(ゆれやすさマップ)】 香芝駅周辺や近鉄下田駅周辺、五位堂駅南部、JR 五位堂駅北部、二上駅周辺等において、震度 6 強の区域の他、震度 7 地震の想定される区域が存在し、区域内には要配慮者の利用する施設や指定緊急避難場所が多く立地しています。これらの区域においては、<u>家屋の倒壊による人命への被害が生ずるおそれがあるため、建物の耐震化等を早急に進める必要</u>があります。
地震	液状化想定	【液状化想定(液状化マップ)】 近鉄下田駅周辺や近鉄下田駅南西部、五位堂駅南部、二上駅東部等や、全ての緊急輸送道路において液状化の可能性のある区域が存在し、区域内には要配慮者の利用する施設が立地しています。これらの区域においては<u>噴水・噴砂の発生、戸建て住宅の沈下や傾斜、道路面の変形、ライフライン施設の被害等の生ずるおそれがあり、基幹インフラの耐震化等の事前対策を進める必要</u>があります。

5.2 地区ごとの防災上の課題

本市における防災上の課題を地区ごとに整理します。

①関屋駅北部【土砂災害】

- 市街化調整区域であるが人口密度が高い区域で、土砂災害警戒区域がみられます。
- 土砂災害警戒区域に要配慮者の利用する施設が4箇所立地しています。

②関屋駅周辺【土砂災害】

- 人口密度が高い区域で、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域がみられます。

③二上駅東部【洪水浸水】

- 浸水深：計画規模降雨では、人口密度が高い区域で、0.5m以上の浸水が想定されます。
- 人口密度が高い区域で、河岸侵食が想定されます。

④二上駅西部【土砂災害】

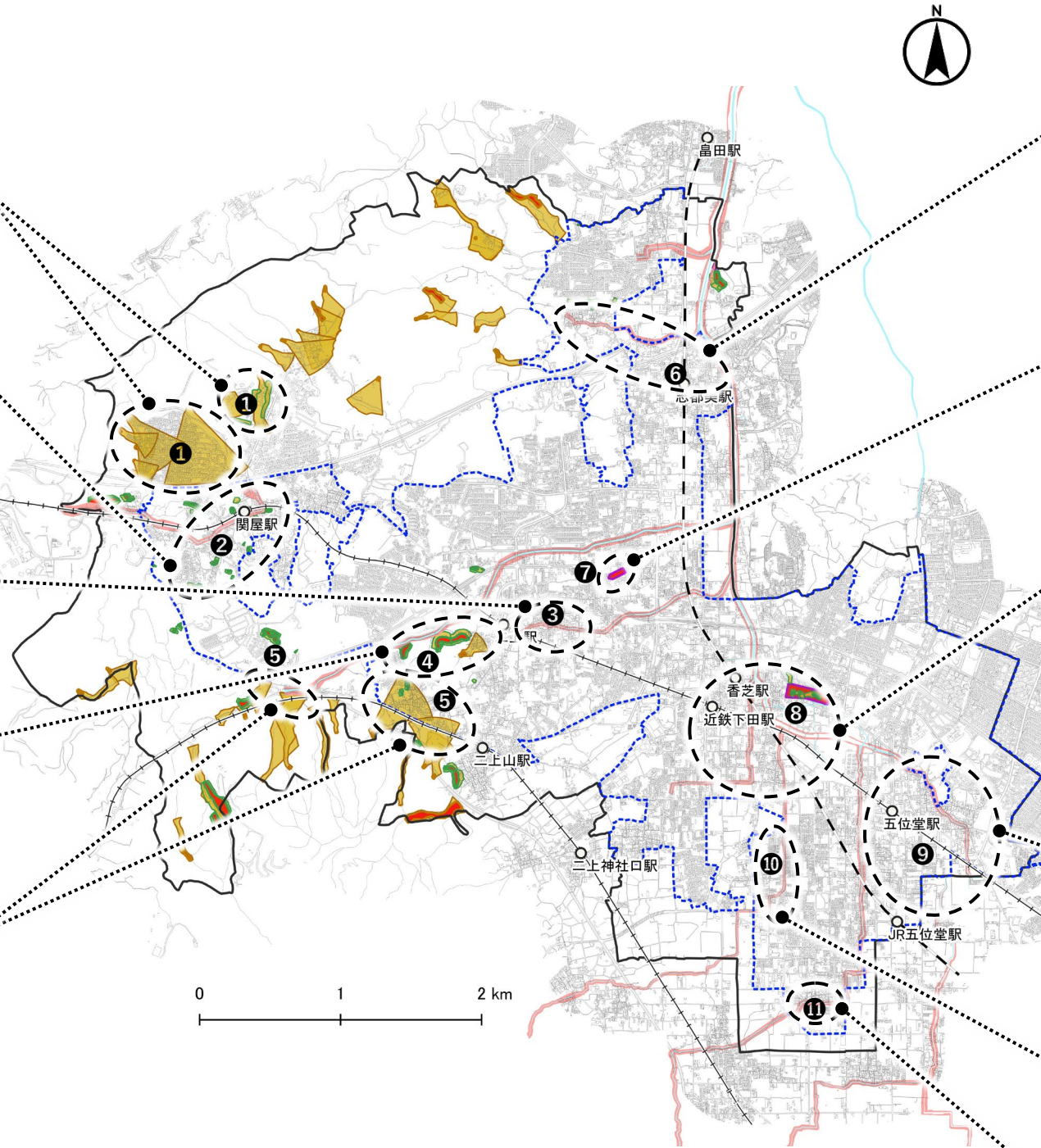
- 人口密度が高い区域で、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域がみられます。

⑤二上山駅北西部【土砂災害】

- 人口密度が高い区域で、土砂災害警戒区域がみられます。
- 国道165号や高田バイパス付近で、土砂災害警戒区域がみられます。

●市内全域【洪水浸水】【土砂災害】【地震】

- 市内すべての河川で河岸侵食が想定されています。河岸侵食が想定される区域に、要配慮者の利用する施設が7箇所立地しています。
- 土砂災害警戒区域に、要配慮者の利用する施設が4箇所立地しています。
- 市域全体にわたって震度6強及び震度7地震が想定されます。



【凡 例】			
区域	市域		土砂災害
	市街化区域		
鉄道	近畿日本鉄道		土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)
	JR 西日本		土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)
	駅		土砂災害特別警戒区域(土石流)
			土砂災害警戒区域(土石流)
河川	河道範囲		急傾斜地崩壊危険区域
			家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)

⑥志都美駅北部【洪水浸水】

- 浸水深：計画規模降雨では、人口密度が高い区域で、0.5m以上の浸水が想定されます。
- 浸水深：計画規模降雨で0.5m以上の浸水区域に要配慮者の利用する施設が3箇所立地しています。
- 浸水深：計画規模降雨では、国道168号で、0.5m以上の浸水が想定されます。
- 人口密度が高い区域で、河岸侵食が想定されます。

⑦二上駅北東部【土砂災害】

- 人口密度が高い区域に近接して、急傾斜地崩壊危険区域がみられます。

⑧香芝駅・近鉄下田駅周辺【洪水浸水】【土砂災害】

- 浸水深：計画規模降雨では、人口密度の高い区域で、0.5m以上の浸水が想定されます。
- 浸水深：計画規模降雨で0.5m未満の浸水が想定されるアンダーパスがあります。
- 人口密度が高い区域で、河岸侵食が想定されます。
- 人口密度が高い区域に近接して、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域がみられます。

⑨五位堂駅・JR五位堂駅周辺【洪水浸水】

- 浸水深：計画規模降雨では、人口密度が高い区域で、0.5m以上の浸水が想定されます。
- 浸水深：計画規模降雨で0.5m以上の浸水区域に要配慮者の利用する施設が2箇所立地しています。
- 浸水深：計画規模降雨で0.5m未満の浸水が想定されるアンダーパスがあります。

⑩JR五位堂駅西部【洪水浸水】

- 浸水深：計画規模降雨では、人口密度が高い区域で、0.5m以上の浸水が想定されます。
- 人口密度が高い区域で、河岸侵食が想定されます。

⑪JR五位堂駅南部【洪水浸水】

- 浸水深：計画規模降雨では、人口密度が高い区域で、0.5m以上の浸水が想定されます。
- 人口密度が高い区域で、河岸侵食が想定されます。

出典：令和5年5月30日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

6.取組の方針

6.1 防災まちづくりの将来像

上位計画の基本理念・将来像、防災分野の関連計画の基本方針・目標は以下のとおりです。それらを踏まえ、防災指針の防災まちづくりの将来像は「市民の笑顔と元気を守る、災害に強いまちづくり」とします。

■上位計画

香芝市都市計画マスタープラン

【都市づくりの基本理念】

「笑顔と元気!! 住むなら かしば」

【都市防災の基本的な考え方】

- ◎災害に強いまちづくりを総合的に推進
 - ・避難場所や避難路の確保
 - ・建物やライフライン等の耐震化・不燃化
 - ・河川改修
 - ・総合治水対策
 - ・行政だけでなく、市民の初動期における防災活動等
 - ・防災都市構造の構築
 - ・地域の主体的な防災活動を促進

第5次香芝市総合計画基本構想

【香芝市が目指す将来像

(12年後のあるべき姿)】

笑顔をもっと 元気をずっと
～誰もが輝く多彩なまち カラフルかしば～

【まちづくりの方針】

- ◎まちと人の安全・安心のために(安全・安心)
 - ・防災・減災や消防体制を充実
 - ・市民が犯罪やトラブル、交通事故に巻き込まれることを未然に防ぐための取組み
 - ・地域における自主防災組織の育成
 - ・市民一人ひとりの防災意識の向上
 - ・まちの防災力を総合的に強化

■防災分野の関連計画

香芝市地域防災計画

【防災に関する基本方針】

- ・「減災」の考え方を基本として、関係機関の機能充実と市民が一体となった防災体制の確立
- ・都市施設の耐震化、不燃化の促進、避難地及び避難路の確保等都市基盤の整備を推進
- ・地域の連帯による防災意識の高揚

香芝市国土強靱化地域計画

【基本目標】

- 1.人命を守る
- 2.住民の生活を守る
- 3.迅速な復旧・復興を可能とする

■香芝市立地適正化計画 防災指針

【防災まちづくりの将来像】

「市民の笑顔と元気を守る、災害に強いまちづくり」

6.2 防災まちづくりの取組方針

防災上の課題		実施又は計画されている防災・減災の取組	防災まちづくりの取組方針
洪水浸水	【洪水浸水想定区域(浸水深：計画規模降雨)】 - 要配慮者の利用する施設の浸水、指定緊急避難場所までの避難等が困難になるおそれが比較的高頻度で発生する可能性のある区域については、<u>総合的な治水対策の推進とともに、緊急時の輸送ルートの確保、避難体制の強化等の対策を講じる必要</u>があります。 【洪水浸水想定区域(浸水深：想定最大規模降雨)】 - 洪水浸水想定区域の拡大に伴い、車両の走行が困難となる緊急輸送道路やアンダーパスが増加します。これらの区域では、<u>市民への水防情報の提供や緊急時の輸送ルートの確保などの対策を講じておく必要</u>があります。 【洪水浸水想定区域(浸水継続時間：想定最大規模)】 - 一部浸水継続時間が 12 時間未満の区域が存在するため、これらの区域では<u>緊急輸送道路や要配慮者の利用する施設等の対策を講じておく必要</u>があります。 【家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)】 - 駅周辺等の一部に河岸侵食の想定される区域では、<u>家屋本体の構造に依らず倒壊・流出のおそれがあるため、早期の避難対策や計画的な移転等の対策を講じる必要</u>があります。	【葛下川河川改修事業・県】 ○河川改修事業の概要 - 治水安全度 1/10(約 50mm/h 規模)、大和川合流点における計画の流量(計画高水流量)260(m³/s)を目標とし、洪水を安全に流下させるために、河道断面の拡大(河道拡幅、河床掘削)及びバイパス水路の開削による河川改修を実施している。 ○事業の進捗状況 - 河川整備計画対象区間約 2400m(近鉄下田駅東部から五位堂駅東部)のうち、近鉄下田駅東部から五位堂駅北部までが改修済み。 【下水道における内水対策・市】 ○対策の概要 - 内水ハザードマップの作成・公表による情報提供を実施、浸水被害の低減に努める。 ○内水ハザードマップ作成のスケジュール - 令和 6 年に調査、令和 7 年の公表を目標にする。 【大和川流域総合治水対策事業・県、市】 ○総合治水対策の概要 国、奈良県、奈良県内の流域市町村で総合的な治水対策について協議している。また、市では、流域の保水機能を積極的に保全する「流域対策」として雨水貯留施設の整備を進めている。 ○事業の進捗状況 - 県計画対策量 700,000 m³に対して、約 896,000 m³が整備済。香芝市では R3 年度までに、計画対策量 55,300 m³に対して、約 28,913 m³がため池貯留浸透として整備されている。あわせて、土地改良事業として防災重点ため池事業(国)の交付金を活用した整備も進めている。	1. 洪水浸水に対する取組方針 ■<u>河川整備等総合的な治水対策の推進</u>により、豪雨等による浸水被害で多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。 ■<u>緊急輸送ルートの多重性・代替性の確保</u>により、発災時の機能不全及び支援ルートの途絶が発生する事態を防ぎます。 ■<u>ハザードマップの活用</u>の促進、<u>水防情報の提供、要配慮の利用する施設における避難体制の強化の促進等</u>により、豪雨等による浸水被害で多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。 ■<u>家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)の居住誘導区域からの除外、早期避難体制の強化及び建替時等の移転促進策の検討</u>により、河岸侵食による人的被害が発生する事態を回避・軽減します。
	【土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域(土石流、急傾斜地の崩壊)】 - 鉄道駅周辺等の市街地や緊急輸送道路付近等に土砂災害警戒区域が存在し、避難時間の確保が困難なことによる生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあることから、<u>緊急時の輸送ルートの確保や要配慮の利用する施設等の対策、土砂災害情報の周知、警戒避難体制の強化等の対策を講じる必要</u>があります。 - 土砂災害特別警戒区域に指定されている区域では、<u>住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあるため、計画的な移転等の対策を講じる必要</u>があります。 【急傾斜地崩壊危険区域】 - 香芝駅東部や二上駅北東部周辺に急傾斜地崩壊危険区域が存在し、これらの区域では、<u>傾斜地(傾斜度が 30° 以上の土地)の崩壊により危害の生ずるおそれがあるため、計画的な移転等の対策を講じる必要</u>があります。	【土砂災害対策施設整備計画・県】 ○計画の概要 - 土砂災害特別計画区域内の 24 時間利用の要配慮者利用施設や安全が確保できない避難所等を中心に、選択と集中により、真に対策が必要な箇所・範囲において、ソフト・ハード対策を連携させ対策を実施する。 ○事業の進捗状況 - 尼寺沢(尼寺)や原川(関屋)において、砂防施設の改良に向けて事業が進められている。	2. 土砂災害に対する取組方針 ■<u>土砂災害に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備</u>により、土砂災害で多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。 ■<u>要配慮者への避難体制の啓発促進</u>により、避難行動の遅れ等に伴い人的被害が発生する事態を防ぎます。 ■<u>土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域の居住誘導区域からの除外、居住の移転促進対策の検討</u>により、土砂災害で人的被害が発生する事態を回避します。
地震	【震度想定(ゆれやすさマップ)】 - 鉄道駅周辺等の市街地の一部において、震度 7 地震と想定される区域が存在するため、<u>家屋の倒壊による人命への被害が生ずるおそれがあるため、建物の耐震化等を進める必要</u>があります。 【液状化想定(液状化マップ)】 - 鉄道駅周辺等の市街地の一部や全ての緊急輸送道路において液状化の可能性のある区域が存在し、これらの区域においては<u>噴水・噴砂の発生、戸建て住宅の沈下や傾斜、道路面の変形、ライフライン施設の被害等の生ずるおそれがあり、基幹インフラの耐震化等の事前対策を進める必要</u>があります。	【香芝市公共施設総合管理計画・市】 ○計画の概要 - 施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現するため。 ○事業の進捗状況 - 建築系施設ごとの「個別施設計画」に基づき、耐震化・長寿命化・複合化などが進められている。(庁舎、文化センター、下水道、教育施設等) 【香芝市耐震改修促進計画・市】 ○計画の目的 - 住宅・建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりの促進に向けて、地震災害による被害を減少させるため ○事業の概要 - 耐震改修工事補助や耐震診断の制度充実を図るとともに、広報等で市民へ周知し、住宅耐震化を促進している。	3. 地震に対する取組方針 ■<u>耐震化の促進</u>により、地震による建物等の大規模倒壊や住宅密集地における火災、ブロック塀の倒壊対策等で多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。 ■<u>救援物資等の搬送の確保</u>により、被災地域における食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給が長期間停止する事態を防ぎます。 ■<u>迅速な復旧・復興を実施するための体制の整備</u>により、基幹インフラの損壊で復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぎます。

6.3 地区ごとの取組方針

地区ごとの課題に対して、
本市では以下の取組方針を設定します。

関屋駅周辺【土砂災害】⇒リスクの回避

- 土砂災害に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備により、土砂災害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 土砂災害特別警戒区域からの居住の移転促進により、土砂災害による人的被害が発生する事態を回避します。

二上駅東部【洪水浸水】⇒リスクの回避

- 洪水ハザードマップ活用の促進と水防情報の強化等により、避難体制を強化し、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)からの早期避難体制強化や建替時等の居住の移転促進により、河岸侵食による人的被害が発生する事態を回避します。

二上駅西部【土砂災害】⇒リスクの回避

- 土砂災害に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備により、土砂災害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 土砂災害特別警戒区域からの居住の移転促進により、土砂災害による人的被害が発生する事態を回避します。

二上山駅北西部【土砂災害】⇒リスクの回避

- 土砂災害に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備により、土砂災害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。

市内全域

- 【洪水浸水】⇒リスクの回避
- 【土砂災害】⇒リスクの回避
- 【地震】⇒リスクの低減

- 要配慮の利用する施設への支援対策の避難体制の強化等により、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)からの早期避難体制強化や建替時等の居住の移転促進により、河岸侵食による人的被害が発生する事態を回避します。
- 災害時の要配慮者への支援対策により、避難行動の遅れ等に伴い人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 耐震化の促進により、地震による建物等の大規模倒壊や住宅密集地における火災、ブロック塀の倒壊対策等により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 救援物資等の搬送の確保により、被災地域における食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給が長期間停止する事態を防ぎます。
- 復旧工事の迅速な実施により、基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態を防ぎます。

関屋駅北部【土砂災害】⇒リスクの回避

- 土砂災害に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備により、土砂災害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 災害時の要配慮者への支援対策により、避難行動の遅れ等に伴い人的被害が発生する事態を防ぎます。

志都美駅北部【洪水浸水】⇒リスクの低減・回避

- 洪水ハザードマップ活用の促進と水防情報の強化等により、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 緊急輸送ルートの強化により、医療施設及び関係者の被災等による機能不全及び支援ルートの途絶が発生する事態を防ぎます。

二上駅北東部【土砂災害】⇒リスクの回避

- 急傾斜地崩壊危険区域からの居住の移転促進により、土砂災害による人的被害が発生する事態を回避します。

香芝駅・近鉄下田駅周辺

- 【洪水浸水】⇒リスクの低減・回避
- 【土砂災害】⇒リスクの低減・回避

- 河川整備等総合的な治水対策の推進により、豪雨等による浸水被害の低減とともに、人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 洪水ハザードマップ活用の促進と水防情報の強化等により、避難体制を強化し、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)からの早期避難体制強化や建替時等の居住の移転促進により、河岸侵食による人的被害が発生する事態を回避します。
- 土砂災害に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備により、土砂災害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域からの居住の移転促進により、土砂災害による人的被害が発生する事態を回避します。

五位堂駅東部【洪水浸水】⇒リスクの低減・回避

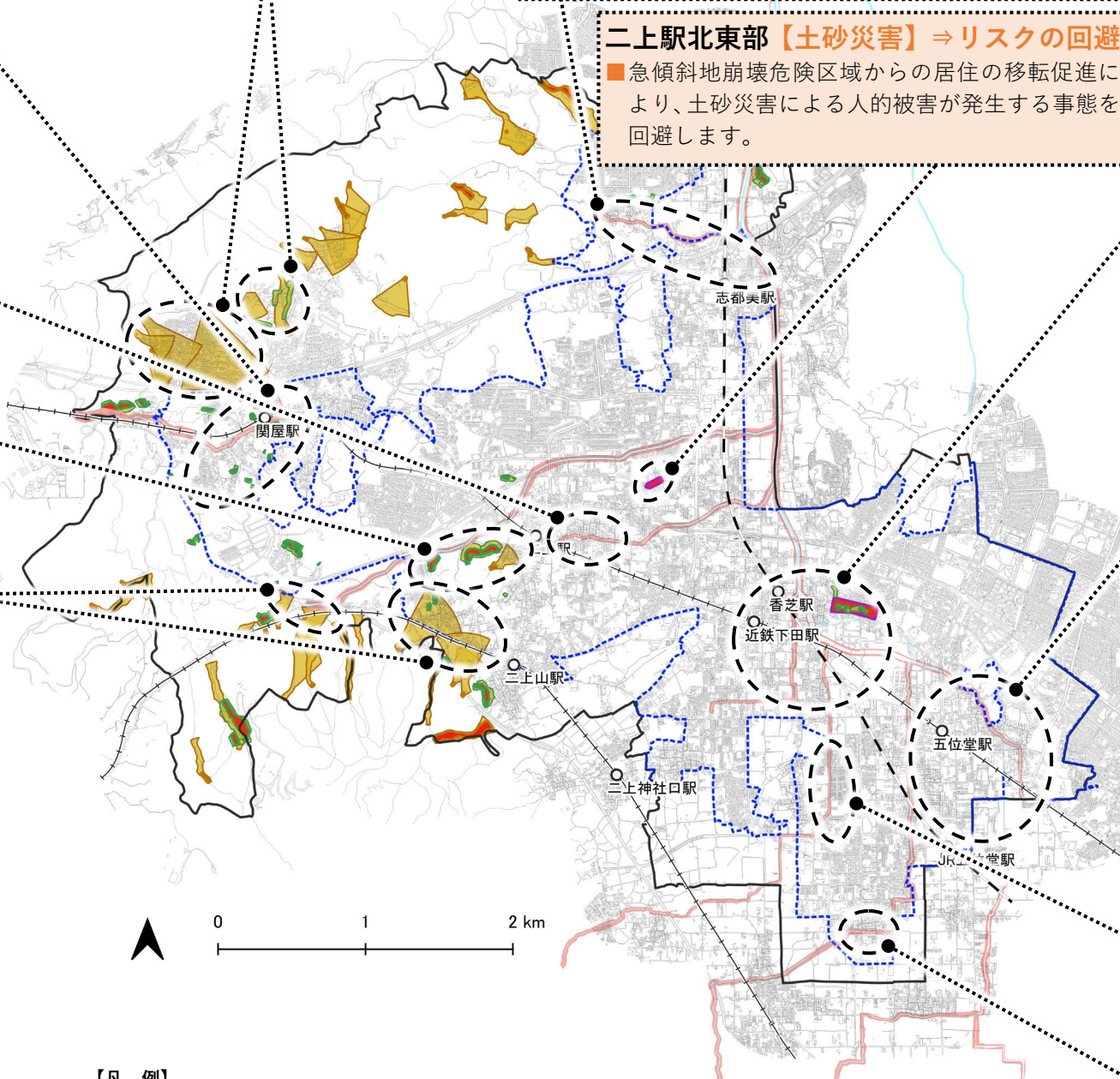
- 河川整備等総合的な治水対策の推進により、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 洪水ハザードマップ活用の促進と水防情報の強化等により、避難体制を強化し、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 緊急輸送ルートの強化により、医療施設及び関係者の被災等による機能不全及び支援ルートの途絶が発生する事態を防ぎます。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)からの早期避難体制強化や建替時等の居住の移転促進により、河岸侵食による人的被害が発生する事態を回避します。

JR 五位堂駅西部【洪水浸水】⇒リスクの低減・回避

- 洪水ハザードマップ活用の促進と水防情報の強化等により、避難体制を強化し、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)からの早期避難体制強化や建替時等の居住の移転促進により、河岸侵食による人的被害が発生する事態を回避します。

JR 五位堂駅南部【洪水浸水】⇒リスクの低減・回避

- 洪水ハザードマップ活用の促進と水防情報の強化等により、避難体制を強化し、豪雨等による浸水被害により多くの人的被害が発生する事態を防ぎます。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)からの早期避難体制強化や建替時等の居住の移転促進により、河岸侵食による人的被害が発生する事態を回避します。



【凡 例】					
区域	市域		土砂災害	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
	市街化区域			土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
	近畿日本鉄道			土砂災害特別警戒区域(土石流)	
鉄道	JR 西日本		洪水浸水	土砂災害警戒区域(土石流)	
	駅			急傾斜地崩壊危険区域	
	河川			家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	

出典：令和 5 年 5 月 30 日洪水浸水想定区域図(奈良県河川整備課)

